

令和 3 年度版

市町村財政のすがた

—令和 2 年度決算—

編 集 大分県総務部市町村振興課

目 次

令和2年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳入	2
4. 歳出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

[1. 財政状況等一覧表
	2. 財政比較分析表
	3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・ 令和2年度市町村決算指標	70
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

令和2年度の市町村財政の状況

1 決算規模

歳入 7,479億円 (令和元年度 5,983億円 前年度比 +25.0%)

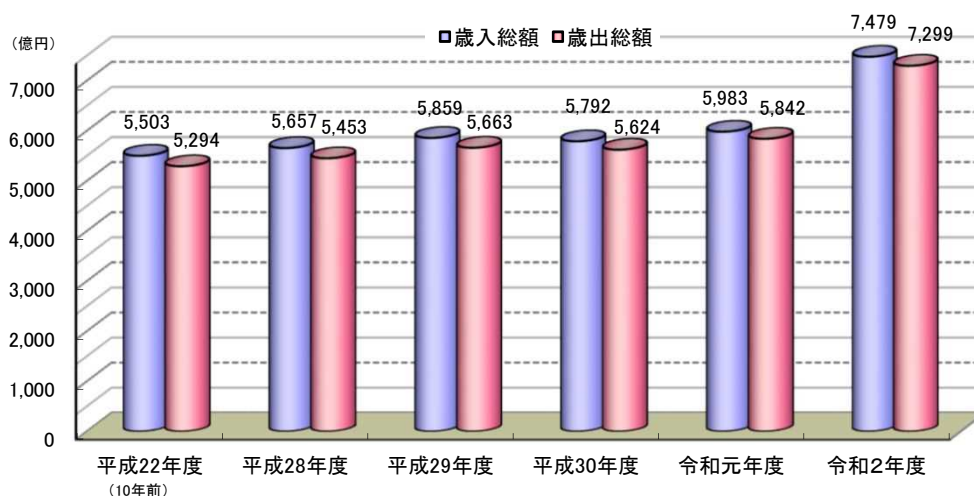
歳出 7,299億円 (令和元年度 5,842億円 前年度比 +24.9%)

決算規模は、市町村合併後(平成18年度以降)の決算では、歳入、歳出ともに最大となりました。

歳入では、新型コロナの感染拡大の影響により新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金給付事業費補助金などの国庫支出金が増加したほか、令和2年度7月豪雨の影響により災害復旧事業債などの地方債が増加しました。

歳出でも、新型コロナの感染拡大の影響により特別定額給付金給付事業費や子育て世帯への臨時特別給付金、中小企業・飲食店等への補助などの総務費、民生費、商工費等が増加しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は127億4千7百万円の黒字で、県内全市町村で黒字となっています。単年度収支^{※2}は18億2千5百万円で、平成27年度以来、5年ぶりの黒字となりました。実質単年度収支^{※3}についても、財政調整基金の取り崩し額の減少などにより、2千5百万円の黒字に転じています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

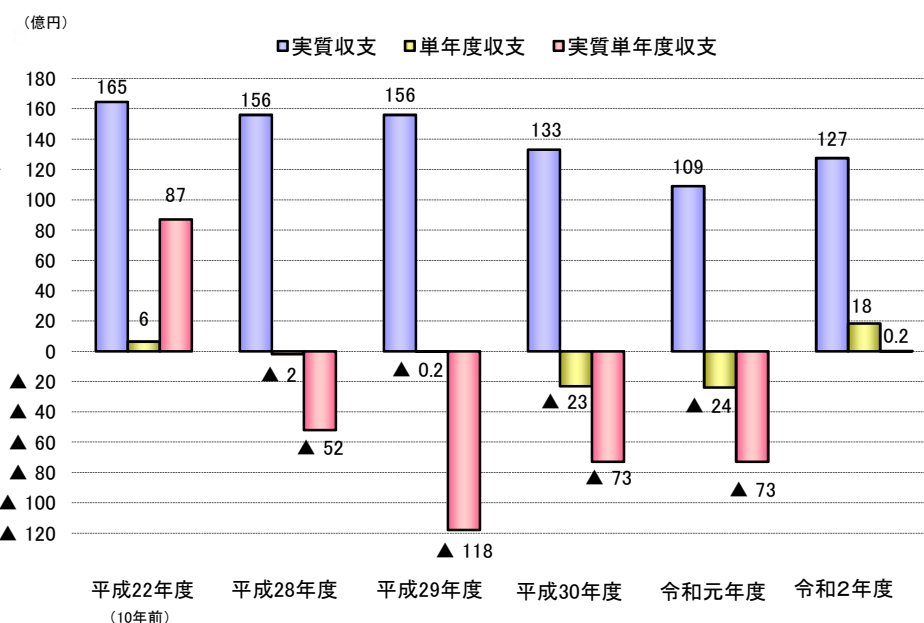
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると国庫支出金(31.8%)が最も高く、地方税(20.8%)、地方交付税※₁(17.4%)、その他(9.6%)、地方債※₂(9.2%)の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源※₃の割合(一般財源比率)は、前年度に比べて10.2ポイント減少し42.8%となっています。

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する(財源保障機能)ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する(財源調整機能)ために再配分されるもので、地方団体の固有財源という性格を持っています。

※2 地方債

地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

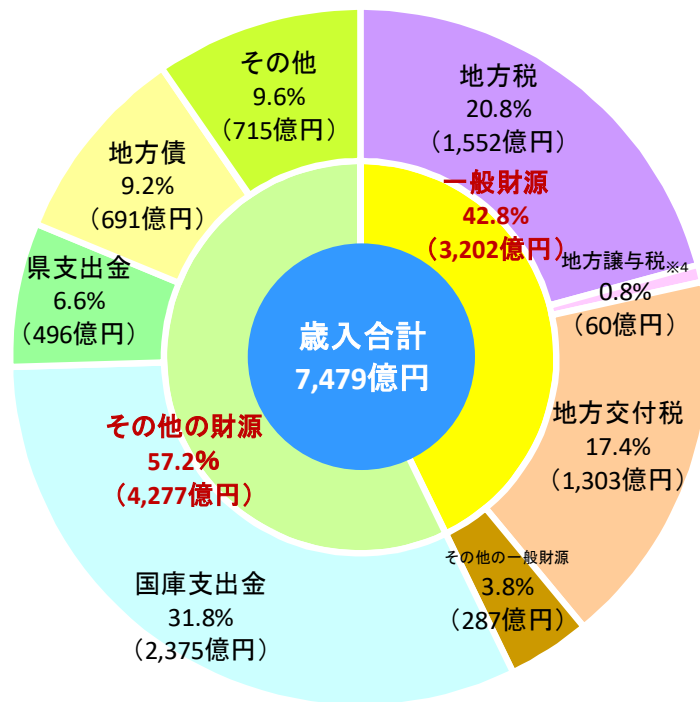
※3 一般財源

地方税、地方交付税などの使途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等、使途が定められている財源は特定財源と呼ばれています。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

○ 歳入決算額の構成



財政講座

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことを指します。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源を指します。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。

これは、歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその使途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

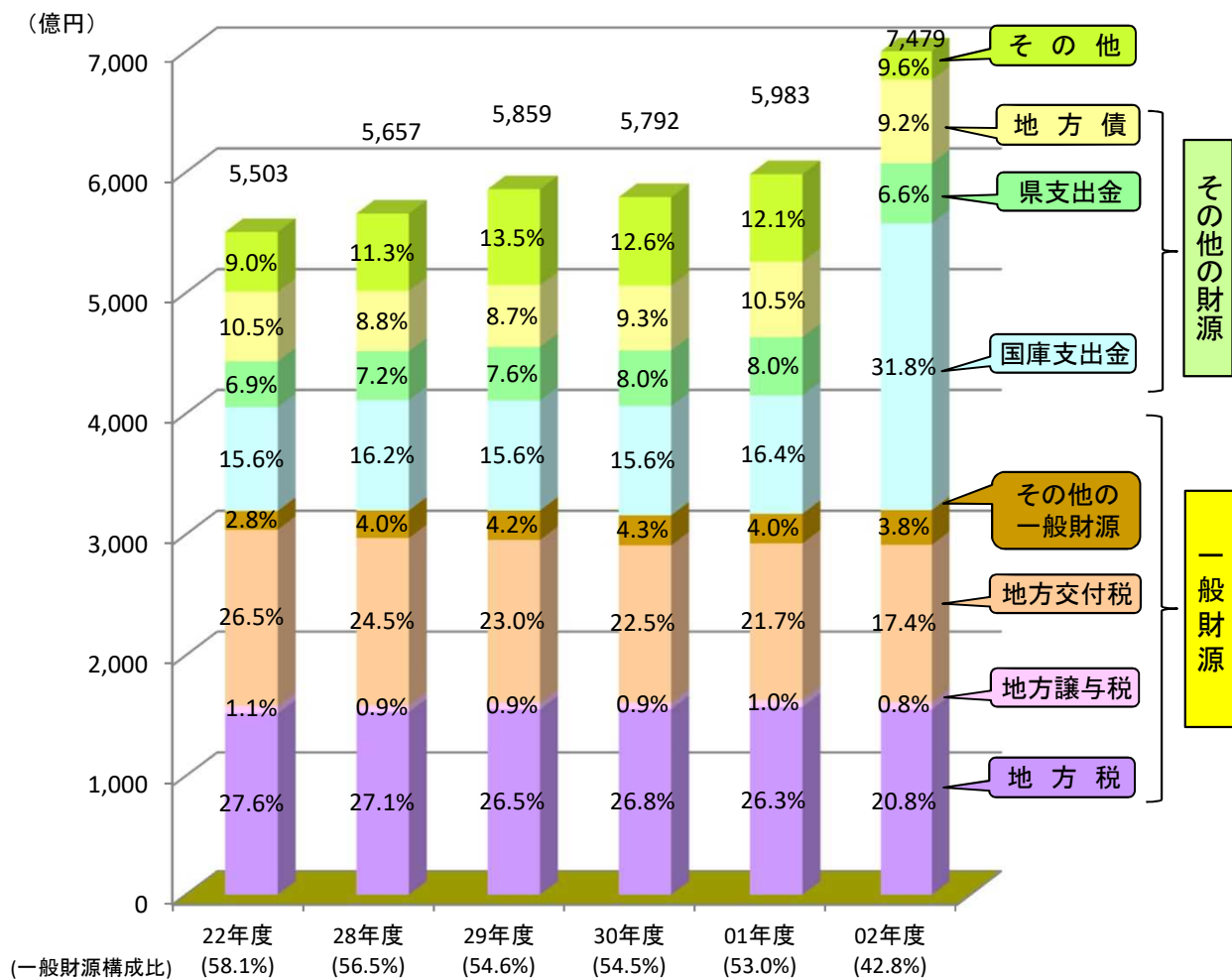
(参考：令和2年度決算における自主財源比率 県内市町村 30.3% [令和元年度 38.4%])

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、地方税の減少があったものの、新型コロナの感染拡大の影響による国庫支出金の増加や、令和2年7月豪雨の影響による災害復旧事業に係る地方債の増加により、令和元年度と比較して歳入総額は約1,496億増加しています。

一般財源の構成比については、前年度に比べて10.2ポイント減少し42.8%となっています。

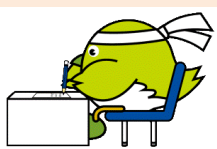
○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。



財政講座

4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費(30.1%)が最も高く、次いで総務費(26.7%)、公債費(8.8%)の順になっています。

総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用

民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用

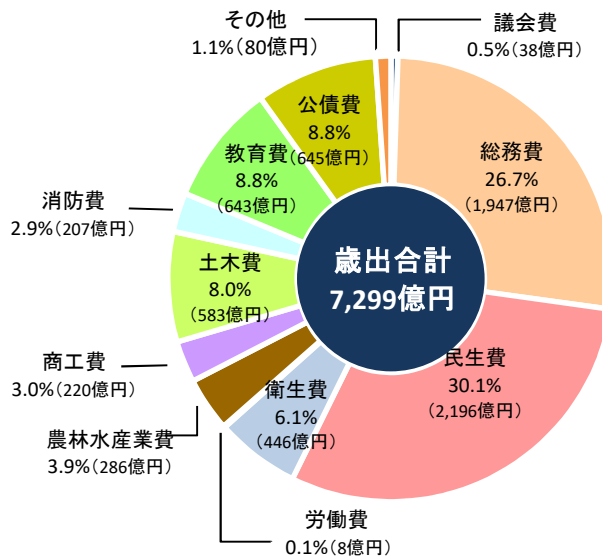
衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用

土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用

教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用

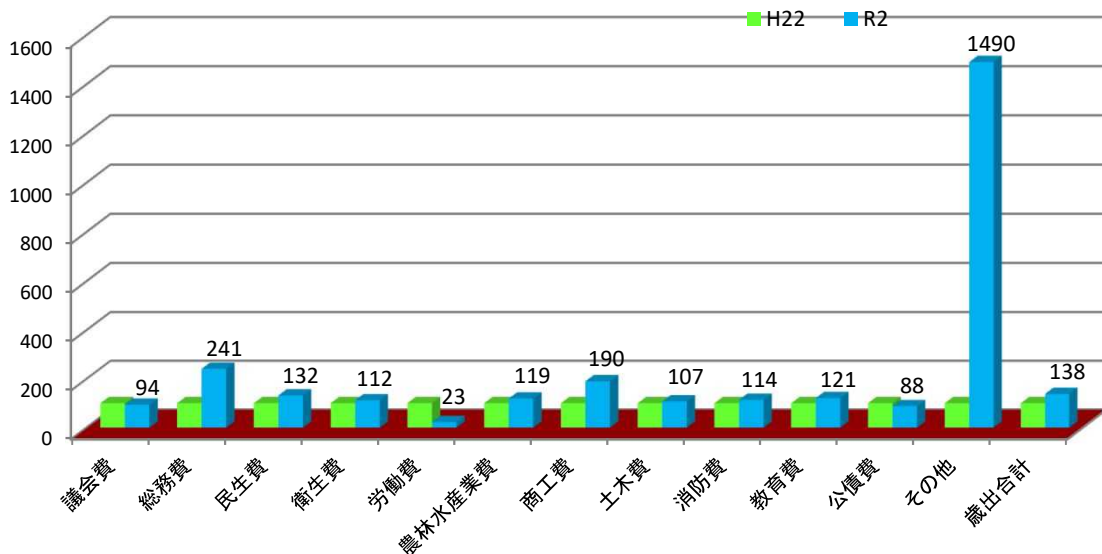
公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費などが増加し、議会費、労働費、公債費が減少しています。

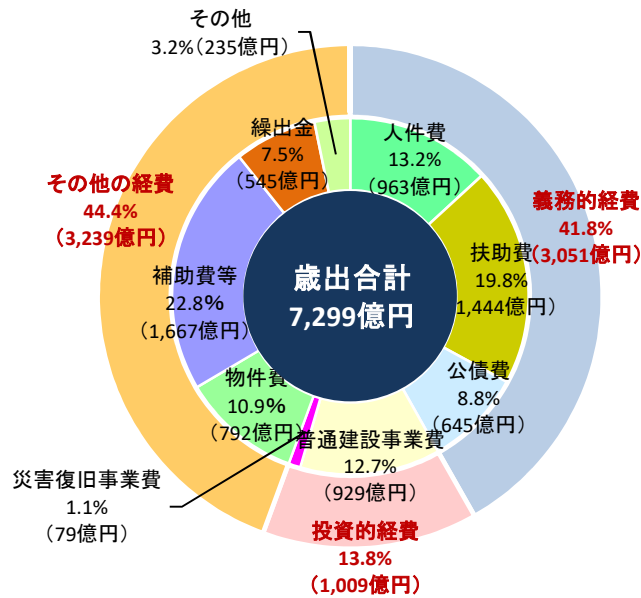


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると補助費等(22.8%)が最も高く、次いで扶助費(19.8%)、人件費(13.2%)、普通建設事業費(12.7%)の順となっています。

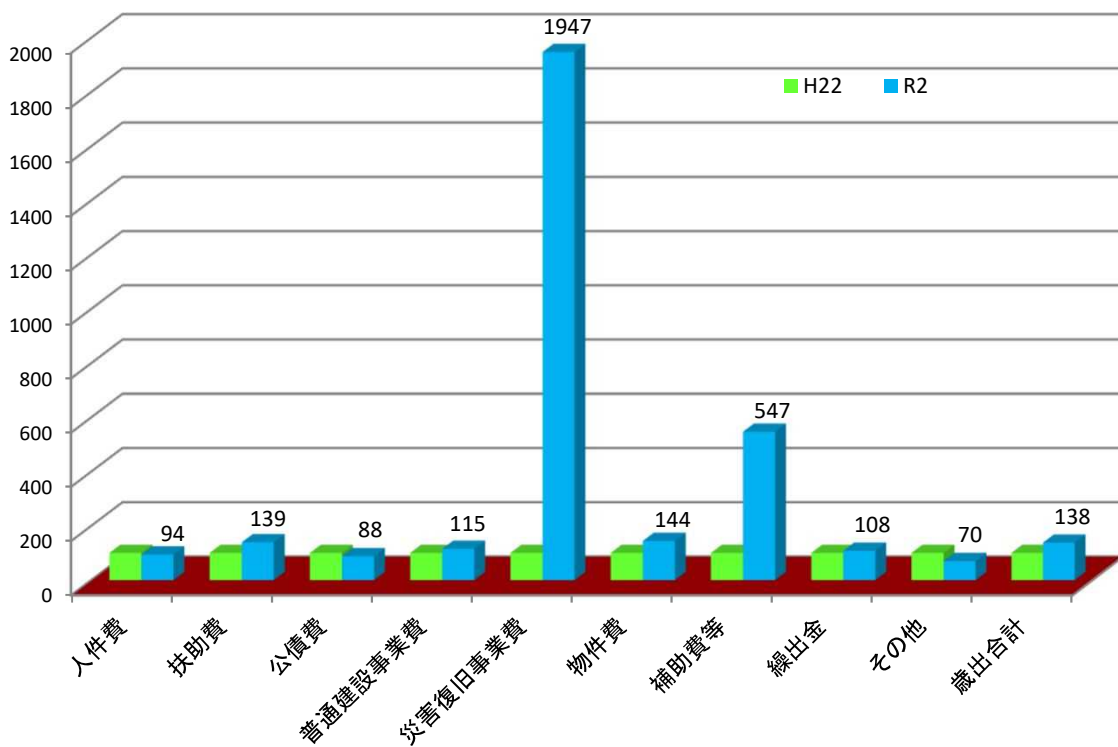
また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は98億円(3.3%)の増、投資的経費は36億円(3.7%)の増となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、物件費、補助費等、繰出金が増加している一方、人件費、公債費などが減少しています。



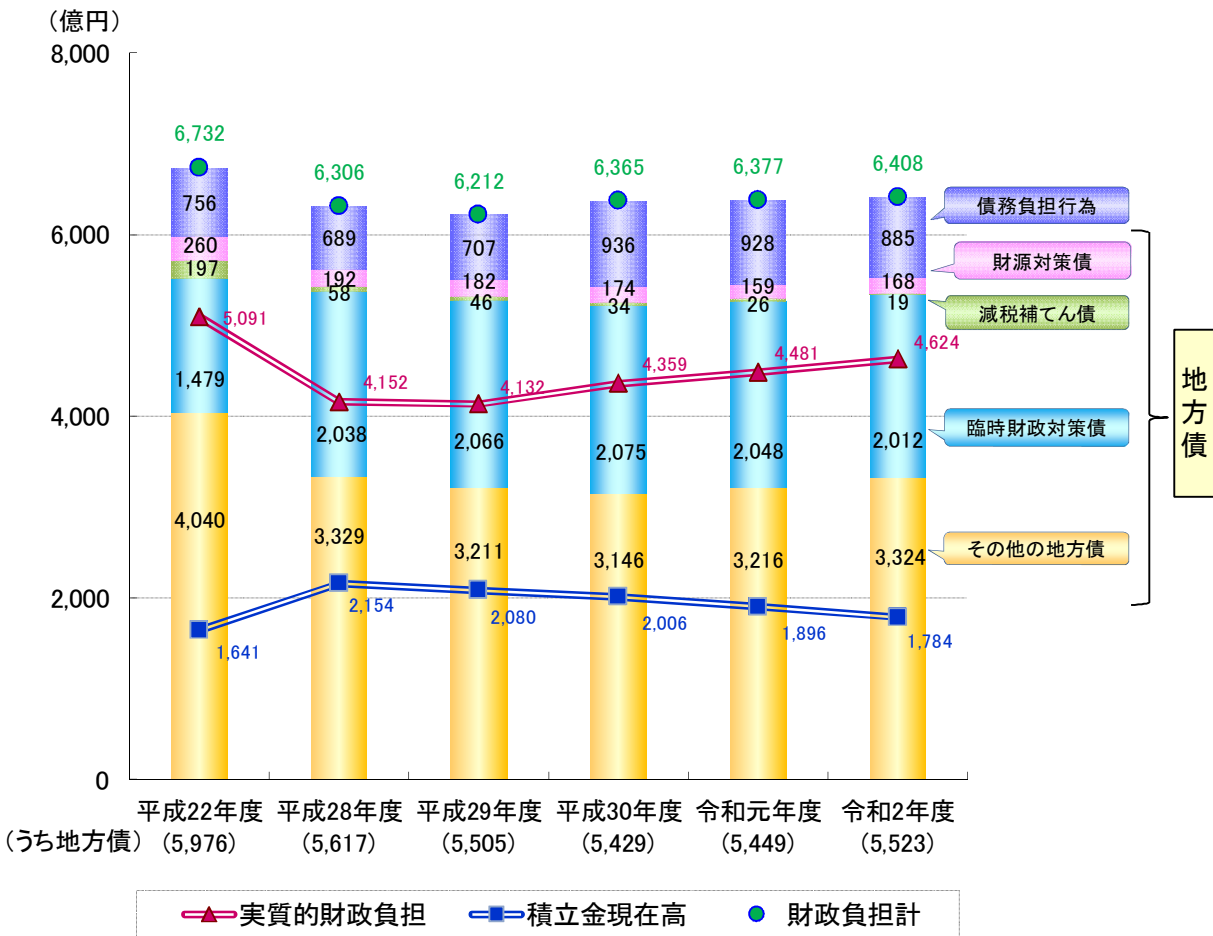
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

令和2年度末の地方債現在高は、5,523億円で、前年度現在高と比べると74億円増加しました。現在高が増加した地方債は、過疎対策事業債、学校教育施設等整備事業債、災害復旧事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、前年度に比べて143億円増加し、4,624億円となりました。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費（元金・利子）を差し引いた金額のバランスをいいます。プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税收や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

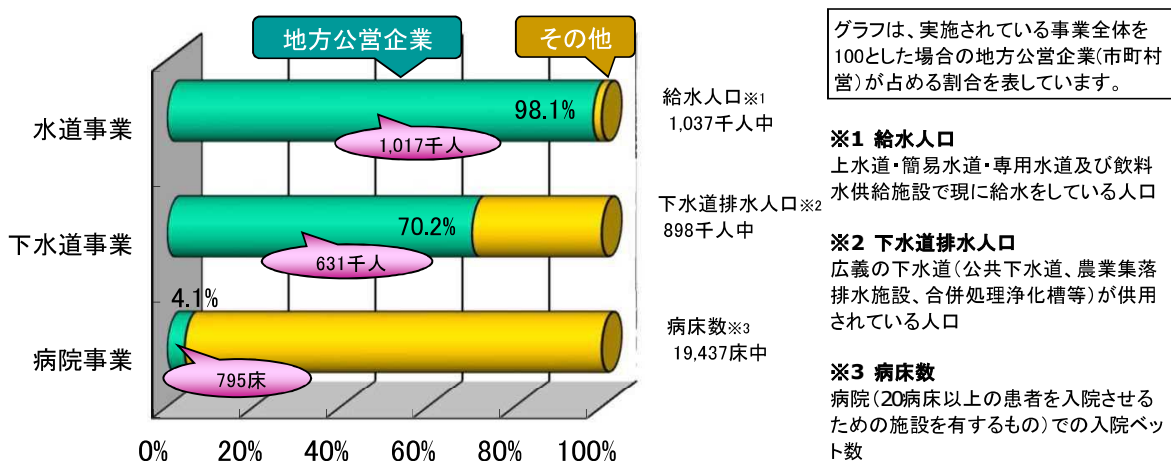
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

このような事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のために大きな役割を果たしており、特に上下水道事業は、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合

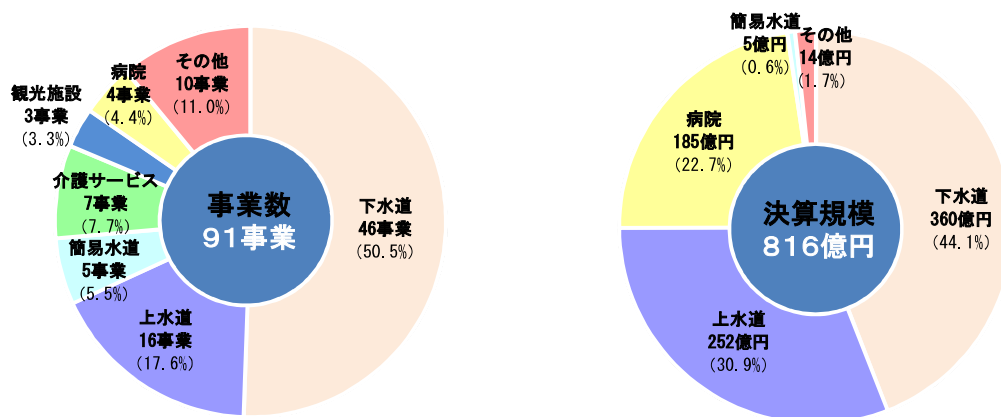


2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

令和2年度末で91事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は816億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。



※公営企業の決算規模

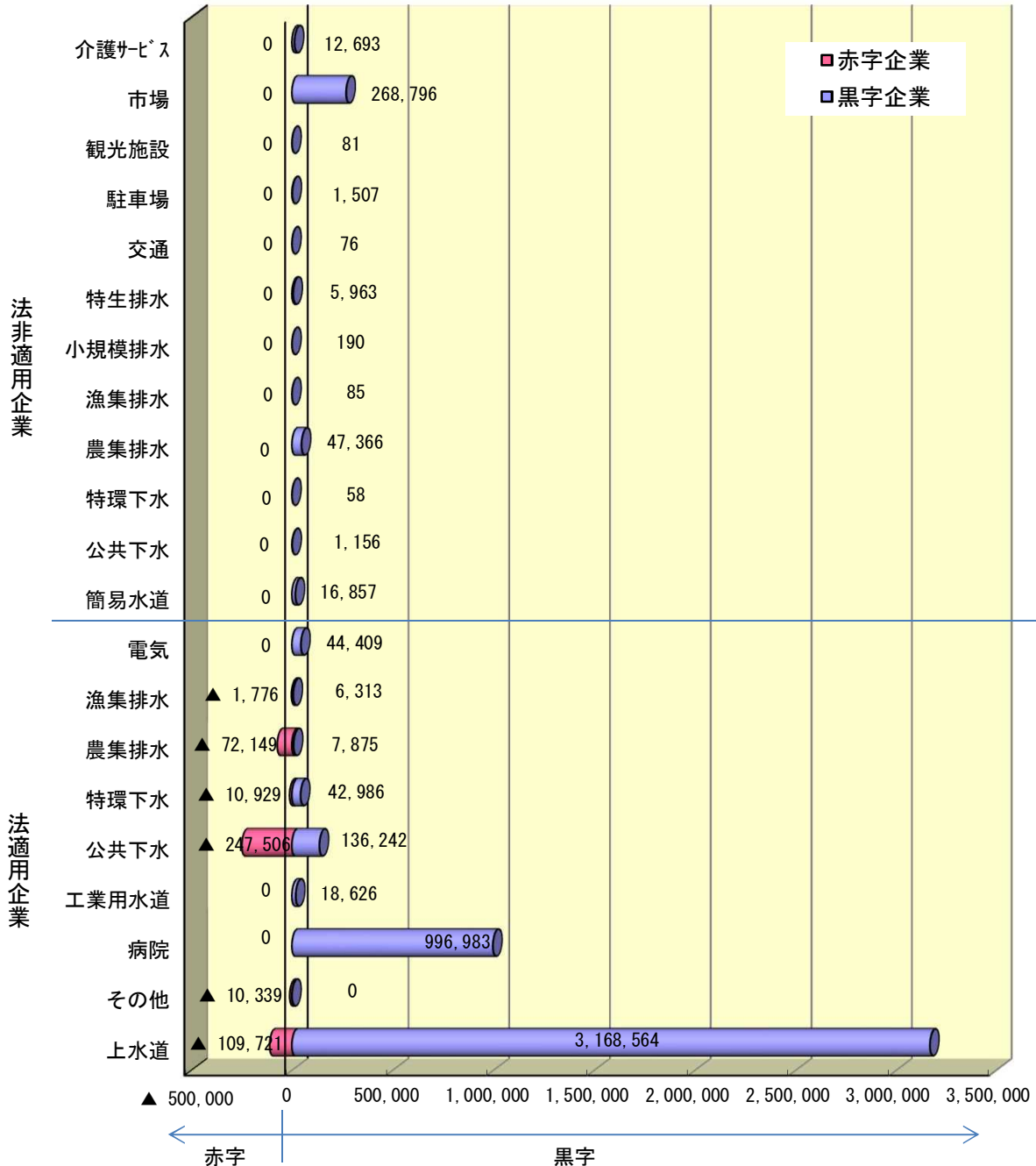
法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業全体では39億7千万円の黒字決算（前年度と比べ3億9千万円の増）、法非適用企業全体では3億5千万円の黒字決算（前年度と比べ4億2千万円の減）と、いずれも黒字決算です。事業別に見ると、法適用企業では公共下水、農集排水、その他事業が赤字決算となっており、法非適用企業では赤字決算はありませんでした。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業は、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業などは、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

4. 繰入金の状況

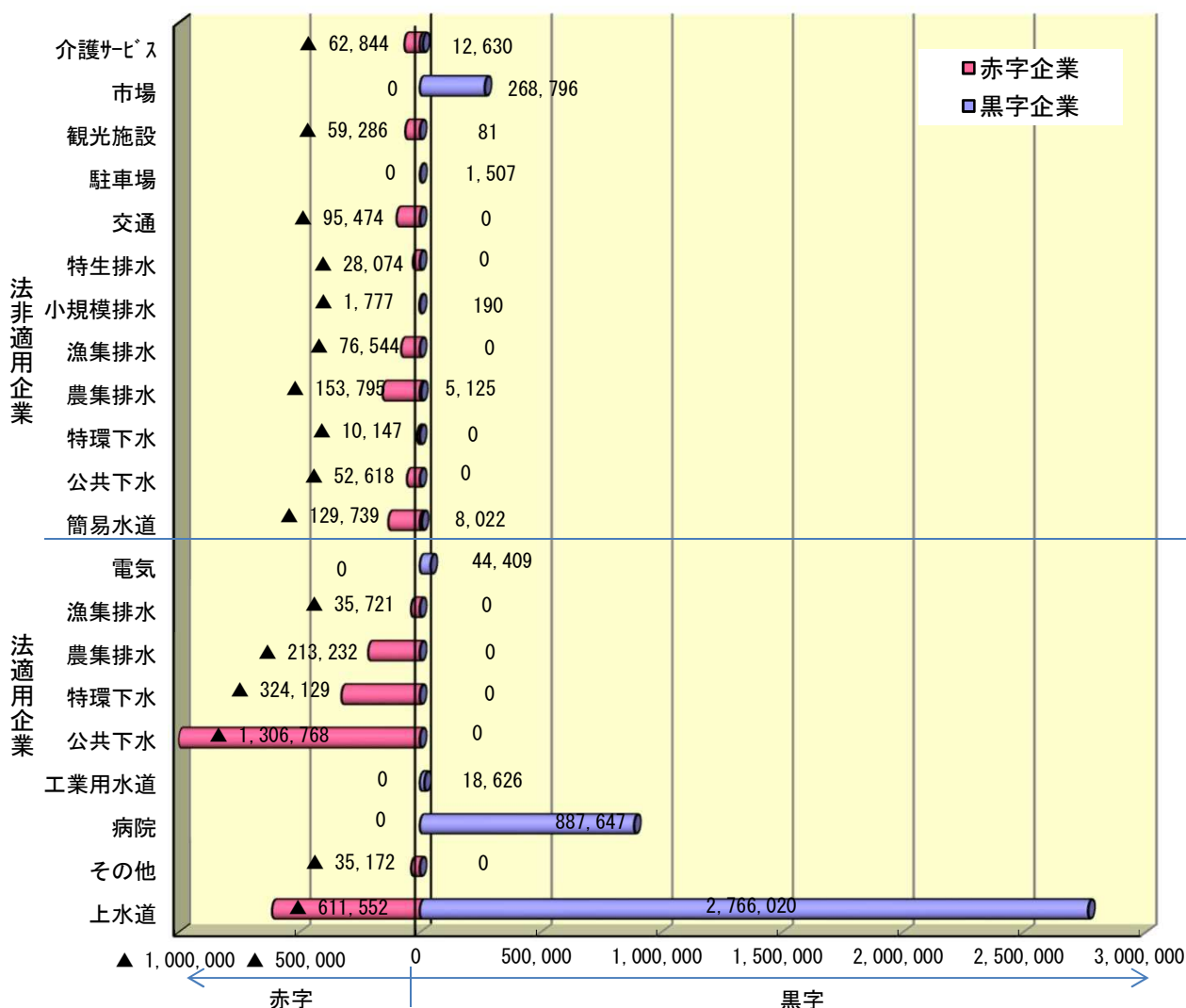
公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は148億7千3百万円で、前年度と比べると2億7千4百万円の減となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が111億6千8百万円と繰入金総額の75.1%を占め、次いで水道事業の繰入金が20億6百万円となっています。

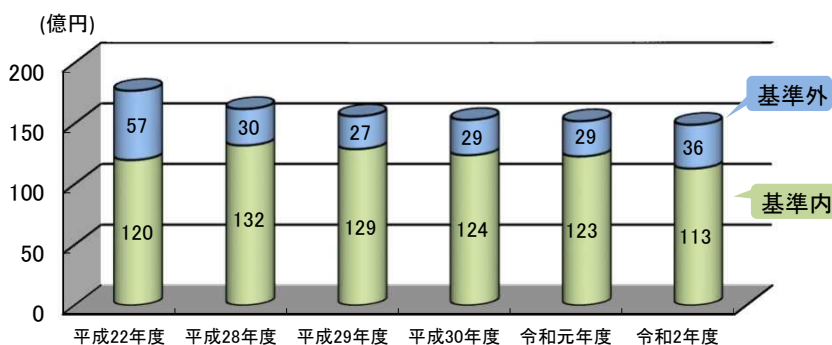
この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額36億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況

(単位:千円)



○ 繰入額の推移



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰入と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

※本項目は、総務省実施の「第三セクター等の状況に関する調査」（二年に一回の実施）に基づくものです。

第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

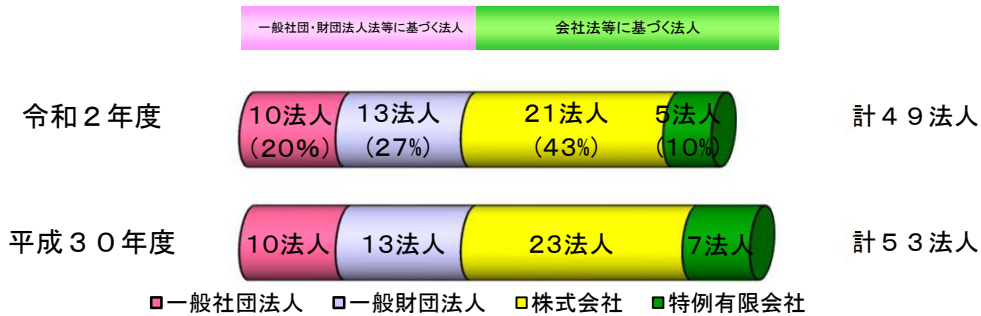
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、令和2年度末で49法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等※1に基づく法人が23法人、株式会社、特例有限会社の会社法等※2に基づく法人が26法人となっています。

また、業務分類別に見ると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が21法人と最も多く、次いで商工関係（10法人）、観光・レジャー関係（8法人）の順となっています。

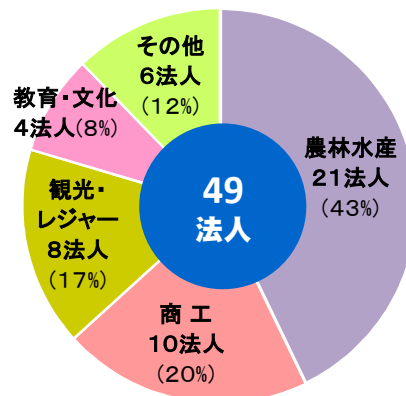
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や第三セクター等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

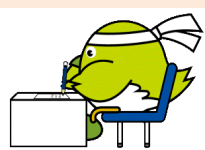
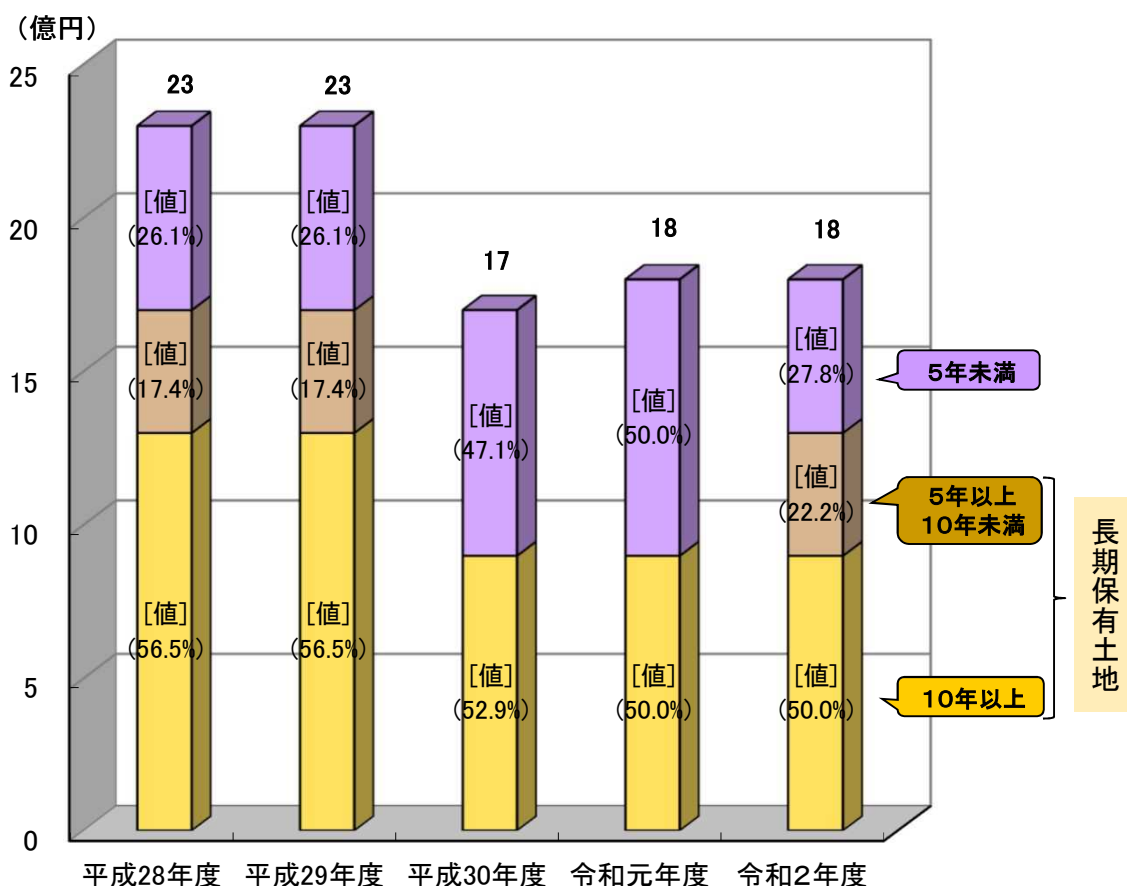
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には令和2年度末で9の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の70%を超える等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



財政講座

土地開発公社の長期保有土地の問題点

土地開発公社は、民間金融機関から資金調達し用地の取得を行っているため、取得した土地が長期にわたり売却できない場合は、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求されます。公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

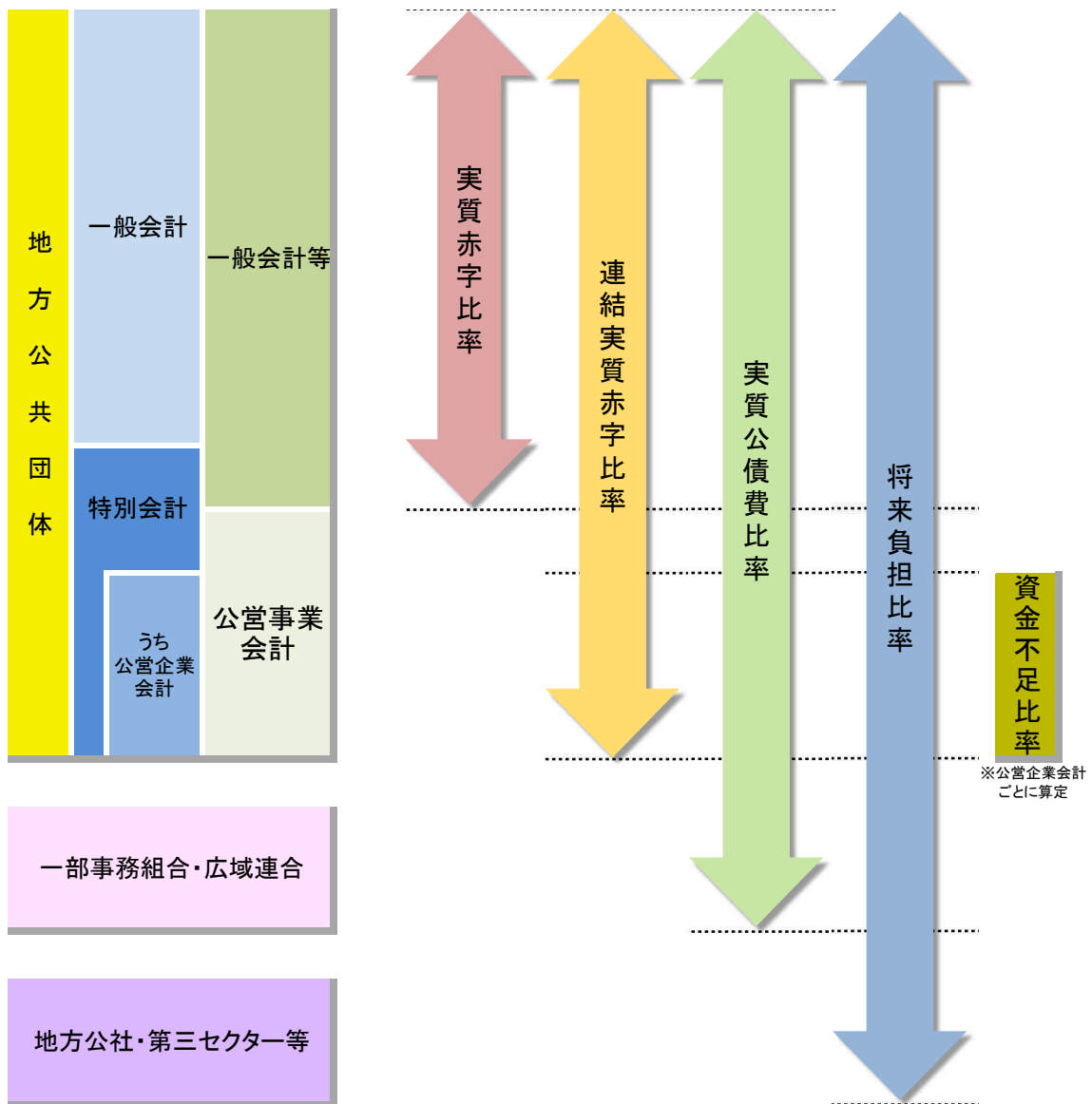
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等一特定財源一元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたもの等の公債費に準ずるものの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額一充当可能基金額一特定財源見込額一地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額等、一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率					
	早期健全化基準(実倍号)	財政再生基準(赤倍号)	早期健全化基準(実倍号)	財政再生基準(赤倍号)	早期健全化基準(実倍号)	財政再生基準(赤倍号)	早期健全化基準(実倍号)	早期健全化基準(実倍号)	資金不足が生じている公営企業会計	経営健全化基準(赤倍号)				
大分市	-	11.25	20.00	-	16.25	30.00	5.2	25.0	35.0	36.6	350.0	-	-	20.0
別府市	-	12.02	20.00	-	17.02	30.00	2.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
中津市	-	12.17	20.00	-	17.17	30.00	6.3	25.0	35.0	41.9	350.0	-	-	20.0
日田市	-	12.40	20.00	-	17.40	30.00	4.1	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-	12.09	20.00	-	17.09	30.00	8.3	25.0	35.0	3.4	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-	13.08	20.00	-	18.08	30.00	7.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
津久見市	-	14.56	20.00	-	19.56	30.00	10.8	25.0	35.0	20.6	350.0	-	-	20.0
竹田市	-	13.40	20.00	-	18.40	30.00	4.3	25.0	35.0	24.9	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-	13.63	20.00	-	18.63	30.00	6.0	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
杵築市	-	13.25	20.00	-	18.25	30.00	10.4	25.0	35.0	28.4	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-	12.68	20.00	-	17.68	30.00	6.4	25.0	35.0	15.8	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-	12.81	20.00	-	17.81	30.00	4.8	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
由布市	-	13.20	20.00	-	18.20	30.00	6.8	25.0	35.0	27.3	350.0	-	-	20.0
国東市	-	13.06	20.00	-	18.06	30.00	5.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
姫島村	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	4.9	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
日出町	-	14.27	20.00	-	19.27	30.00	8.1	25.0	35.0	54.9	350.0	-	-	20.0
九重町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	5.7	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-	14.93	20.00	-	19.93	30.00	2.9	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
市計	-			-			5.7			9.1		-	-	
町村計	-			-			5.7			-		-	-	
県計	-			-			5.7			6.4		-	-	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」表記としています。



標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

財政講座

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の令和2年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

令和2年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、令和3年1月1日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）－元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 市町村経常経費分析表

(1) 分析の見方

市町村経常経費分析表では、「2. 市町村財政比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員（会計年度任用職員を含む。）や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- ウ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- エ 物件費** 旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、指定都市、中核市、施行時特例市及び特別区をそれぞれ1区分、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大分市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
87,797	6,946	6,134	100,876

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	242,190	238,488	3,702	2,996	4,038	168,224	基金から4,024百万円繰入
土地取得特別会計	470	470	-	-	470	-	基金から470百万円繰入
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	99	61	38	-	24	-	
大分県南土地区画整理清算事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
一般会計等	243,268	239,500	3,768	30,241		168,224	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	48,525	46,873	1,653	1,653	4,191	-	-	
介護保険特別会計	39,897	39,878	19	19	6,560	-	-	基金から300百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	5,679	5,665	14	14	1,139	-	-	
水道事業会計	10,143	7,887	2,256	11,168	319	21,188	932	法適用企業
公共下水道事業会計	11,743	11,743	-	994	3,817	77,864	39,166	法適用企業
公設地方卸売市場事業特別会計	645	382	263	263	-	418	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	157	157	-	-	124	731	731	法非適用企業
公営企業会計等 計				14,111		100,201	40,829	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
由布大分環境衛生組合	513	487	26	26	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
一部事務組合等 計				12,164				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
おおいた勤労者サービスセンター	2	253	28	9	-	-	-	-	
大分精算	1	85	8	-	-	-	-	-	
大分水産物精算	Δ 1	61	5	-	-	-	-	-	
大分市高崎山管理公社	7	58	30	-	-	-	-	-	
大分県地域成人病検診協会	Δ 19	1,982	480	2	-	-	-	-	
大分まちなか倶楽部	7	27	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			553	16	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,757	5,458	Δ 1,299
減債基金	4,706	3,506	Δ 1,200
その他充当可能基金	13,465	11,915	Δ 1,550
充当可能基金 計	24,928	20,879	Δ 4,049

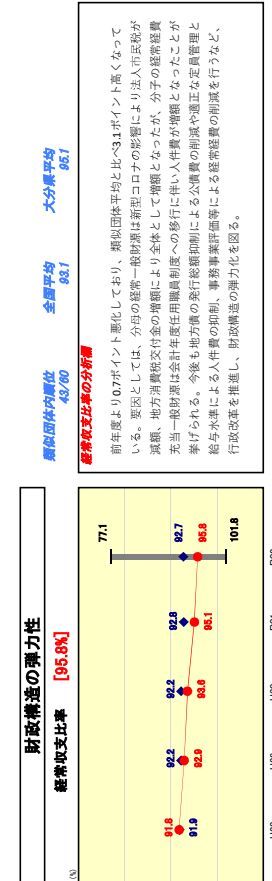
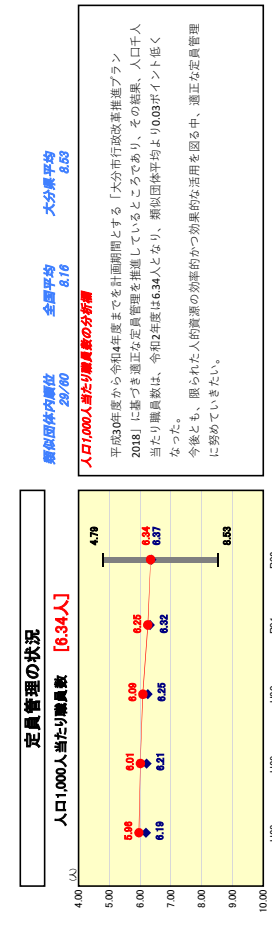
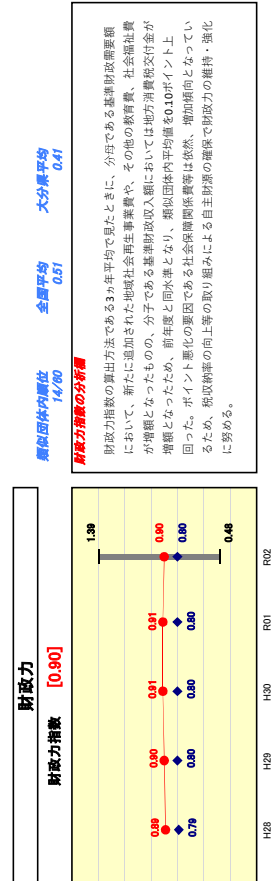
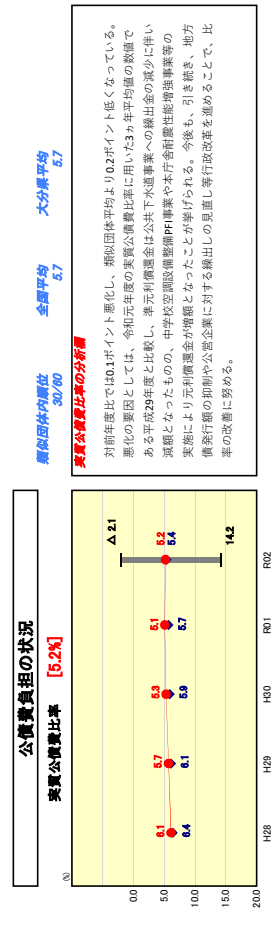
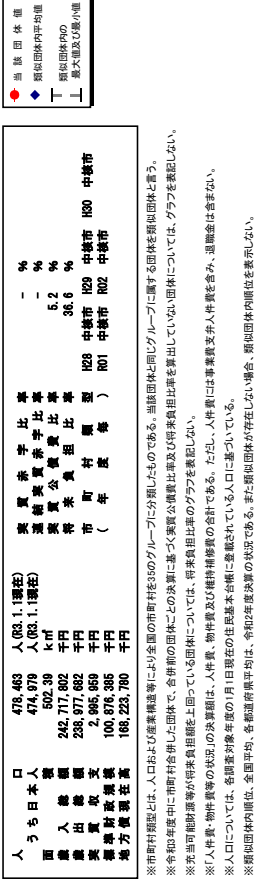
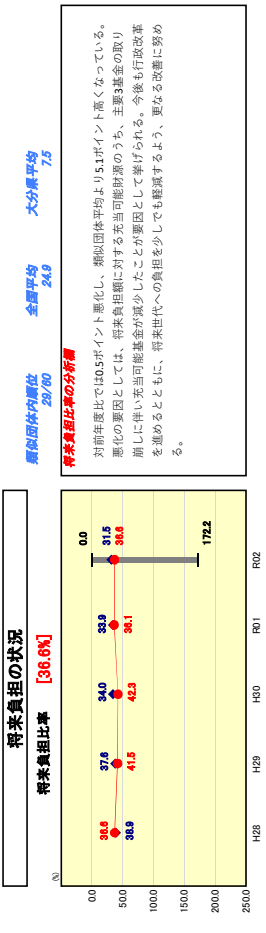
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	人	人	人	人	人	人	人	人
うち日本人	外国人	うち日本人	外国人	うち日本人	外国人	うち日本人	外国人	うち日本人	外国人
478,463	1,137	474,979	1,137	474,979	1,137	474,979	1,137	474,979	1,137
502,39	1,137	502,39	1,137	502,39	1,137	502,39	1,137	502,39	1,137
242,717,802	千円	242,717,802	千円	242,717,802	千円	242,717,802	千円	242,717,802	千円
238,977,682	千円	238,977,682	千円	238,977,682	千円	238,977,682	千円	238,977,682	千円
2,965,959	千円	2,965,959	千円	2,965,959	千円	2,965,959	千円	2,965,959	千円
100,976,385	千円	100,976,385	千円	100,976,385	千円	100,976,385	千円	100,976,385	千円
168,223,780	千円	168,223,780	千円	168,223,780	千円	168,223,780	千円	168,223,780	千円

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担率及び将来負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率を黒色で表示している。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の年度末の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

令和2年度 大分県大分市



類似団体内順位
 全国平均 24.9 大分県平均 7.5

将来負担比率の分析
 対前年度比では0.5ポイント悪化し、類似団体平均より1.5ポイント高くなっている。悪化の要因としては、将来負担額に対する充当可能財源のつらさ、主要3基金の取崩しに伴い充当可能基金が減少したことが要因として挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、更なる改善に努める。

類似団体内順位
 全国平均 5.7 大分県平均 5.7

実質公債負担率の分析
 対前年度比では0.1ポイント悪化し、類似団体平均より0.2ポイント低くなっている。悪化の要因としては、令和2年度の実質公債負担率に用いた3ヵ年平均値の数値である平均29年度と比較し、進出前償還金は公井下水道事業への繰出金の減少に伴い減額となったもの、中学校空室削減整備計画事業や本庁舎耐震性能向上事業等の進捗により元償還金が増額となったことが挙げられる。今後も、引き継ぎ、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

類似団体内順位
 全国平均 8.18 大分県平均 8.53

人口1,000人当たり職員数の分析
 平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「大分市行政改革推進プラン2018」に基づき適正な定員管理を推進しているところであり、その結果、人口千人当たり職員数は、令和2年度は6.34人となり、類似団体平均より0.03ポイント低くなった。今後とも、限られた人的資源の効率的かつ効果的な活用を図る中、適正な定員管理に努めていきたい。

類似団体内順位
 全国平均 98.8 全国町村平均 98.3

ランバース指数の分析
 平成28年度に総料率を見直し、各務の標準号数の給付月額引下げや2ヵ年カット後の切替等を実施するとともに、給付カットを継続して行っており、さらには平成27年度に総料率の各務の標準号数の給付月額を大分県と同額にするなど、引き続き給付水準の適正化に努めてきたところである。このような措置を講じているものの、給付水準が高い高齢世帯の割合が依然として大きいこともあり、これがランバース指数の高い要因となっている。今後は総料率の見直しにより、給付水準が抑制されていくと考えられているが、他都市の状況等を踏まえ、適正な給付水準となるよう努めていく。

類似団体内順位
 全国平均 0.51 大分県平均 0.41

財政力指数の分析
 財政力指数の算出方法である3ヵ年平均で見るとともに、分府である基準財政需要額において、新たに追加された地域社会福祉事業費や、その他の教育費、社会福祉費が増額となったものの、分子である基準財政収入額においては地方消費税交付金が増額となったため、前年度と同水準となり、類似団体平均を0.10ポイント上回った。ポイント悪化の要因である社会保険関係費等は依然、増加傾向となっているため、社会保障の向上等の取り組みによる自主財源の確保で財政力の維持・強化に努める。

類似団体内順位
 全国平均 93.1 大分県平均 95.1

経常収支比率の分析
 前年度より0.7ポイント悪化しており、類似団体平均と比べ3.1ポイント高くなっている。要因としては、分府の経常一般財源は新型コロナウイルスの影響により法人消滅が減額、地方消費税交付金の増額により全体として増額となったが、分子の経常経費は充当一般財源は会計年度運用職員制度への移行に伴い人件費が増額となったことが挙げられる。今後も地方債の発行抑制による公債費の削減や適正な定員管理と給付水準による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど、行政改革を推進し、財政構造の弾力化を図る。

類似団体内順位
 全国平均 145,817 大分県平均 154,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均値より6,993円低いものの、前年度決算に比べて10,993円高くなっている。これは、会計年度運用職員制度への移行により人件費が、教育用端末等整備費などにより物件費が増加したことによるものである。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

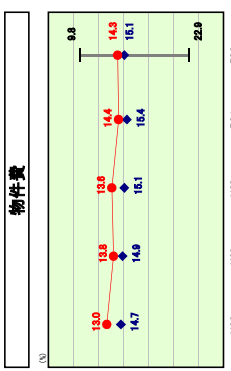
令和2年度

大分県大分市

経常収支比率の分析

人口	478,463	人(03.1.1現在)
うち日本人	474,979	人(03.1.1現在)
面積	502.39	km ²
人口密度	242,717.902	千人
経常収支比率	36.6	%
経常経費	238,977,682	千円
経常収入	2,986,969	千円
経常収支比率	100.976,969	千円
地方債残高	168,228,790	千円

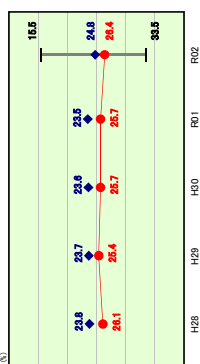
※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。
 ※ 人口については、各期対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/80 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.9

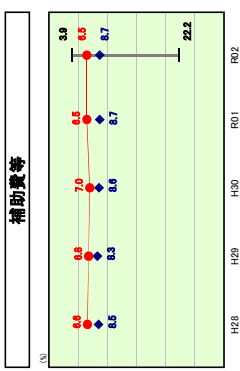
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイント改善し、類似団体よりも0.8ポイント低くなっている。これは分子の経常経費充当一般財源である会計年度任用職員制度への移行に伴い臨時任用職員の賃金が削減したことによるものである。今後とも行政改革への取組により、抑制に努める必要がある。

人件費



類似団体内順位 37/80 **全国平均** 26.8 **大分県平均** 28.1

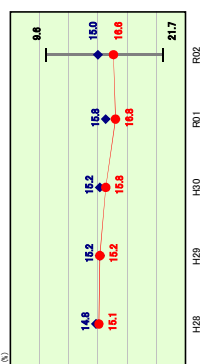
人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント悪化し、類似団体よりも1.6ポイント高くなっている。悪化の要因は、会計年度任用職員制度への移行によるものである。今後とも、行政改革の推進により、適正給与水準となるよう努めていきたい。



類似団体内順位 14/80 **全国平均** 10.7 **大分県平均** 7.1

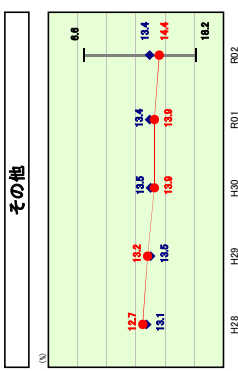
補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は前年度と同ポイントであり、類似団体よりも2.2ポイント低くなっている。今後とも経費削減を進めることにより、下水道事業会計への繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や拠出金の見直しを進める。

扶助費



類似団体内順位 44/80 **全国平均** 12.4 **大分県平均** 12.8

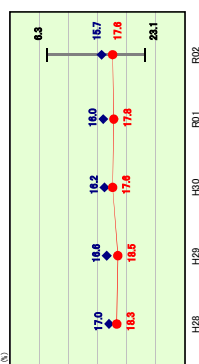
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント改善したものの、類似団体よりも1.6ポイント高くなっている。介護・児童福祉施設費や児童福祉施設費などの児童福祉費が増加していることから、今後も扶助費が増加傾向にあると見込まれる。



類似団体内順位 40/80 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 14.4

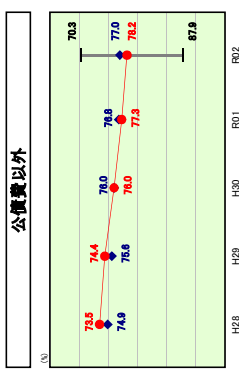
その他の分析
 その他に係る経常収支比率は前年度より0.5ポイント悪化し、類似団体よりも1.0ポイント高くなっている。介護給付費の増に伴う介護保険特別会計繰出金など、その他の会計への繰出金が増加していることから、今後とも経費削減を進めることにより繰出金の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位 39/80 **全国平均** 16.3 **大分県平均** 18.8

公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント改善したものの、類似団体よりも1.9ポイント高くなっている。償還が進み地方債残高が減少したことや、金利が低利で推移していることが要因である。今後ともプライマリ・バランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



類似団体内順位 40/80 **全国平均** 76.8 **大分県平均** 76.3

公債費以外の分析
 その他に係る経常収支比率は前年度より0.9ポイント悪化し、類似団体よりも1.2ポイント高くなっている。これは会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増加が要因であり、加えて簿書編成費や原簿編成費などの扶助費、物件費等も増加傾向にあることから、今後とも積極的に行政改革の推進に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 別府市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,980	8,829	1,210	26,018

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	68,809	67,670	1,139	793	714	37,869	基金から714百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等	68,809	67,670	1,139	793	-	37,869	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	13,976	13,493	483	483	1,458	-	-	-
介護保険事業特別会計	13,380	13,170	210	210	2,041	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	1,727	1,718	9	9	431	-	-	-
競輪事業特別会計	26,416	26,094	322	322	-	-	-	-
水道事業会計	2,204	2,071	133	1,674	12	3,345	10	法適用企業
公共下水道事業会計	1,847	2,092	△ 245	56	360	9,203	2,245	法適用企業
地方卸売市場事業特別会計	37	37	-	-	7	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計	-	-	-	2,754	-	12,548	2,255	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	-
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,155	1,155	-	-	101	-	-	基金から101百万円繰入
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	530	529	1	-	188	936	594	基金から86百万円繰入
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(備中保健センター事業特別会計)	1,176	1,176	-	-	933	3,422	2,730	基金から15百万円繰入
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(分譲認定賃貸事業特別会計)	22	22	-	-	22	-	-	-
別件遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,740	1,739	1	-	101	4,358	3,325	-
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	-
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計	-	-	-	12,138	-	4,358	3,325	-

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
一般財団法人別府市総合振興センター	41	193	4	-	-	-	-	-	
一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター	2	52	17	5	-	-	-	-	
別府市公設市場精算株式会社	3	53	3	-	-	-	-	-	
一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォーム・bic LINK	36	47	0	211	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	24	216	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,437	6,689	252
減債基金	858	819	△ 39
その他充当可能基金	7,696	9,497	1,801
充当可能基金 計	14,991	17,005	2,014

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

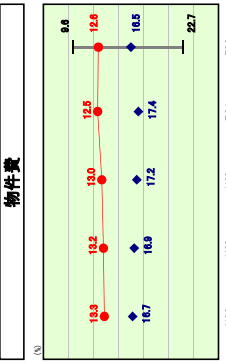
令和2年度

大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	115,008	人(03.1.1現在)
うち日本人	111,398	人(03.1.1現在)
面積	126.34	km ²
人口密度	897.90	人/km ²
出生率	67.68	‰
死亡率	10.90	‰
自然増減率	56.78	‰
転入超過数	29,018,388	人
転出超過数	37,886,937	人

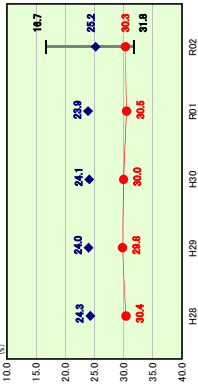
※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/51 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.9

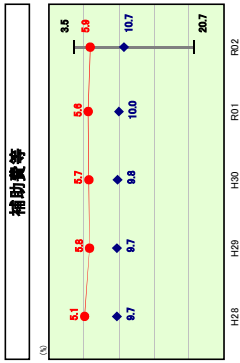
物件費の分析
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。今後は大分県公共施設整備計画により、市営二一を把握しつつ、施設の維持管理や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。

人件費



類似団体内順位 48/51 **全国平均** 24.8 **大分県平均** 23.1

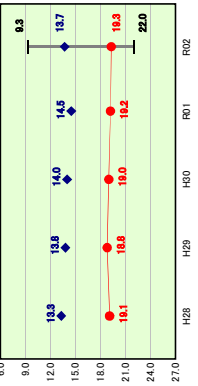
人件費の分析
 依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の推進を継続しつつ、適正な定員管理を行っていく。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/51 **全国平均** 10.7 **大分県平均** 7.1

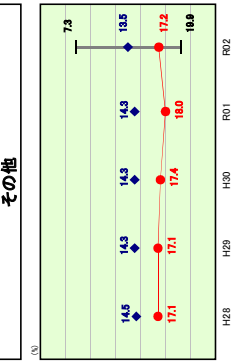
補助費等の分析
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっているが、消防センターや警察機の維持等による一部事務経費が増加していることと、行政改革推進計画に基づき補助金の見直し等により、削減に努める。

扶助費



類似団体内順位 50/51 **全国平均** 12.4 **大分県平均** 12.8

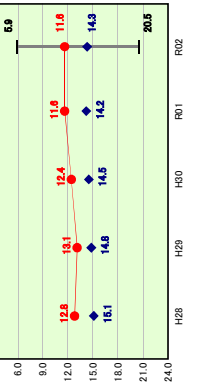
扶助費の分析
 類似団体や県平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護受給率、障がい者施策の給付額が大きな要因となっている。今後も、種別年齢層を中心とした取組推進やセブト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 40/51 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 14.4

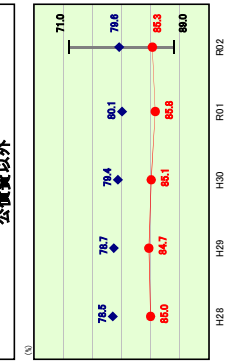
その他の分析
 類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付金は年々増加している。法定繰出のため急速な増額は困難であるが、関係機関と協力して繰上等の適正化に取り組む。

公債費



類似団体内順位 13/51 **全国平均** 16.3 **大分県平均** 18.8

公債費の分析
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっているが、今後地方債を財源として実施する大型事業の計画が控えている。単独開発の公平な公債費負担の原則的な標準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財源の健全化を推進する。



類似団体内順位 47/51 **全国平均** 76.8 **大分県平均** 76.3

公債費以外の分析
 当市は第三次産業が9割以上を占める観光都市であり、最新の設備の影射を期待でき、高い生活環境水準が観光客を呼び寄せている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費を控える取組比率の改善が占めていること、財政健全化の要因となっている。今後も財政の健全化の観点から、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる繰出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
13,096	9,629	1,021	23,746

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	52,708	51,139	1,570	1,192	1,638	40,007	
ケーブルネットワーク事業特別会計	360	341	19	19	23	306	
一般会計等	53,069	51,480	1,589	1,211		40,312	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,515	8,874	641	641	776	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	190	190	0	0	37	35	2	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	7,989	7,926	63	63	1,315	-	-	
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	17	4	13	13	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,001	997	4	4	285	-	-	
水道事業会計	1,584	1,291	293	1,306	147	5,228	748	法適用企業
下水道事業会計(公共下水道事業)	1,824	1,739	85	544	942	11,468	9,794	法適用企業
下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)	239	208	31	47	112	892	671	法適用企業
病院事業会計	7,828	7,815	13	4,304	389	3,305	1,220	法適用企業
診療所事業会計	93	103	△10	4	25	-	-	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	312	285	27	22	221	1,314	1,242	法非適用企業
小規模集落排水事業特別会計	2	2	0	0	0	10	1	法非適用企業
サイクリングターミナル事業特別会計	8	8	-	-	4	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				6,949		22,252	13,678	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	
一部事務組合等 計				12,138				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	7	61	5	-	312	341	-	239	
(有)はばたき	5	32	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	0	3	5	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	3	65	14	8	-	-	-	-	
なかつ情報通信開発センター(株)	10	26	1	-	-	-	-	-	
(株)道の駅なかつ	0	9	5	-	-	-	-	-	
(株)農業生産法人やまくに	5	3	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			53	8	312	341	-	239	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,495	3,156	△338
減債基金	928	900	△28
その他充当可能基金	4,029	4,263	235
充当可能基金 計	8,451	8,319	△132

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

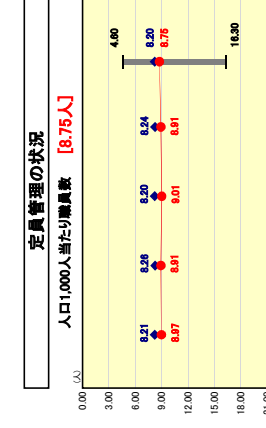
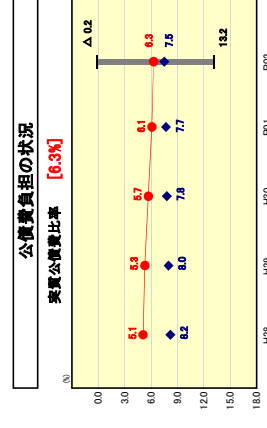
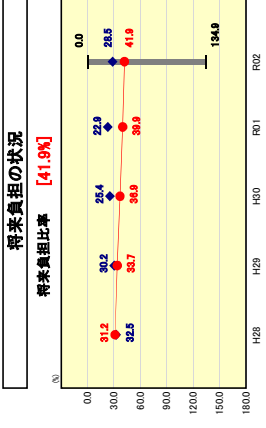
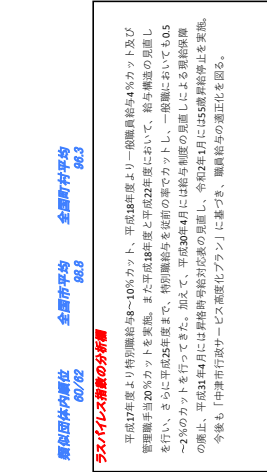
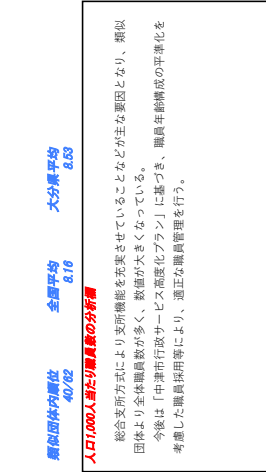
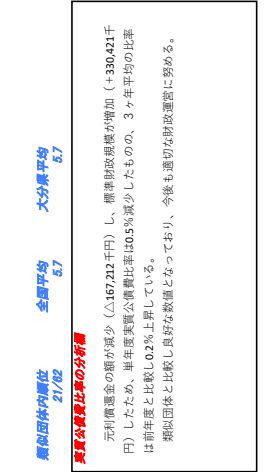
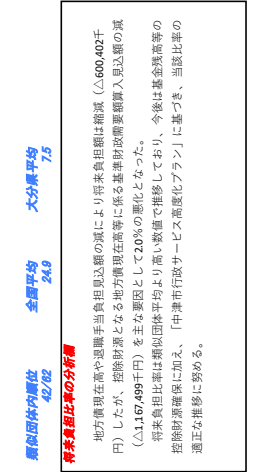
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,808	人(R3.1.1標準)				
うち日本人	82,316	人(R3.1.1標準)				
面積	491.44	km ²				
人口密度	53,669.773	千人				
総人口	51,470,686	千人	H28	II-1	H30	II-1
総人口	1,211,210	千人	R01	II-1	R02	II-1
総人口	23,746,236	千人				
総人口	40,312,447	千人				

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※重要公債費比率及び将来負担比率については、将来負担比率を記載しない。
 ※(人件費・物件費)の決算額は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の前年度の1月1現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

大分県中津市

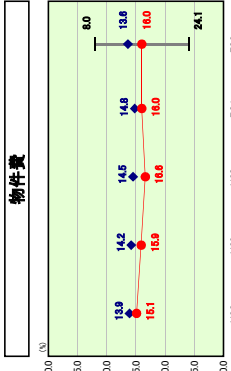


経常収支比率の分析

人口	83,908人(03.1.1現在)	美濃赤坂市	比	%
うち日本人	82,316人(03.1.1現在)	宇治市	比	%
面積	491.44km ²	赤松市	比	%
人口密度	169.0人/km ²	美濃赤坂市	比	%
産業	51,470,588千円	美濃赤坂市	比	%
農業	1,211,210千円	宇治市	比	%
林業	23,746,256千円	美濃赤坂市	比	%
漁業	40,312,447千円	宇治市	比	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和1年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

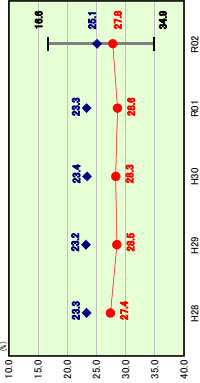
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 47/62 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.9

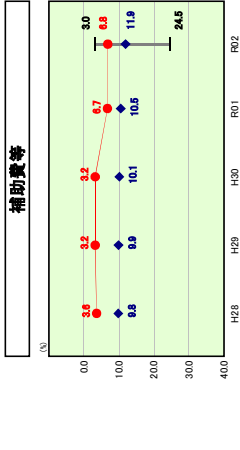
物件費の分析
 前年度と比較すると26,317千円の増額となった。修繕料などの費用費及び指定管理委託料などが多く、類似団体平均を上回っている状況である。今後も事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。

人員費



類似団体内順位 48/62 **全国平均** 26.8 **大分県平均** 28.1

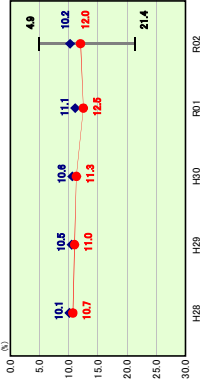
人員費の分析
 総合支庁方式により支所職員の配属が多いため、全体職員数が多く、類似団体より数値が大きくなっていく。退職者数の減少(6名の減)に伴う退職金などにより前年度と比較し0.8%の増額となった。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」に基づき、職員数の適正化を図り人員費の削減に努める。



類似団体内順位 9/62 **全国平均** 10.7 **大分県平均** 7.1

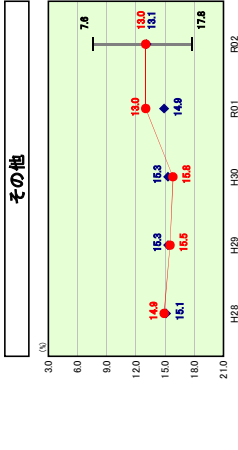
補助費等の分析
 前年度と比較すると186,829千円の増額となったが、平成19年、20年、22年、30年度の4年度に渡って行った補助金評価により、補助金の削減が図られ、類似団体平均よりも良好な状態で推移している。今後も補助金等の適正化を図る。

扶助費



類似団体内順位 47/62 **全国平均** 12.4 **大分県平均** 12.8

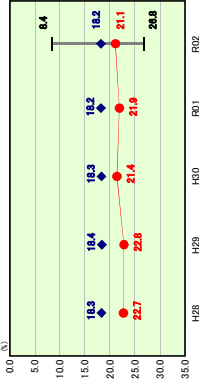
扶助費の分析
 児童扶養手当の減額(△115,528千円)が主な要因となり、前年度と比較すると、0.5%の減少となっている。しかし、経常扶助費額は前年度と比較すると109,274千円増加しており、今後も老人福祉、障害福祉などの分野で増加が見込まれるため、さらなる財政基盤の確立に努める。



類似団体内順位 30/62 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 14.4

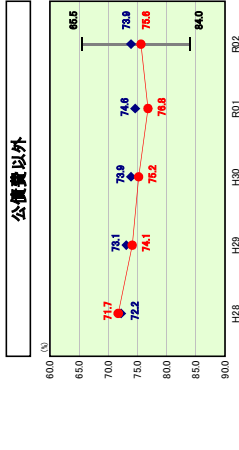
その他の分析
 繰入金については、前年度と比較すると72,474千円の増額となったが、「その他」の割合は前年度と同率となった。今後も会計繰出金の削減を図るべく、「中津市行政サービス高度化プラン」に基づき、各公営企業・特別会計の経営健全化により削減を図る。

公債費



類似団体内順位 49/62 **全国平均** 16.3 **大分県平均** 18.8

公債費の分析
 プライオリティーバラン스에留意した適正管理により、前年度と比較すると167,212千円の減額、0.8%の改善となっているが、依然として類似団体より高い数値となっている。今後も減少を見込んでいるものの、引き続き「中津市行政サービス高度化プラン」で掲げる目標を遵守しつつ、適正管理に努める。



類似団体内順位 38/62 **全国平均** 76.8 **大分県平均** 76.3

公債費以外の分析
 前年度と比較すると1.2%改善したものの、類似団体平均を上回った。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」に基づき、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

（単位：百万円）

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,665	10,560	762	20,986

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	48,681	47,400	1,281	517	1,484	35,397	基金から1,443百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	-	-	-	1	
給水施設事業特別会計	117	117	0	0	95	325	
診療所事業特別会計	132	132	-	-	70	-	
情報センター事業特別会計	608	608	0	0	267	166	
一般会計等	49,106	47,825	1,281	518		35,889	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,692	8,315	377	377	664	-	-	基金から11百万円繰入
介護保険特別会計	7,137	6,992	145	145	1,064	-	-	
後期高齢者医療特別会計	891	888	3	3	251	-	-	
水道事業会計	1,326	1,242	84	1,739	277	4,759	590	法適用企業
下水道事業会計	1,946	1,942	4	574	678	11,155	4,116	法適用企業
公営企業会計等 計				2,838		15,914	4,706	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,419	1,406	13	13	129	629	423	基金から129百万円繰入
一部事務組合等 計				12,151		629	423	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	9	58	3	-	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	3	463	2	-	-	-	-	-	
つえーピー	△ 9	210	33	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	4	120	49	0	-	-	-	-	
トライ・ウッド	10	590	380	6	-	-	-	-	
上津江農業公社	△ 2	13	10	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	0	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			483	6	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,113	4,420	307
減債基金	1,866	1,771	△ 95
その他充当可能基金	6,804	6,344	△ 460
充当可能基金 計	12,783	12,536	△ 248

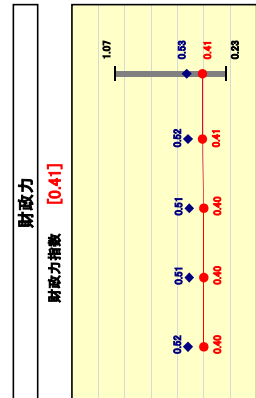
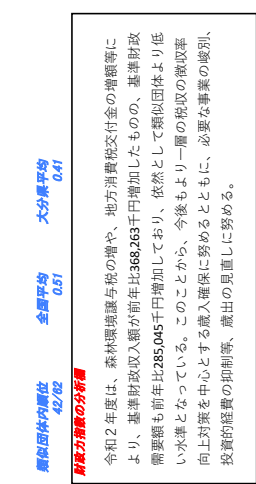
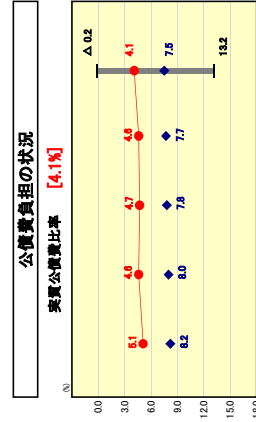
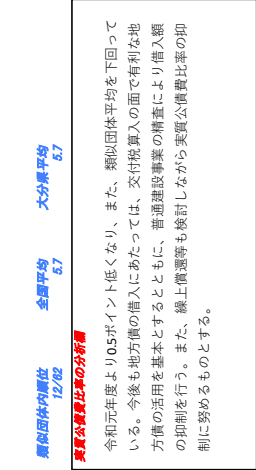
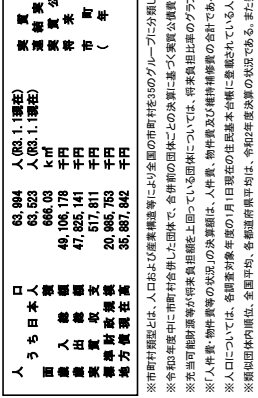
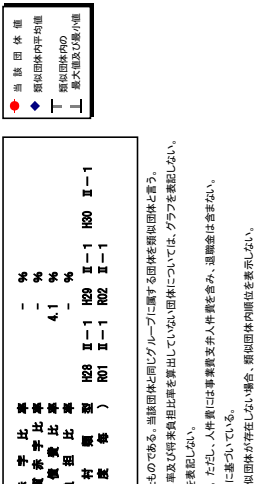
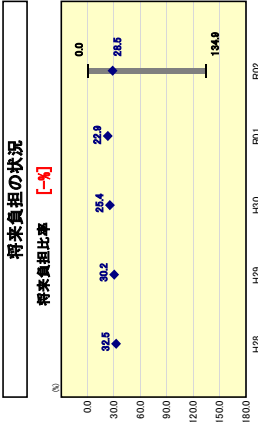
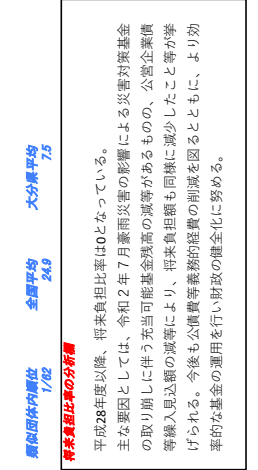
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,984	人(R3.1.1標準)			
うち日本人	63,523	人(R3.1.1標準)			
面積	668.03	k㎡			
人口密度	49,106.178	千円			
歳入	47,525.141	千円			
歳入1人当り	517,811	千円			
歳出	20,865,763	千円			
歳出1人当り	35,887,842	千円			
地方債発行					
地方債償還					
地方債差					

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債負担比率の算出に当たっては、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費」の分類は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の年度別の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 大分県日田市



令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

令和2年度は、森林環境譲渡と税の増や、地方消費税交付金の増額等により、基準財政収入額が前年比368,263千円増加したものの、基準財政需要額も前年比285,045千円増加しており、依然として類似団体より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、必要な事業の感別、投資的経費の抑制策、歳出の見直しに努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

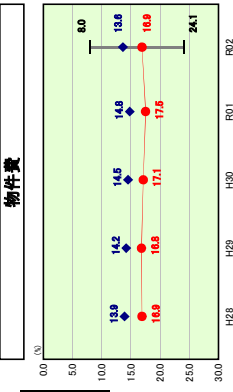
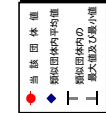
令和2年度

大分県日田市

経常収支比率の分析

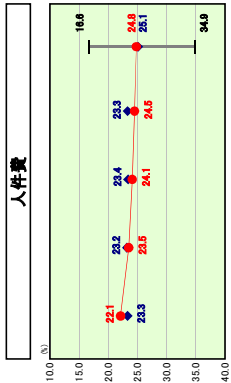
人口	63,984	人(03.1.1現在)			
うち日本人	63,523	人(03.1.1現在)			
面積	686.03	km ²			
産業	40,106,778	千円			
農業	47,825,141	千円			
林業	47,825,141	千円			
漁業	20,985,753	千円			
工業	32,817,542	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



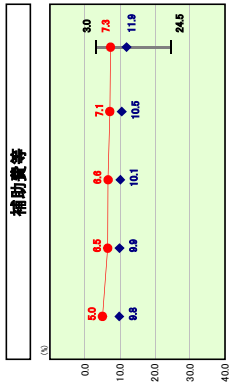
類似団体内順位 52/02 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.9

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント減となったが、依然として類似団体平均より高い。主な要因として、小学校教科書改訂事業や、情報センター運営事業費の増等が挙げられ、今後、公共施設維持管理計画に基づく施設の見直しを行い、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費削減可能な部分については、積極的な削減に努める。



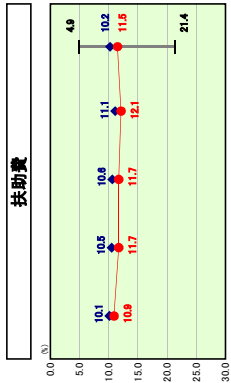
類似団体内順位 30/02 **全国平均** 26.8 **大分県平均** 28.1

人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント増となったが、類似団体平均を下回っている。増加の主な要因は、退職者数の減に伴う退職手当の減があったものの、会計年度任用職員制度による人件費の増によるものである。今後も計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。



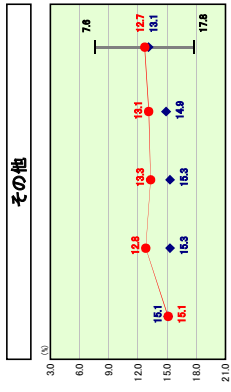
類似団体内順位 11/02 **全国平均** 10.7 **大分県平均** 7.1

補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い水準を維持しているが、前年度より0.2ポイント増となった。主な要因として、簡易水道、特定環境保全公共下水道、農業排水水の各会計に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことによる補助金の増等が挙げられる。今後も補助金交付事業を精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



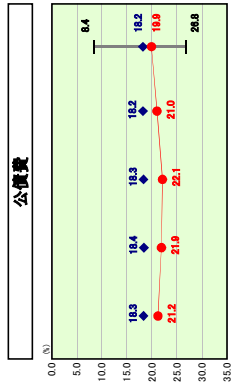
類似団体内順位 44/02 **全国平均** 12.4 **大分県平均** 12.8

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.6ポイント減となったが、類似団体平均を上回っている。主な要因は、児童扶養手当給付費や子ども医療費助成事業の減があるものの、子ども・子育て支援給付費が増額となったこと等が挙げられる。今後も児童福祉サービスの介護給付費の増が見込まれるが、児童数減少による給付費減等により、扶助費は中長期的には減少すると見込まれる。



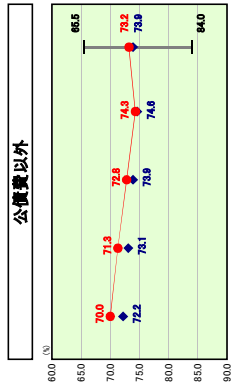
類似団体内順位 24/02 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 14.4

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減となったが、類似団体平均より低い水準となっている。主な要因として、簡易水道、特定環境保全公共下水道、農業排水水の各会計に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことによる繰出金の減等が挙げられる。



類似団体内順位 43/02 **全国平均** 16.3 **大分県平均** 18.8

公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は前年度より1.1ポイント減となったが、類似団体平均を上回った。旧合併特例債等の償還終了に伴う減があるものの、臨時財政対策債の償還額の増等があり依然として経常一般財源に占める割合は高い。今後も交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とし、普通建設事業の精査、繰上償還等の検討により借入額の抑制に努める。



類似団体内順位 25/02 **全国平均** 76.8 **大分県平均** 76.3

公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.1ポイント減となったが、類似団体平均より低い水準となっている。令和2年度は、児童扶養手当給付費等の補助費の減や、簡易水道等の特別会計に地方公営企業法を適用したことにより繰出金が減少したこと等が要因として挙げられる。今後も、事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 佐伯市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,356	14,800	787	24,943

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	55,694	54,842	853	687	3	49,553	
飲料水供給事業特別会計	31	31	-	-	22	144	
情報ネットワーク施設事業特別会計	987	987	-	-	55	968	
一般会計等	56,635	55,783	853	687		50,665	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,197	9,073	124	124	817	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	113	113	-	-	57	176	93	
介護保険特別会計	8,994	8,993	1	1	1,501	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,078	1,075	2	2	343	-	-	
介護予防支援事業特別会計	42	42	-	-	22	-	-	
水道事業会計	1,600	1,578	22	618	203	6,118	1,144	法適用企業
下水道事業会計	1,262	1,263	△2	619	799	7,257	5,633	法適用企業
大島航路事業特別会計	68	68	-	-	19	39	0	法非適用企業
地方卸売市場事業特別会計	31	25	6	6	-	6	3	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	580	580	-	-	252	1,792	1,754	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	367	364	2	-	156	812	786	法非適用企業
小規模集合排水処理事業特別会計	6	6	-	-	5	38	38	法非適用企業
生活排水処理事業特別会計	61	61	-	-	17	78	75	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,370		16,316	9,526	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償当組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	20,086	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				12,139				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三余館	△0	3	3	1	-	-	-	-	
さいき農林公社	△0	54	24	10	-	-	-	-	
きらり	0	8	2	3	-	-	-	-	
まちづくり佐伯	1	30	7	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			36	14					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,789	5,716	△73
減債基金	4,986	4,797	△189
その他充当可能基金	9,147	8,536	△611
充当可能基金 計	19,922	19,049	△873

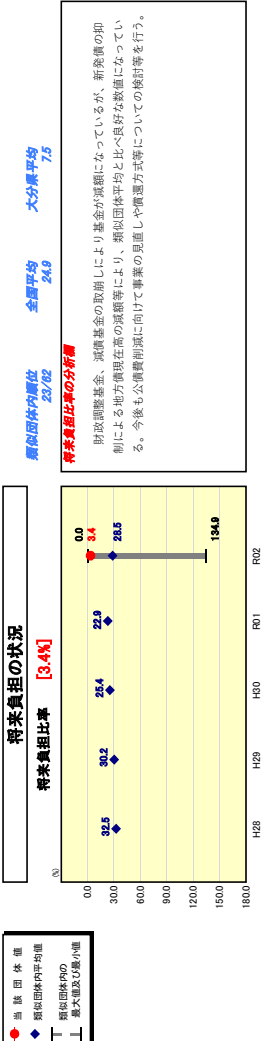
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,606	人(R3.1.1標準)		
うち日本人	69,074	人(R3.1.1標準)		
面積	905.14	km ²	0.3	%
人口密度	56,935	人/km ²	3.4	%
歳入	55,782,791	千円	H28	II-1
歳出	686,622	千円	R01	II-1
実質財政収支	24,942,745	千円	R01	II-1
地方債発行	50,684,942	千円	R01	II-1

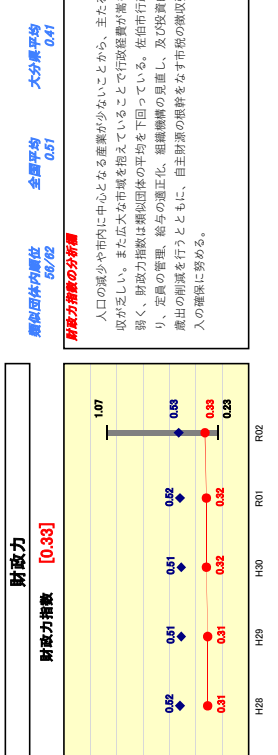
※市町村別では、人口および産業集積等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債負担比率等の将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費」の集計額は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 大分県佐伯市



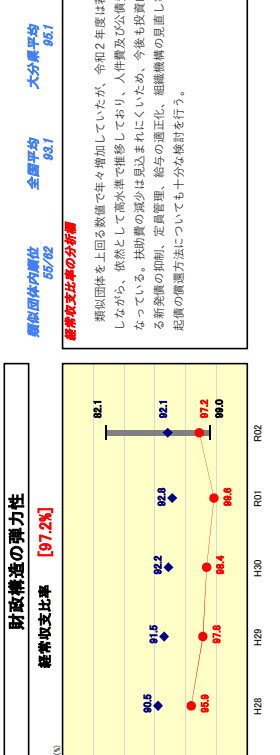
類似団体内順位 23/62 **全国平均** 24.9 **大分県平均** 7.5

将来負担比率の分析
 財政調整基金、減債基金の取崩しにより基金が減額になっているが、新発債の抑制による地方債発行高の低減等により、類似団体平均と比べ良好な数値になっている。今後も公債償還計画に向けて事業の見直しや償還方式等についての検討等を行う。



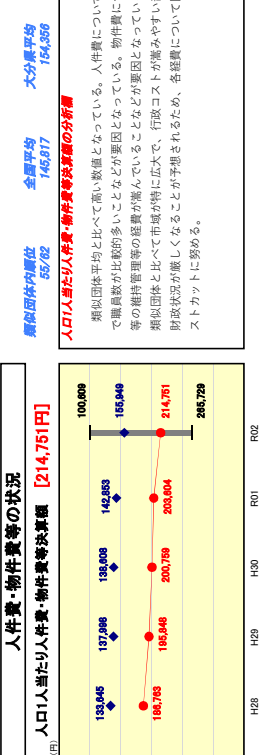
類似団体内順位 36/62 **全国平均** 6.7 **大分県平均** 6.7

実質公債負担比率の分析
 これまで地方債の新増発行を抑制し、元利償還金の抑制に努めてきたことで、実質公債負担比率は類似団体と近い水準になっている。今後は大型事業で借入入れた起債の償還が始まるため、より一層、起債(積高)の適正管理に努める。



類似団体内順位 55/62 **全国平均** 93.1 **大分県平均** 95.1

経常収支比率の分析
 類似団体を上回る数値で年々増加していたが、令和2年度は若干減少した。しかしながら、依然として高水準で推移しており、人件費及び公債費が主な要因となっている。扶助費の減少は見込まれにくいため、今後も投資的経費の見直しによる新築の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し、及び投資的経費の抑制による歳入の増進を行うとともに、自主財源の確保をなす市場の活性化を中心とする歳入の増進に努める。



類似団体内順位 55/62 **全国平均** 145,817 **大分県平均** 154,359

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均と比べて高い数値となっている。人件費については、類似団体の中で職員数比較的多いことなどが要因となっている。物件費については、各種施設等の維持管理等の経費が増加していることなどが要因となっている。
 類似団体と比べて市場が特に広大で、行政コストが嵩みやすい部分はあるが、今後財政状況が厳しくなることが予想されるため、各経費について随時見直しを行いコストカットに努める。



類似団体内順位 55/62 **全国平均** 145,817 **大分県平均** 154,359

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 市町村合併促進、肥後化した組織のスリム化に取り組みできたが、いまだ類似団体平均を上回る数値である。9つの市町村の合併により職員、広大な市場を持つ当市において、定員管理は重要な課題である。佐伯市行政経営プランに則り組織構の見直しによる職員数の精査に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

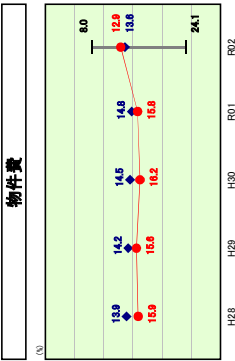
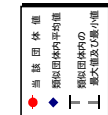
令和2年度

大分県佐伯市

経常収支比率の分析

人口	68,606	人(03.1.1(推定))
うち日本人	66,074	人(03.1.1(推定))
面積	903.14	km ²
人口密度	65,635,427	千人
経常収支比率	8.3	%
経常収支比率	3.4	%
市町村経費総額	55,782,181	千円
経常経費	686,522	千円
経常経費増減率	24,942,746	千円
地方債発行高	50,084,942	千円

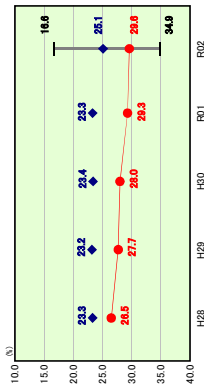
※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/02 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.9

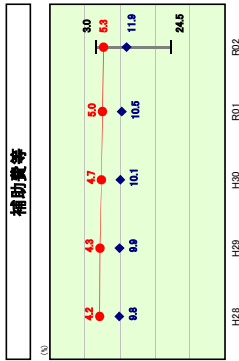
物件費の分析
 各種施設の維持管理等の経費が増えているが、令和2年度は減少した。
 要因としては、新型コロナウイルスの影響により、事業費が縮減されたことや解体工事が増ったことによるものと考えられる。
 今後高齢者の高齢化や民間委託についての十分な検討を行い、事務の効率化による経費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位 55/02 **全国平均** 26.8 **大分県平均** 28.1

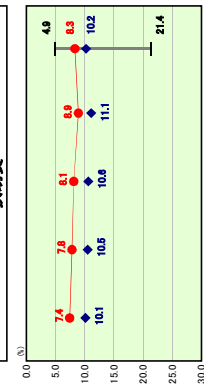
人件費の分析
 市域が広大で行政コストが低く、類似団体に比べて職員数が多いことから、人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 今後は佐伯市行政経営プランに則り、定員の管理、給与の適正化及び組織機構の見直し等を行い人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/02 **全国平均** 10.7 **大分県平均** 7.1

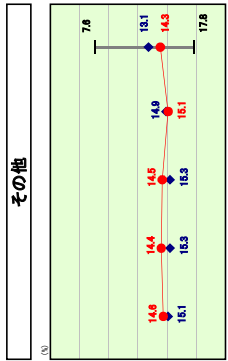
補助費等の分析
 類似団体平均に比べて低い数値となっている。今後も行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については是正を行っていき、適正な執行に努める。

扶助費



類似団体内順位 14/02 **全国平均** 12.4 **大分県平均** 12.8

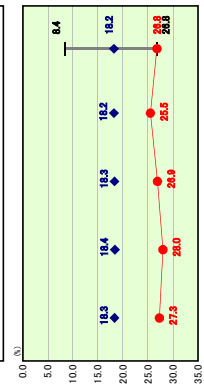
扶助費の分析
 昨年度よりも減少し、類似団体平均を下回っている。生活保護費の負担は横ばいだが、児童福祉に係る経費や障害福祉に係る経費が増加しているため、引き続き適正な総付に努めていく。



類似団体内順位 44/02 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 14.4

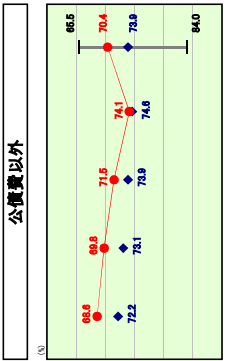
その他の分析
 類似団体平均を上回っている。今後は介護保険事業の給付費増加に伴う拠出金の増加や、市が保有する施設の新築に伴う維持補修費の増加が見込まれる。
 繰入金については保険料の適正化により普通会計の負担を減らすよう努め、維持補修費については計画的な執行による経費の平準化に努める。

公債費



類似団体内順位 02/02 **全国平均** 16.3 **大分県平均** 18.8

公債費の分析
 大型事業が相次いだため公債費の負担は依然として重いものとなっている。
 また、普通交付金は合併調整費が終了し、加算額はなくなり一本算定となったことにより、今後は厳しい財政運営が求められるため、地方債の新規発行を併せて普通建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 9/02 **全国平均** 76.8 **大分県平均** 76.3

公債費以外の分析
 類似団体平均を下回っている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併調整費の終了に伴い加算額がなくなるため、普通交付金の減少等により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織機構の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市債等の自主財源の確保等を行い、財政の健全化を図る。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 臼杵市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,011	6,351	427	11,790

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	27,518	27,059	459	363	402	27,893	
一般会計等	27,518	27,059	459	363		27,893	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,480	5,160	320	320	424	-	-	
介護保険特別会計	4,552	4,552	0	0	788	-	-	
後期高齢者医療特別会計	609	607	2	2	170	-	-	
水道事業会計	796	873	△ 77	356	59	3,561	292	法適用企業
下水道事業会計	1,218	1,218	0	150	596	6,831	5,759	法適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	10	10	0	0	4	38	38	法非適用企業
臼杵石仏特別会計	24	24	0	0	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				830		10,430	6,089	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
臼津広域連合	99	92	7	7	-	41	41	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				12,145		41	41	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
臼杵市環境保全型農林振興公社	3	46	19	16	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			19	16	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,037	2,961	△ 75
減債基金	702	752	50
その他充当可能基金	6,026	6,220	194
充当可能基金 計	9,764	9,934	169

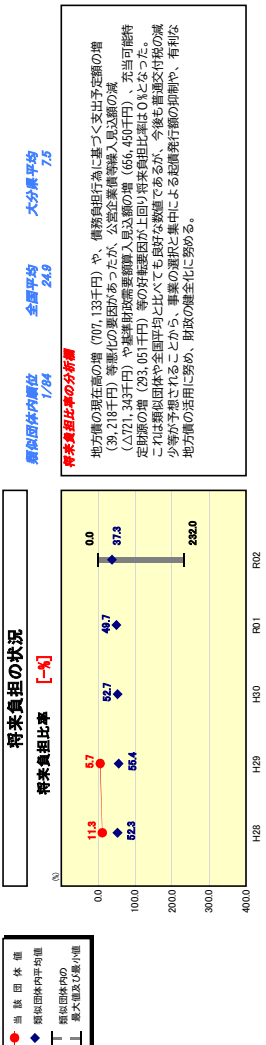
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,610	人(R3.1.13現在)			
うち日本人	37,289	人(R3.1.13現在)			
面積	201.20	k㎡			
人口密度	27,518.051	千円	1.7	%	
歳入	27,059,356	千円			
歳入1人当り	382,562	千円	H28 1-2	R29 1-2	H30 1-2
歳入増収率	11,789,534	千円			
地方債償還差	27,882,888	千円			

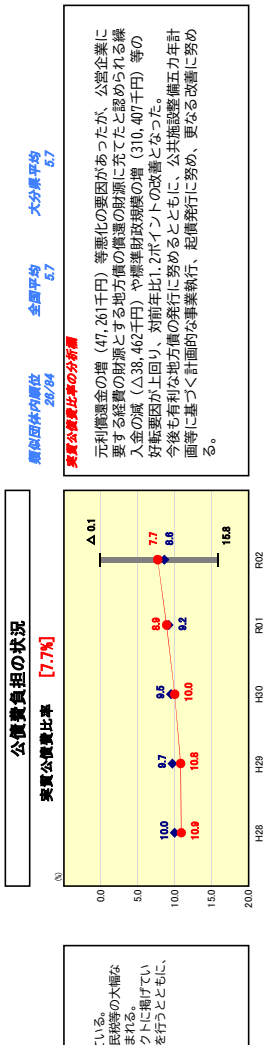
※市町村別型別は、人口および産業集積等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された類似団体公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された類似団体公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。また類似団体存在しない場合、類似団体順位を表示しない。

令和2年度 大分県日田市



将来負担比率の分析

地方債の現在償還額(707,133千円)や、債務負担外に基づく支出予定額の増(30,218千円)等悪化の原因があったが、公営企業債繰入(見込額)の減(△171,343千円)や事業財源要額入(見込額)の増(66,450千円)、充当可能特定財源の増(23,051千円)等の好転要因が上回り将来負担比率は0%となった。これは類似団体や全国平均と比へても良好な数値であるが、今後も普通交付税の減少が予想されることから、事業の選択と集中による起債発行額の抑制や、有利な地方債の活用に加え、財政の健全化に努める。



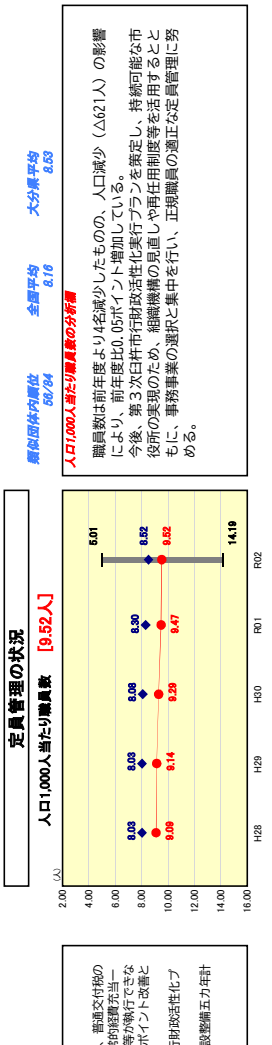
財政力

財政力指数 [0.39]

年度	日田市	全国平均	大分県平均
H28	0.38	0.51	0.41
H29	0.38	0.51	0.41
R29	0.39	0.51	0.41

将来返済比率の分析

元利償還金の増(41,261千円)等悪化の要因があったが、公営企業に要する経費の削減とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減(△38,462千円)や繰上財政規模の増(310,407千円)等の好転要因が上回り、対前年比1.2ポイントの改善となった。今後も有利な地方債の発行に努めるとともに、公共施設整備5カ年計画等に基づき計画的な事業執行、起債発行に努め、更なる改善に努める。



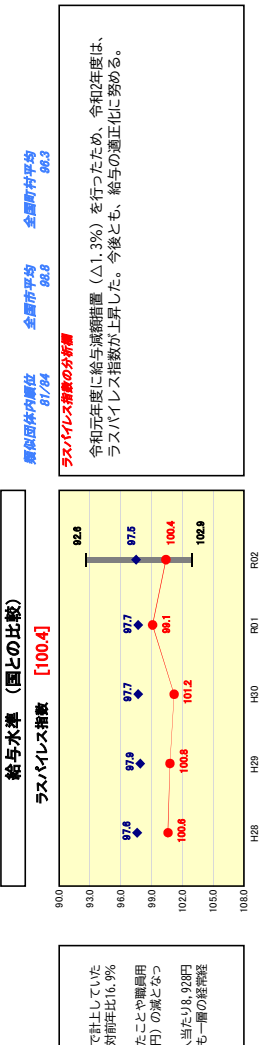
経常収支比率

経常収支比率 [91.9%]

年度	日田市	全国平均	大分県平均
H28	91.8	93.1	95.1
H29	91.7	93.1	95.1
R29	91.3	93.1	95.1

経常収支比率の分析

経常収支比率は分母である経常一般財源が、地方消費税交付金の増、普通交付税の増により対前年比1.8% (△29,309千円) 増加し、分子である経常的経費充當一般財源が、新型コロナウイルス感染症の影響により物価や補助費等が増加したことから減少(△101,631千円)等により、対前年比2.5ポイント改善となった。今後も安定した財政運営を行うためにICを活用した事務改善や、行財政活性化プランと連動した業務改善を更に経費削減の削減に努める。また、公債については今後の財政負担を軽減させないよう公共施設整備5カ年計画等に基づき計画的な借入を行うよう留意する。



人口1,000人当たり人件費・物件費等決算実績

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算実績 [169,902円]

年度	日田市	全国平均	大分県平均
H28	144,636	145,817	156,859
H29	160,725	145,817	156,859
R29	169,902	145,817	156,859

ラスパイレス指数の分析

職員数は前年度より4名減少したものの、人口減少(△621人)の影響により、前年度比0.05ポイント増加している。今後、第3次日田市行政活性化実行プランを策定し、持続可能な都市後所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等を活用することともに、事務事業の選択と集中を行い、正務職員の適正な定員管理に努める。

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算実績の分析

人件費においては今年度採用職員の見直しにより昨年度まで物価で計上していた非正規職員の賃金(人件費)で計上することとなったこと等の影響で対前年比16.9% (△8,759千円)の増となった。物件費においては非正規職員の賃金(人件費)で計上することとなったことと職員用パソコン更新等の影響で減少し対前年比△5.3% (△107,156千円)の減少となった。結果として前年度からの人口減少(△621人)の影響もあり人口1人当たり8,928円の増となった。類似団体平均よりも高い数字となっており、今後も一層の経費削減の見直しや事業の取捨選択に努めていく。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度 大分県日田市

経常収支比率の分析

人口	37,610	人(03.1.1現在)
うち日本人	37,289	人(03.1.1現在)
面積	291.20	km ²
人口密度	125.76	人/km ²
出生率	27,618,061	千円
死亡率	27,088,356	千円
実質財政収支	382,562	千円
標準財政収支	11,788,584	千円
地方債償還高	27,882,988	千円



類似団体内順位 307/84 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.9

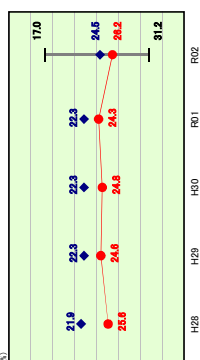
物件費の分析
物件費における経常収支比率は、1.5ポイントの悪化となった。主な要因として、令和1年度まで国費であった給食センターの運営を令和2年度より民間委託したことによる調理業務委託料の増等があるものの、令和2年度から令和3年度任用職員の増員により、これまで同様増加する物件費で押し上げられた。大分県(平均)は、これまでと同様に、給食センターの増員、費用の増加に努めている。

※ 市町村類型とは、人口および産業連関率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和1年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

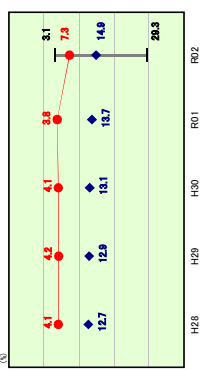
人件費



類似団体内順位 57/84 **全国平均** 26.8 **大分県平均** 28.1

人件費の分析
人件費における経常収支比率は、1.9ポイントの悪化となった。一般職給与カット(△1.3%)を行ったものの、令和2年度から会計年度任用職員の増員により、これまで非労働職員の賃金は物件費で計上していたが、人件費で計上することとなったため増加したことが大きな要因としてあげられる。今後はITを活用した事務改善や、行政活性化プランと連動した業務改善を図り人件費の適正化に努める。

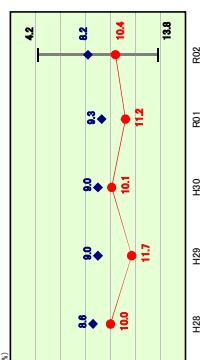
補助費等



類似団体内順位 8/84 **全国平均** 10.7 **大分県平均** 7.1

補助費等の分析
補助費における経常収支比率は、3.5ポイントの悪化となった。主な要因として、下水道事業会計が令和2年度より法源化されたことにより繰出金を補助費等に計上したため、経常一般財源は増加(418,363千円)した。

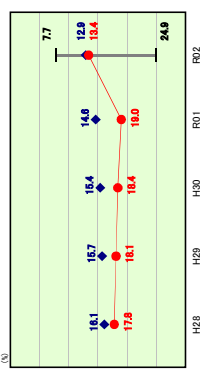
扶助費



類似団体内順位 74/84 **全国平均** 12.4 **大分県平均** 12.8

扶助費の分析
扶助費における経常収支比率は、0.8ポイントの悪化となった。主な要因として、施設型給付費や生活保護費等の増加の要因はあるものの、医療支出等の過半経費削減等の経費削減が加算した影響により経常的経費充当一般財源が減少(△70,401千円)したこと等により悪化した。今後は、障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について注視していく。

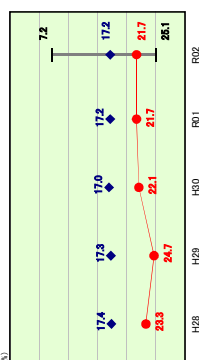
その他



類似団体内順位 48/84 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 14.4

その他の分析
その他における経常収支比率は、5.6ポイントの悪化となった。主な要因として繰出金において、認定者数や地域以上人口の増等から介護給付増額が加算があるものの、下水道事業会計が令和2年度より法源化されたことにより繰出金を補助費等に計上したことによる減少要因があり、経常一般財源が減少(△617,300千円)したこと等が挙げられる。今後ともその大部分を占める繰出金を中心とした経常一般財源の抑制を図る必要がある。

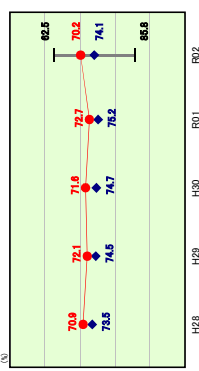
公債費



類似団体内順位 76/84 **全国平均** 16.3 **大分県平均** 18.8

公債費の分析
公債費における経常収支比率は、0.03ポイントの悪化となった。主な要因として平成18・19年国庫補助金の償還終了に伴う減り増があつたものの、平成27・28年国庫補助金の償還開始に伴う増や平成29・30年国庫小沢町補助金の償還開始に伴う増等が影響し、全体的に経常一般財源が減少(△8,152千円)したことが挙げられる。今後とも、後年の財政負担を増加させないよう計画的な借入に十分留意する。

公債費以外



類似団体内順位 21/84 **全国平均** 76.8 **大分県平均** 76.3

公債費以外の分析
その他経費や物件費では経常収支比率は改善したが、人件費や補助費等においては悪化し、公債費以外の経常収支比率は対前年度比2.5ポイント悪化した。類似団体の平均値を3.9ポイント上回っているものの、今後も経費の節減及び事業の適正化に努めていく。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 津久見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,677	2,859	220	5,755

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,961	11,594	367	303	245	10,536	
奨学資金事業特別会計	11	11	0	0	5	-	
津久見都市計画土地区画整理事業特別会計	55	55	0	-	55	112	
一般会計等	11,972	11,605	367	303		10,648	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,213	2,154	59	59	225	-	-	
介護保険事業特別会計	2,889	2,839	50	50	482	-	-	
後期高齢者医療特別会計	308	308	0	0	91	-	-	
津久見市水道事業会計	334	274	60	911	12	460	88	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	56	56	0	0	29	186	143	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	753	747	6	1	248	2,736	2,334	法非適用企業
公営企業会計等 計				1,021		3,382	2,565	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
臼津広域連合	99	92	7	7	-	41	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金からの65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				12,145		41	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	△ 2	82	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	951	1,028	77
減債基金	388	388	0
その他充当可能基金	2,364	2,435	71
充当可能基金 計	3,703	3,851	148

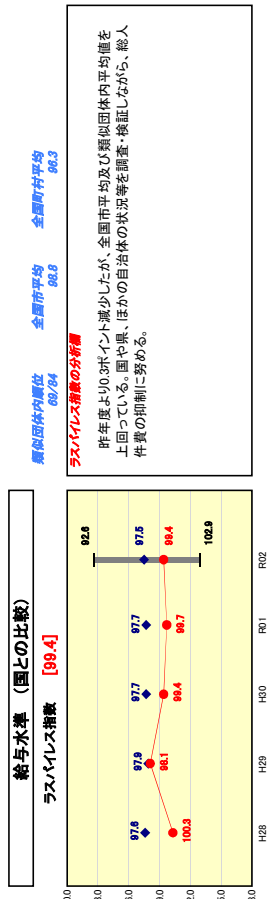
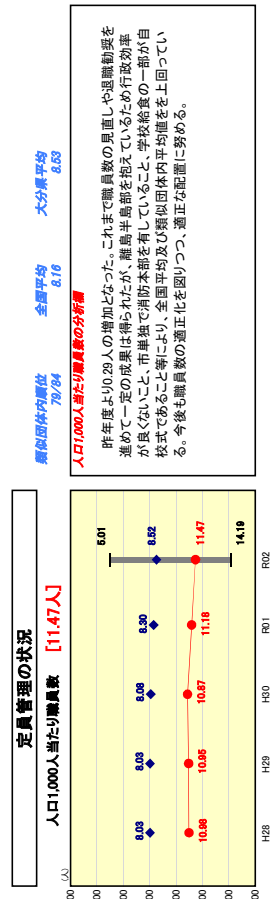
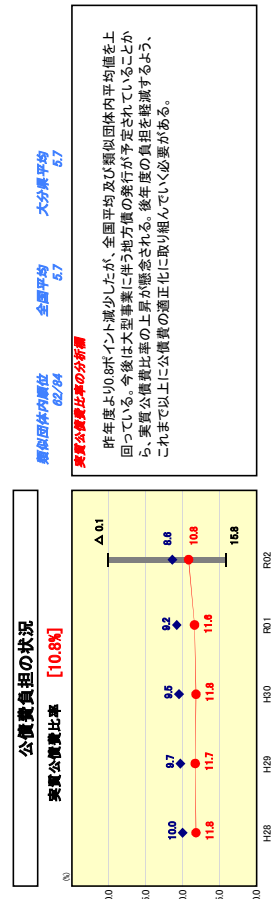
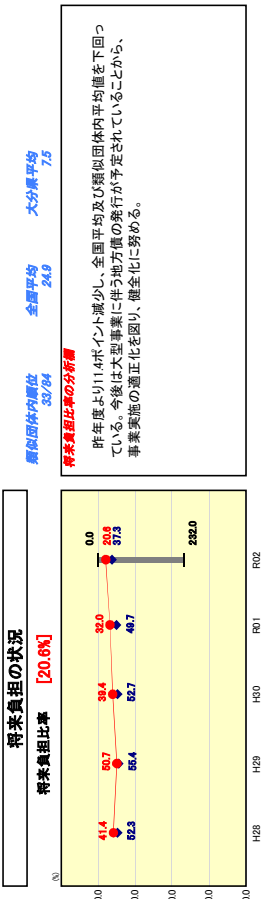
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,739	人(R3.1.1標準)			
うち日本人	16,699	人(R3.1.1標準)			
人口密度	70.48	k/m ²	10.8	%	
面積	11,985,975	千円	20.6	%	
歳入	11,598,684	千円			H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2
歳出	302,787	千円			H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2
実質財政収支	5,765,498	千円			H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2
地方債発行高	10,048,460	千円			H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2

※市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※(人件費・物件費)等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 大分県津久見市



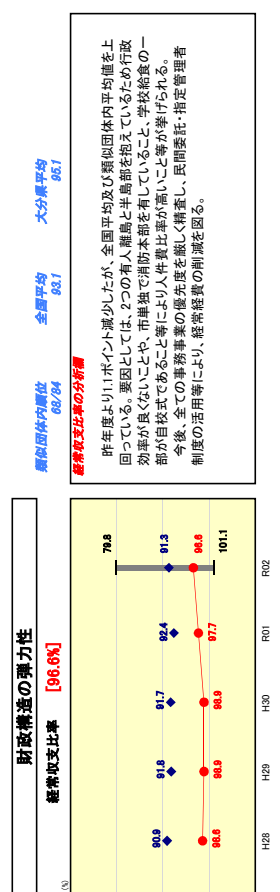
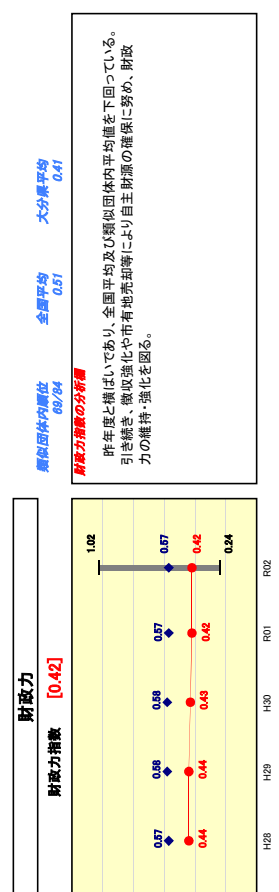
財政力

財政力指数 [90.42]

年度	財政力指数
H28	90.42
H29	90.42
H30	90.42

類似団体内順位 69/84 全国平均 93.1 大分県平均 96.1

財政力指数の分析
 昨年度と横ばいであり、全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。引続き、徴収強化や市有地売却等により自主財源の確保に努め、財政力の維持・強化を図る。



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

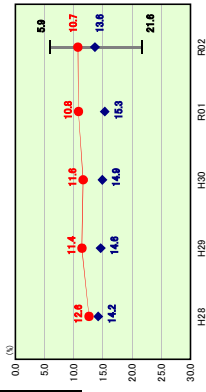
大分県津久江市

経常収支比率の分析

人	口	うち日本人	16,739	人(03.1.1現在)	16,699	人(03.1.1現在)	79,48	千円	11,985,975	千円	11,596,694	千円	302,787	千円	5,758,486	千円	10,646,460	千円
面積	10.8	%	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2
人口	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2
面積	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2
人口	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

物件費



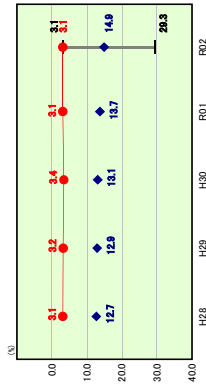
類似団体内順位 102/84

全国平均 14.3

大分県平均 18.9

物件費の分析
 昨年度より0.1ポイント減少し、全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。今後も、事業の必要性を十分精査し、適正な事業実施に努める。

補助費等



類似団体内順位 1/84

全国平均 10.7

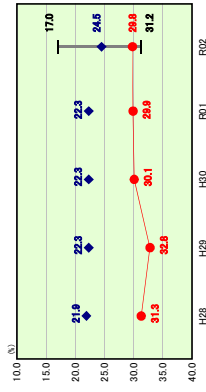
大分県平均 7.1

補助費等の分析
 昨年度と類似しており、全国平均及び類似団体内平均値を下回っている。今後も補助の妥当性及び必要性、有効性を精査し、経費の縮減に努める。

人	口	うち日本人	16,739	人(03.1.1現在)	16,699	人(03.1.1現在)	79,48	千円	11,985,975	千円	11,596,694	千円	302,787	千円	5,758,486	千円	10,646,460	千円
面積	10.8	%	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2
人口	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2
面積	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2
人口	20.6	%	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2	H30	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

人件費



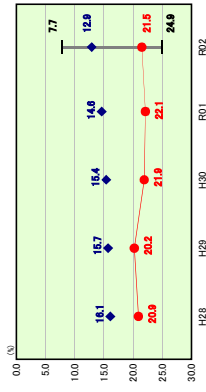
類似団体内順位 80/84

全国平均 26.8

大分県平均 28.1

人件費の分析
 昨年度より0.1ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。2つの有人職員と非常勤を抱えていること、行政効率率が低くないこと、市単独で消防本部を有していること、学校給食の一部が自給式であること等により、人件費比率が高くなっている。これまでも新採用の抑制や職員手当の凍結等、人件費の抑制に取り組んできたが、今後は民間委託の活用等も行い、人件費の抑制に努める。

その他



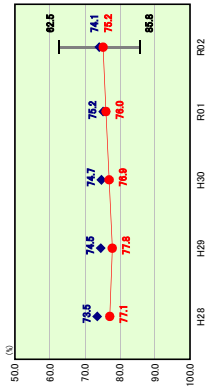
類似団体内順位 82/84

全国平均 12.6

大分県平均 14.4

その他の分析
 昨年度より0.6ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。繰入金については、公共下水道事業特別会計は減少したが、介護保険事業特別会計は増加しており、今後は介護予防事業を適正に実施しながら、健全運営に努める。また、その他特別事業会計への繰入金も内容等を十分精査し、安易な繰入は行わないよう努める。

公債費以外



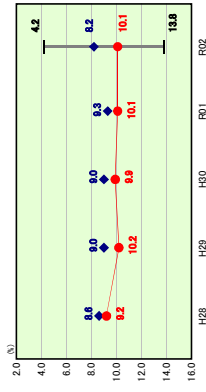
類似団体内順位 42/84

全国平均 76.8

大分県平均 76.3

公債費以外の分析
 昨年度より0.6ポイント減少し、全国平均を下回っているものの、類似団体内平均値を上回っている。財政改革の推進等により経常経費の前減に努めてはいるものの、高齢化率が高い状況にあり、今後は扶助費等の伸びが予測される現下の状況では早急な改善は困難であるが、今後も重要な財政運営に努める。

扶助費



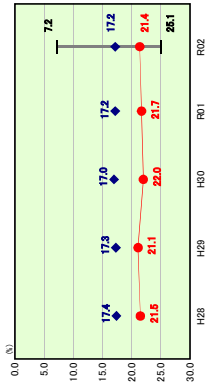
類似団体内順位 71/84

全国平均 12.4

大分県平均 12.8

扶助費の分析
 昨年度と類似しており、全国平均を下回っているものの、類似団体内平均値を上回っている。大きな割合を占めているのは、保育所運営費、介護給付費、生活保護扶助費等である。今後は高齢化の進行により、扶助費は高い水準で推移していくものと予測される。

公債費



類似団体内順位 73/84

全国平均 16.3

大分県平均 18.8

公債費の分析
 昨年度より0.9ポイント減少したが、全国平均及び類似団体内平均値を上回っている。今後は大型事業を予定していることから、事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担の軽減を図る。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 竹田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,812	6,549	265	9,626

1. 一般会計等の財政状況

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	24,568	23,831	737	404	1,491	18,464	基金から1,490百万円繰入
市立こども診療所特別会計	80	80	0	0	26	-	
長湯温泉療養文化館特別会計	44	44	-	-	17	-	基金から8百万円繰入
一般会計等	24,648	23,911	737	404		18,464	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,259	3,220	39	39	195	-	-	
後期高齢者医療特別会計	378	377	1	1	127	-	-	
介護保険特別会計	3,439	3,422	17	17	520	-	-	
水道事業会計	157	139	19	330	14	187	103	法適用企業
簡易水道事業特別会計	217	217	0	0	89	567	346	法非適用企業 基金繰入1百万円
農業集落排水事業特別会計	93	93	0	0	58	275	275	法非適用企業
浄化槽整備推進事業特別会計	204	204	0	0	44	349	305	法非適用企業 基金繰入4百万円
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	88	88	-	-	67	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				387		1,378	1,029	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				12,139				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	△ 3	307	5	-	-	-	-	-	
荻町まちおこし(有)	△ 16	△ 7	63	-	-	-	-	-	
(一財)久住やすらぎ観光公社	△ 5	4	10	-	-	-	-	-	
(一社)農村商社わかば	2	47	30	-	-	-	-	-	
まちづくりたけた(株)	6	54	30	-	-	-	-	-	
中九州スマートエナジー(株)	0	9	10	-	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	△ 122	2,653	25	11	-	-	-	-	県所管第3セクター
(一財)竹田文化振興財団	-	-	10	-	-	-	-	-	R3.2設立
地方公社・第三セクター等 計			183	11					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

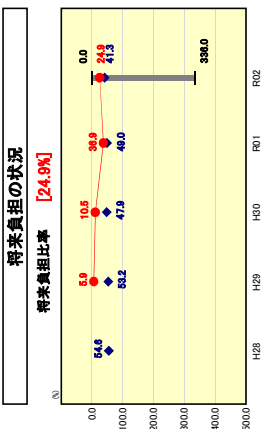
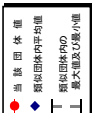
充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,461	3,366	△ 95
減債基金	522	423	△ 99
その他充当可能基金	1,789	1,143	△ 646
充当可能基金 計	5,771	4,932	△ 840

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	増減	増減率	増減率(%)
20,855	20,821	人(83.1,13増)	+	+	+
20,821	471,53	人(83.1,13増)	+	+	+
24,648,328	23,910,838	千円	+	+	+
404,380	9,025,671	千円	+	+	+
18,464,143		千円			

※市町村別では、人口および産業集積等により全国の市町村を500のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく集計公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※先当年間財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費」の状況は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体が前年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体は存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



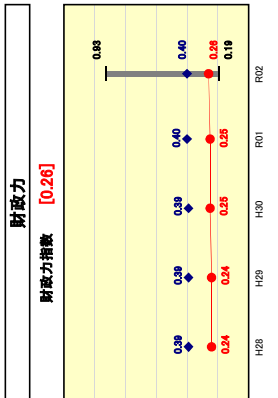
類似団体内順位

47/138

全国平均 24.9

大分県平均 7.5

将来負担比率の分析
 債務負担行為に基づき支出予定額の減や普通交付税の増による繰越財源規模の増により前年より将来負担比率は改善しているが、平成28年度以降、大規模な公共事業や運営事業負担に係る地方債発行が増加しているため、上昇傾向にある。
 今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ、行政需要等に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。



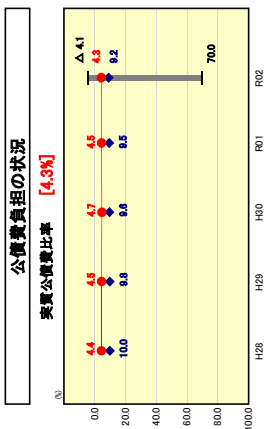
類似団体内順位

118/138

全国平均 0.51

大分県平均 0.41

財政力指数の分析
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末47.6%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 組織の真摯した取り組み、窓口サービスの民間委託等による歳入の確定的な増進と新生ヒュンソンに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



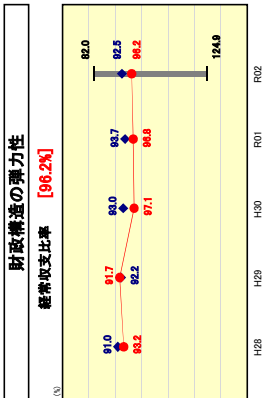
類似団体内順位

67/138

全国平均 6.7

大分県平均 6.7

実質公債費比率の分析
 一部償還が終了し、元利償還額が一時的に減少したことなどにより前年より改善しているものの、大規模な公共事業に係る起債の償還等が予定されており、今後は不要不急な事業は控え、市民ニーズ、行政需要等に即した事業を厳選したうえで、地方債の計画的な発行に努めていく必要がある。



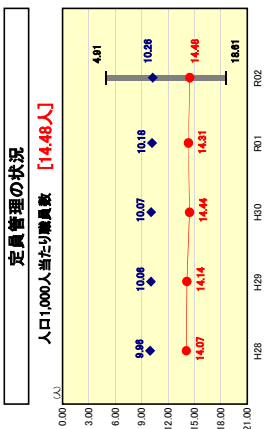
類似団体内順位

110/138

全国平均 93.1

大分県平均 95.1

経常収支比率の分析
 地方税等が減少する中、交付金、普通交付税が増額となり経常一総財源の増加により、前年度より、6ポイント改善したものの96.2%と類似団体平均を上回った。普通交付税については、合併予定制年度の段階的減額があるものの、社会福祉費等の増大により増進に比べ多かつたためである。
 少子高齢化の進展による社会福祉費、福祉の老朽化に伴う維持補償費等が増大するなか、今後、本県による普通交付税は減少が、財政状況は厳しさを増している。今後はより高度な財政コミュニケーションを立てもとめ、行政改革の取組み強化を図り、経常経費の削減の徹底に努めなければならない。



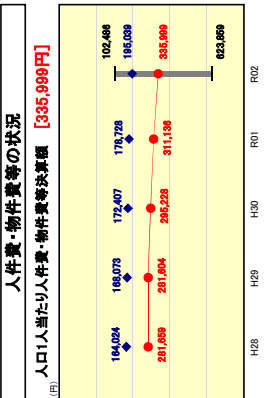
類似団体内順位

128/138

全国平均 8.18

大分県平均 8.53

人口1,000人当たり職員数の分析
 全国、県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも多い状況となっている。合併後10年間で5%を超え職員数の削減を要しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後、定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。
 職員数は多い要因としては、過疎化による人口の減少や、ごみ処理収集車の民間委託を行っているもの、市の面積が広大で条件不利地域が多いため、合併団体であるが故の地域の均等が求められることから、公共施設等の維持保全などの行政改善が段階的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。



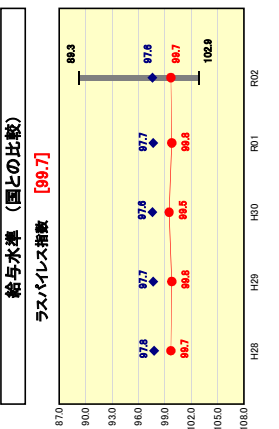
類似団体内順位

134/138

全国平均 145,817

大分県平均 156,359

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 全国、県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最も水準が高くなっている。その最大の要因は、人口1人当たりの職員数でも全国平均を大きく上回る人件費であることから、行政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への変更を図っていく必要がある。
 今後は、主に直営で運営している施設関係や、民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。



類似団体内順位

127/138

全国平均 98.8

大分県平均 96.3

ラスパイレス指数の分析
 職員給与のカットや職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも低減として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給与の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度

大分県竹田市

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

（単位：百万円）

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,972	5,239	269	8,480

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,422	17,999	424	356	455	15,353	
ケーブルネットワーク事業特別会計	317	317	-	-	125	449	
一般会計等	18,615	18,191	424	356		15,802	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	2,838	2,790	48	48	287	-	-	
介護保険特別会計	2,749	2,740	9	9	474	-	-	
後期高齢者医療特別会計	335	334	1	1	117	-	-	
水道事業会計	290	277	13	264	46	928	382	法適用企業
下水道事業会計	822	822	-	-	392	4,180	2,446	法適用企業
公営企業会計等 計				322		5,108	2,828	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
宇佐・高田・国東広域事務組合	97	62	35	19	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				12,204				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	△0	181	2	-	74	-	-	-	
スパランド真玉	△0	6	80	-	-	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり会社	△15	121	70	28	-	-	-	-	
(社)大分県農業農村振興公社	△122	2,653	13	0	-	-	-	-	県所轄第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			165	28	74	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

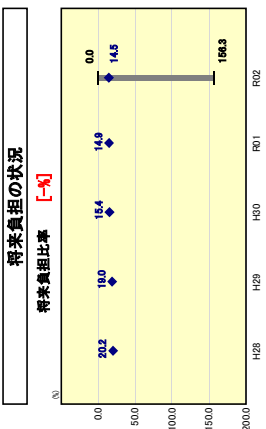
充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,904	2,866	△38
減債基金	704	709	5
その他充当可能基金	5,403	5,407	4
充当可能基金 計	9,012	8,983	△29

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,493	人(R3.1.1標準)							
うち日本人	21,811	人(R3.1.1標準)							
面積	206.24	km ²							
人口密度	109.03	人/km ²							
総人口	18,007,033	千円							
総収入	18,183,266	千円							
総支出	356,152	千円							
財政収支差	8,479,791	千円							
地方債償還差	15,002,025	千円							

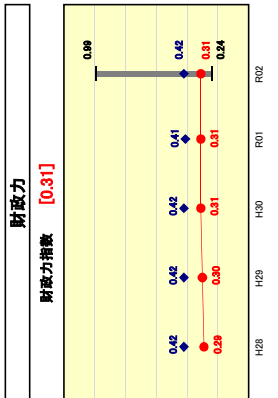
※市町村別では、人口および産業集積等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要指標比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要指標比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費」の集計範囲は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位

全国平均 24.9 大分県平均 7.5

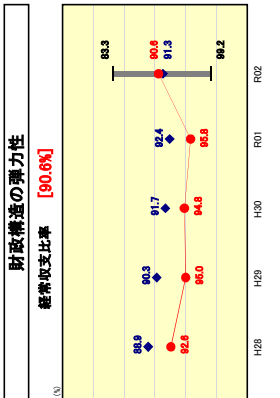
将来負担比率の分析
 将来負担比率も充当可能財源等が多いことから分子がマイナスとなるため、将来負担比率が低下している。通債償還などの基準財政需要額への算入公債費が有利な地方債を活用することで、分母も減少している。



類似団体内順位

全国平均 0.51 大分県平均 0.41

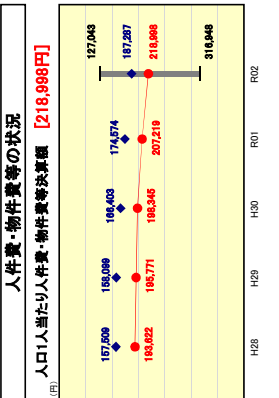
財政力改善の分析
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(人口に占める65歳以上人口の割合: 38.1%) (令和2年10月末時点)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 償還負担に依存する固定資産税の増によりわずかに上昇傾向が見られるが、過去5年間償還負担は推移しており、今後も負担は増加傾向が見られる。地方財政運営の効率化に努めるとともに取組確保につながる定住施策や企業誘致を推進することで、地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。



類似団体内順位

全国平均 93.1 大分県平均 95.1

経常収支比率の分析
 経常経費売上一般財源(分子部分)は、昨年度と比較して人件費146,123千円(+6.2%)、補助費327,089千円(+11.8%)の増となっているが、物件費124,900千円(Δ25.5%)、施設費11,006千円(Δ1.4%)、公債費204,520千円(Δ10.7%)、維持補償費16,237千円(Δ25.5%)、雑費379,822千円(Δ23.3%)の減少により、合計で7,892,469千円(Δ20.3%)の減となっている。特に公債費の減少が顕著である。
 また、分母となる経常一般財源は、昨年度と比較して雑費交付金28,031千円(+2.5%)の増、臨時財政対策債7,941千円(3.0%)の増、地方債償還支弁金87,797千円(Δ2.5%)の増となり、地方財源は3,336千円(1.5%)の増となる。合計で8,468,821千円(18.4%)の増となっており、これらにより経常収支比率が5.2ポイント低下している。今後もこれまでの財政健全化の取組みを引き継ぎ、業務効率の向上に努める。



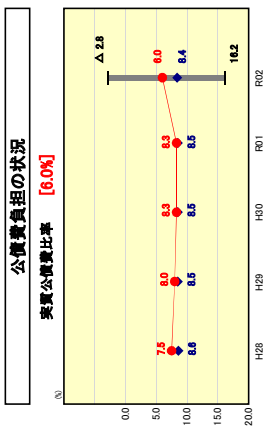
類似団体内順位

全国平均 145,817 大分県平均 154,959

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、主に人件費が要因となっている。これは、消防業務やごみ処理業務の一部事務組合ではなく直営で実施していること等によるものであるが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。

令和2年度

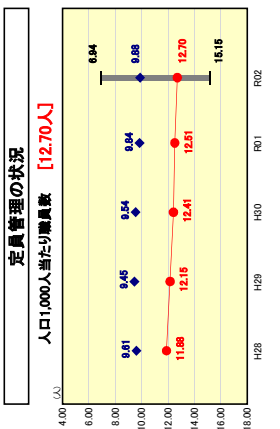
大分県豊後高田市



類似団体内順位

全国平均 8.7 大分県平均 8.7

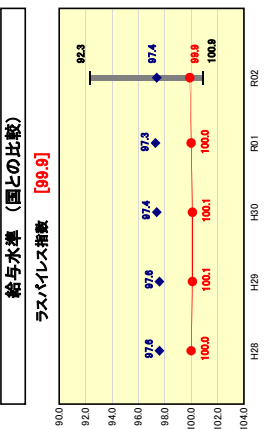
実質公債費比率の分析
 類似団体平均を下回っており、前年度から2.3ポイント減少している。その要因は、近年では通債償還などの有利な地方債のみを発行しているため、基準財政需要額への算入公債費が増えていることやR1年度に行った繰上償還などによるものである。今後も、通債償還などの基準財政需要額への算入公債費が有利な地方債の活用を図る。



類似団体内順位

全国平均 8.18 大分県平均 8.53

人口1,000人当たり職員数の分析
 職員数は増加しているが、人口が年々減少しているため、人口千人当たり職員数は増加とつながっている。(人口は前年から190人減)
 今後は退職者数とのバランスを考慮しながら、各年代における採用職員数の平準化を図り、適正な人員配置に努めていく。



類似団体内順位

全国平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析
 国家公務員の給与削減にあわせ、本市も平成25年7月から引き下げをおこなったことであるが、類似団体平均を2.5上回っている。平成27年度に給与削減の総合的見直しを実施したが、今後も給与の適正化に努める。

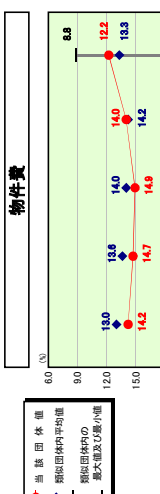
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度 大分県豊後高田市

経常収支比率の分析

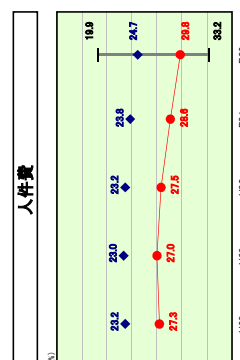
人口	22,453	人(02.1.1現在)
うち日本人	21,911	人(02.1.1現在)
面積	206.24	km ²
人口密度	108.9	人/km ²
経常経費	18,607,033	千円
経常収入	18,185,266	千円
経常収支差	421,767	千円
経常収支比率	97.2	%
経常収支比率(前年度)	97.5	%

※ 市町村類型とは、人口および経常経費等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



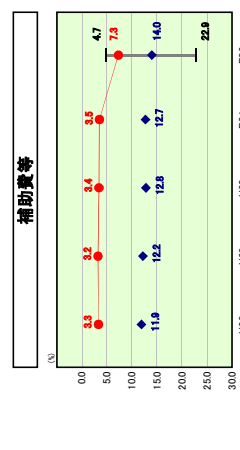
類似団体内順位 12/25
全国平均 14.3
大分県平均 13.9

物件費の分析
 委託料(新総合行政システム調達業務委託料、機器更新業務委託料等)が増加したが、会計年度任用職員員の報酬等について物件費から人件費に移項したことなどにより経常経費充当一筋削減が前年より減少(124,995千円削減)したため、前年度から1.8ポイント低下し類似団体平均を1.1ポイント下回った。
 今後もランニングコストの削減や継続事業の見直しを図り物件費の抑制に努める。



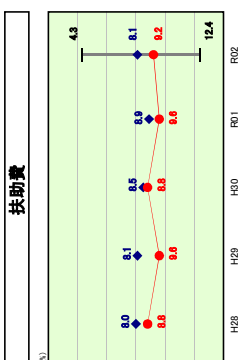
類似団体内順位 32/35
全国平均 26.8
大分県平均 28.1

人件費の分析
 会計年度任用職員員の報酬等について物件費から人件費に移項したため、前年度から1.2ポイント増加した。消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体と比較して高いものとなっているが、これまでの行政改革の取り組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。



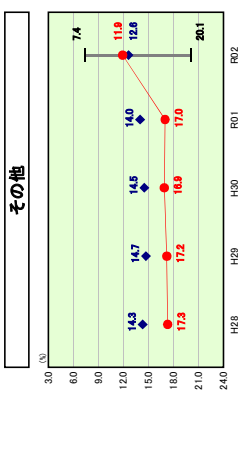
類似団体内順位 5/25
全国平均 10.7
大分県平均 7.1

補助費等の分析
 下水道関係の企業会計適用により、繰入金から移項し経費が倍増したため、前年度から8.8ポイント増加したが、消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体平均と比較してかなり低いものとなっている。これまでの行政改革による経費の見直しと削減の効果が顕著であるため、今後も引き続き繰出の見直しを進め、経費の抑制に努める。



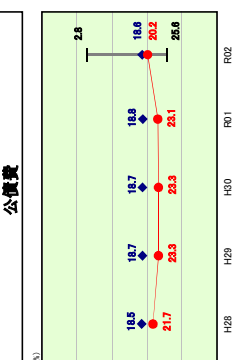
類似団体内順位 29/35
全国平均 12.4
大分県平均 12.8

扶助費の分析
 前年度から0.4ポイント低下したが、類似団体平均と比較して割合が高くなっている。低下の要因としては、児童福祉(市独自で行っていた給食費無償化が国費対応になったこと)や児童扶養手当(支給除目変更後の平年化による)の減などが挙げられる。引き続き適正実施や自立支援に努めなければならない。



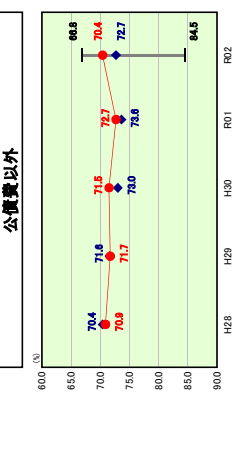
類似団体内順位 14/25
全国平均 12.6
大分県平均 14.4

その他の分析
 前年度から5.1ポイント低下しており、類似団体平均と比較して割合が低くなっている。低下の要因としては、下水道関係の企業会計適用により繰入金から補助費等へと移項したことなどが挙げられる。今後は国庫・介護給付費対策に加え、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が課題となる。



類似団体内順位 29/35
全国平均 16.3
大分県平均 18.8

公債費の分析
 類似団体平均との比較では割合が高くなっているが、前年度から2.9ポイント低下した。R1年度にも繰上償還を行ったことが低下の要因である。



類似団体内順位 9/25
全国平均 76.8
大分県平均 76.3

公債費以外の分析
 前年度から2.3ポイント低下しており、類似団体平均と比較して割合が低くなっている。これまでの行政改革の取組みを引き継ぎ、今後も定員管理や事業実施の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

（単位：百万円）

団体名 杵築市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,040	6,153	358	10,551

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,584	25,066	518	408	3,094	21,156	
ケーブルテレビ事業特別会計	1,772	1,735	37	37	24	1,558	
一般会計等	27,296	26,740	556	446		22,714	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,804	3,711	93	93	350	-	-	
介護保険特別会計	3,912	3,834	78	78	605	-	-	
後期高齢者医療特別会計	405	404	0	0	139	-	-	
水道事業会計	454	430	24	530	78	1,710	277	法適用企業
工業用水道事業会計	21	12	8	14	-	97	-	法適用企業
下水道事業会計	626	625	1	6	357	5,151	3,008	法適用企業
山香病院事業会計	3,035	2,854	180	1,399	262	910	315	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	193	193	-	-	140	933	929	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,120		8,801	4,529	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
杵築速見環境浄化組合	261	256	5	5	-	157	69	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,155	1,155	-	-	101	-	-	基金から101百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(秋穂野球場事業特別会計)	530	529	1	-	188	936	199	基金から86百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(園ひろ清原センター事業特別会計)	1,176	1,176	-	-	933	3,422	376	基金から15百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	22	22	-	-	22	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,740	1,739	1	-	101	4,358	-	
杵築速見消防組合	975	946	29	29	31	627	392	基金から31百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
一部事務組合等 計				12,172		5,142	1,036	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
杵築市総合振興センター	24	133	3	-	-	-	-	-	
杵築市地域活性化センター	6	265	18	5	-	-	-	-	
きつとすき	9	54	3	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△ 122	2,653	16	160	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			40	165	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,638	2,106	△ 532
減債基金	1,520	3	△ 1,517
その他充当可能基金	2,504	2,689	185
充当可能基金 計	6,662	4,798	△ 1,864

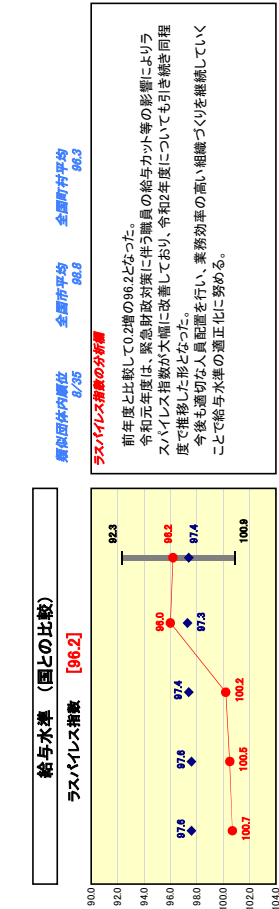
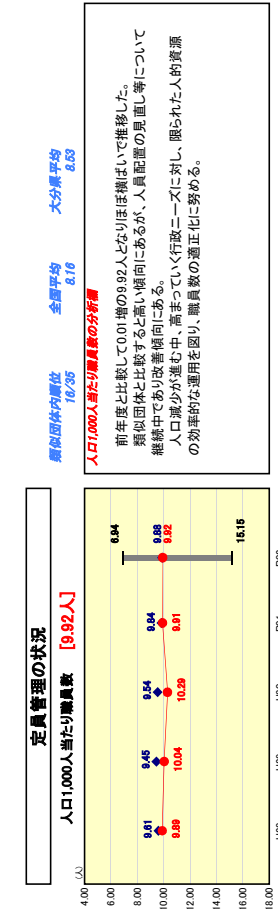
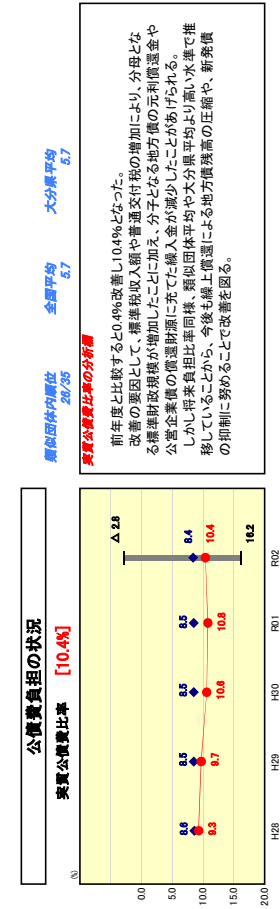
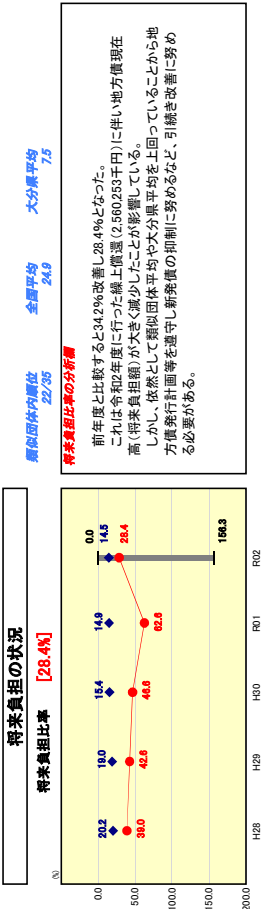
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,235	人(R3.1.1(推定))
うち日本人	28,084	人(R3.1.1(推定))
外国人	151	人
面積	27,596.056	千坪
人口密度	26,740.223	千坪
総人口	445,697	千円
総収入	10,561,210	千円
総支出	22,713,889	千円
地方債発行		
地方債償還		
地方債差		
財政力指数	0.36	
経常収支比率	94.4%	
将来負担比率	28.4%	
人口1,000人当たり職員数	9.92人	
給与水準	96.2	
人件費・物件費等	205,374円	

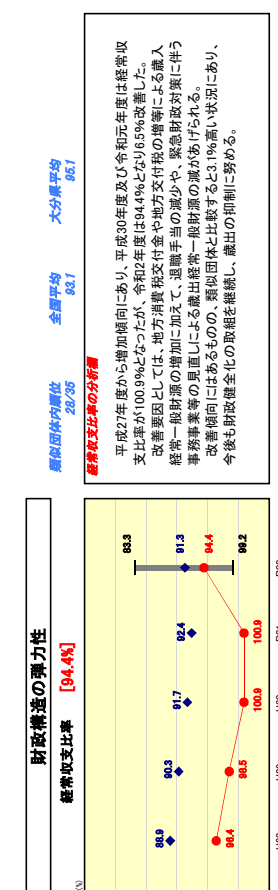
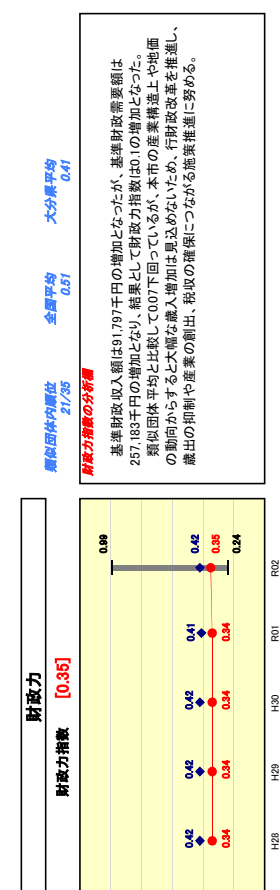
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※重要公債負担比率が何れも超過率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費」等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 大分県庁業務



当該団体値	類似団体内順位	全国平均	大分県平均
将来負担比率	28/35	22.65	24.9
実質公債費比率	16/35	8.78	8.7
人口1,000人当たり職員数	16/35	8.63	8.53
給与水準	9/35	98.8	96.3
ラスパイレス指数	23/35	145.817	156.859

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内順位
 ▲ 類似団体内順位
 △ 最大値及び最小値



財政力指数 [0.36]
 基準財政収入額は9,179千円の増加となったが、基準財政需要額は257,183千円の増加となり、結果として財政力指数は0.1の増加となった。類似団体平均と比較して0.07下回っているが、本市の産業構造上や地価の動向からすると大幅な増入増加は見込めないため、行財政改革を推進し、歳入の抑制や産業の創出、収収の確保につながる施策推進に努める。

経常収支比率 [94.4%]
 平成27年度から増加傾向にあり、平成30年度及び令和元年度は経常収支比率が100.9%となったが、令和2年度は94.4%となり6.5%改善した。改善要因としては、地方消費税交付金や地方交付税の増額による歳入増、一般財源の増加に加え、退職手当の減少や、緊急財政対策に伴う事務事業等の見直しによる歳入増等一般財源の減少があげられる。改善傾向にはあるものの、類似団体と比較すると3.1%高い状況にあり、今後も財政健全化の取組を継続し、歳入の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 前年度と比較すると人件費は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策を行った職員フレックスタイム制度や感染対策物品の購入等の増により物件費が増加し、基準となる人口も減少したため、結果として人口一人当たりの決算額は8,748円増加した。近年は類似団体平均や大分県平均と比較しても高い値で推移していることから、より一層の経費抑制に努める必要がある。

将来負担比率 [28.4%]
 前年度と比較すると34.2%改善し28.4%となった。これは令和2年度に行った繰上償還(2,562,533千円)に伴い地方債現在高(将来負担額)が大幅に減少したことが影響している。しかし、依然として類似団体平均や大分県平均を上回っていることから地方債発行計画等を遵守し新発債の抑制に努めるなど、引続き改善に努める必要がある。

実質公債費比率 [10.4%]
重要公債費比率の分析値
 前年度と比較すると0.4%改善し10.4%となった。改善の要因として、標準収入額や普通交付税の増加により、分母となる標準財政構造が増加したことに加え、分子となる地方債の元利償還金や公営企業の償還財源に充てられた繰入金が増加したことがあげられる。しかし、将来負担と同様、類似団体平均や大分県平均より高い水準で推移していることから、今後も繰上償還による地方債償還の圧縮や、新発債の抑制に努めることでの改善を図る。

人口1,000人当たり職員数の分析値
 前年度と比較して0.01増の9.92人となりほぼ横ばい状態で推移した。類似団体と比較すると高い傾向にあるが、人員配置の見直し等については継続中であり改善傾向にある。人口減少が進む中、高まっていく行政ニーズに対し、限られた人的資源の効率的な運用を図り、職員数の適正化に努める。

ラスパイレス指数の分析値
 前年度と比較して0.2増の98.2となった。令和元年度は、緊急財政対策に伴う職員の給与カット等の影響によりラスパイレス指数が大幅に改善しており、令和2年度についても引き続き同程度で推移した形となった。今後も適切な人員配置を行い、業務効率の向上を図ることで給与水準の適正化に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宇佐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,727	8,061	653	16,440

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,191	38,041	1,150	940	2,470	29,544	基金から2,453百万円繰入
一般会計等	39,184	38,034	1,150	940		29,544	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,581	6,487	94	94	575	-	-	
介護保険特別会計	6,826	6,647	179	179	1,203	-	-	基金から92百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	765	763	2	2	245	-	-	
水道事業会計	991	976	14	1,343	253	4,338	2,646	法適用企業
下水道事業会計	604	606	△ 2	40	495	5,901	5,710	法適用企業
公営企業会計等 計				1,658		10,239	8,356	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
宇佐・高田・国東広域事務組合	97	62	35	19	2	-	-	基金から2百万円繰入
一部事務組合等 計				12,158				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	△ 10	△ 318	4	-	-	809	-	-	
あじむ農業公社	0	16	30	18	-	-	-	-	
朝霧の庄	△ 14	△ 31	5	-	-	-	-	-	
宇佐八幡駐車場	△ 2	154	5	-	-	-	-	-	
グリーンパークホテルうさ	△ 64	△ 109	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			74	18	-	809	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,704	3,685	△ 19
減債基金	2,649	2,214	△ 435
その他充当可能基金	5,934	5,576	△ 358
充当可能基金 計	12,287	11,475	△ 812

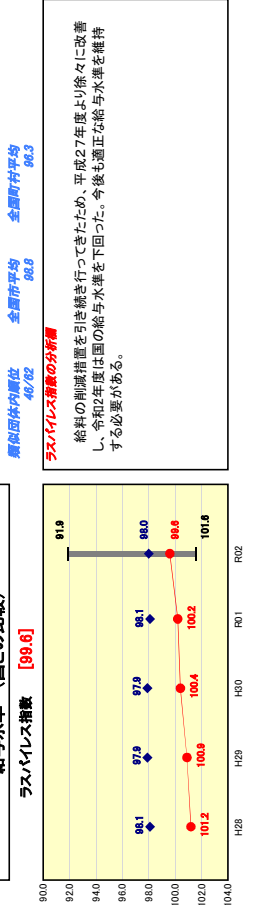
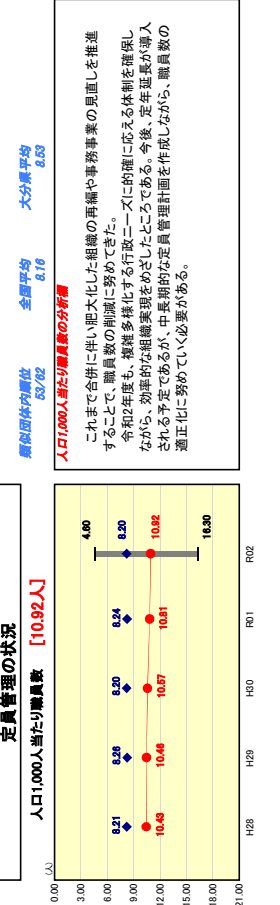
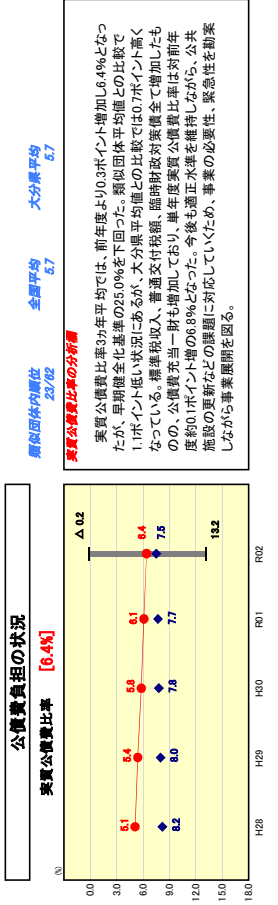
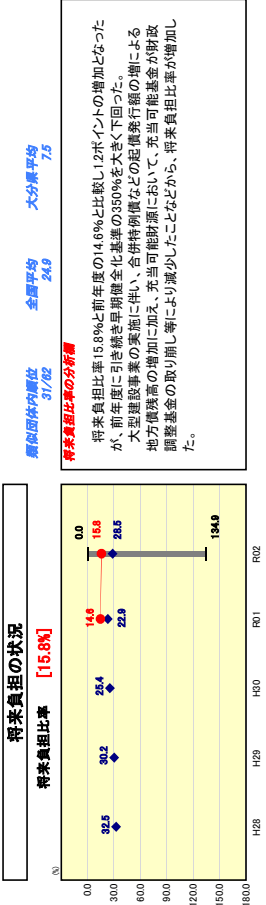
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,845	人(R3.1.1標準)				
うち日本人	54,113	人(R3.1.1標準)				
面積	439.05	km ²				
人口密度	39,183.770	千人				
総人口	39,033.655	千人				
総世帯数	939,703	千戸				
総世帯数	16,440,420	千戸				
地方債残高	29,497,910	千円				
実質赤字率		%				
実質公債費比率	6.4	%				
将来負担比率	15.8	%				
市町村標準	H28	II-1	H29	II-1	H30	II-1
地方債残高	R01	II-1	R02	II-1		

※市町村別標準は、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを記載しない。
 ※「人件費・物産費」の状況は、人件費、物産費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各期対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

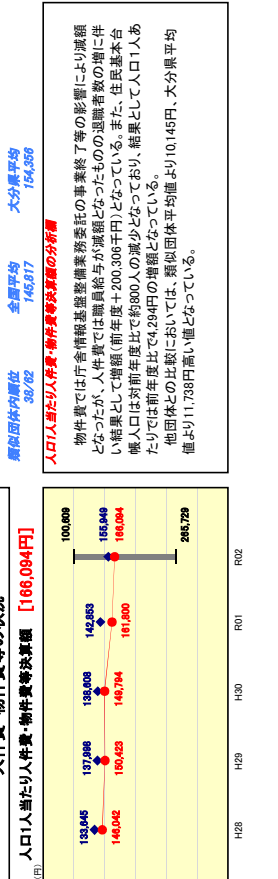
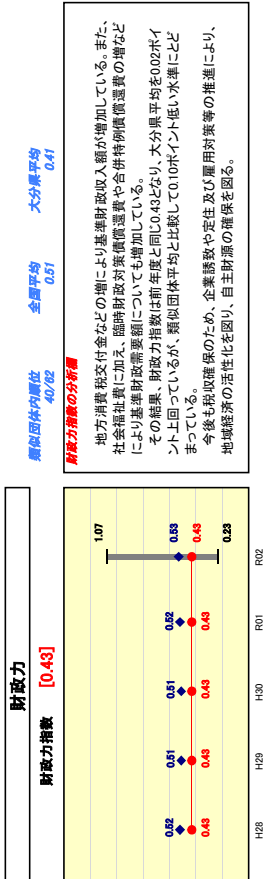
令和2年度 大分県宇佐市



財政力
財政力指数 [0.43]

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
40/62	0.51	0.41

地方消費税交付金などの増により基礎財政収入額が増加している。また、社会福祉に加え、臨時財政対策債償還率や合併特例債償還率の増などにより基礎財政需要額についても増加している。その結果、財政力指数は前年度と同じ0.43となり、大分県平均より0.02ポイント上回っているが、類似団体平均と比較して0.10ポイント低い水準にとどまっている。今後も財源確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策等の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保を図る。



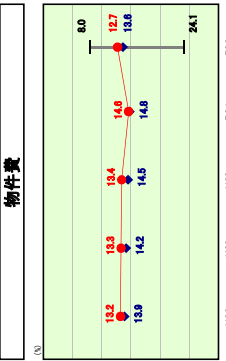
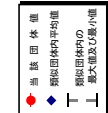
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度 大分県宇佐市

経常収支比率の分析

人口	54,946	人(03.1.1現在)
うち日本人	54,113	人(03.1.1現在)
面積	489.06	km ²
人口密度	39,189.70	千人
出生率	38,058.655	千人
死亡率	38,930.703	千人
自然増減率	10,440.420	千人
地方債残高	21,497,910	千円

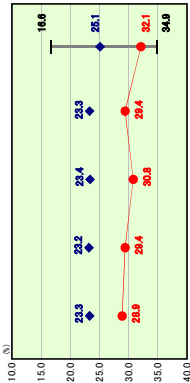
※ 市町村類型別は、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※ 人口については、各町対対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 207/22
全国平均 143
大分県平均 139

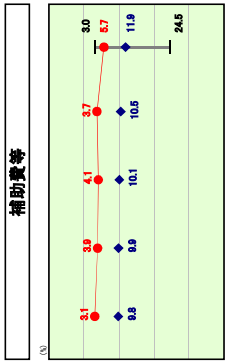
物件費の分析
 教師用教科書・指導書購入や、ICT教育推進による小中学校教員システム導入業務などの増加要因はあきまの新しい学習へのシステム導入業務の完了により全体で381百万円の減額となった。この結果、前年度比で19ポイント下回る状況となっている。全県年度任用職員の人件費への移行以外を鑑みると物件費は年々増加傾向にあり、コスト削減についてさらに推進する必要がある。

人件費



類似団体内順位 59/22
全国平均 26.8
大分県平均 28.1

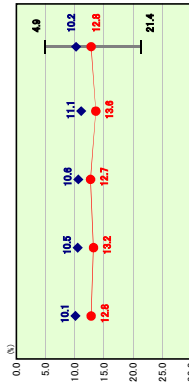
人件費の分析
 職員給与の削減等を牽引しているところであるが、前年と比べ退職者が大幅に増えたため、前年度比で2.7ポイントの増となった。平成27年度以降、徐々に増加傾向にあり、全国平均値、大分県平均値を上回っている状況であり、次年度以降も、時間外勤務給増の取組み、職員数の適正管理などで、減らしていく必要がある。



類似団体内順位 6/22
全国平均 10.7
大分県平均 7.1

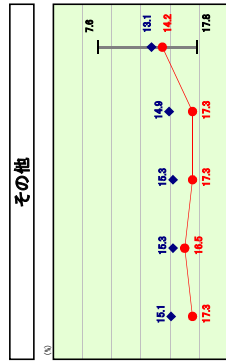
補助費等の分析
 補助金の交付・執行の適正化のため、継続して検証を行っており、大分県平均値と比較して1.4ポイント、類似団体平均値と比較して0.8ポイント低い水準となっているものの、路線バス維持事業や放課後児童館健全育成事業等、継続した負担が必要な事業の増加が今後最も目立まれるため引き続き適正な支出に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 53/22
全国平均 12.4
大分県平均 12.8

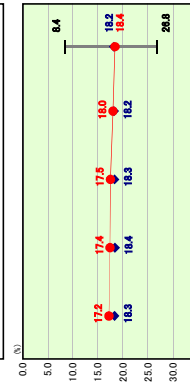
扶助費の分析
 児童扶養手当の△78百万円や生活保護費△141百万円の減により扶助費全体では36百万円の減となった。この結果、前年度比で0.8ポイントの減少、類似団体と比較して2.6ポイント上回ることとなった。類似団体平均を上回っている主な原因としては、障害福祉サービス事業費の増加である。



類似団体内順位 42/22
全国平均 12.6
大分県平均 14.4

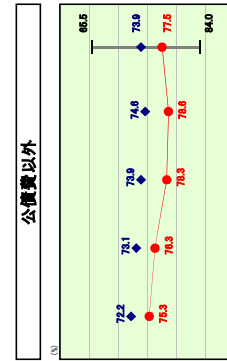
その他の分析
 下水道会計の公営企業化により繰り出し金から補助費等へ移行したこと等により経常収支比率では、前年度比較3.1ポイント高い状況となったものの、類似団体平均と比較して1.1ポイント高い状況となっている。介護認定者数増などにより介護保険特別会計に係る繰り出し金や障害給付費の増加により後期高齢者医療に係る繰り出し金の増加などにより、全体でも増加となっている。特別会計への繰り出し金が依然多いことが類似団体の比較で高止まりしている原因の一つと考える。

公債費



類似団体内順位 37/22
全国平均 16.3
大分県平均 18.8

公債費の分析
 償還利率が継続したことから返済傾向にあるが、優先的に発行している合併特例債300百万円の増や臨時財政対策債などの償還額が増加により公債費全体では増額となった。この結果、前年度比で0.4ポイントの増となり、類似団体平均と比較して0.2ポイント高い状況となった。今後もプライマリーバランスを悪化した状態に努め、その抑制を図っていく。



類似団体内順位 49/22
全国平均 76.8
大分県平均 76.3

公債費以外の分析
 公債費を除く経常収支比率は、前年度比較で1.1ポイントの減少となったが類似団体平均値と比較でも0.6ポイント上回っている。保有資産の売却などの扶助費の増加に加え、後期高齢者医療広域連合負担金や介護保険特別会計繰り出し金等の増加が考えられる。今後も特別会計への繰り出し金や補助費等についての評価・検証を継続し適正な支出に努めていく。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

（単位：百万円）

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,721	9,437	443	14,601

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	34,245	33,078	1,167	871	2,192	25,038	基金から2,149百万円繰入
一般会計等	34,245	33,078	1,167	871		25,038	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,876	4,680	196	196	394	—	—	基金から3百万円繰入
介護保険特別会計	6,641	6,544	97	97	1,168	—	—	基金から98百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	583	580	3	3	189	—	—	
上水道特別会計	510	542	△ 32	595	120	3,276	924	法適用企業
病院事業特別会計	3,895	3,563	332	1,411	370	2,161	1,391	法適用企業
電気事業特別会計	110	66	44	145	—	—	—	法適用企業
公共下水道特別会計	94	83	11	22	53	213	213	法適用企業
農業集落排水特別会計	210	187	23	23	102	685	679	法非適用企業
浄化槽施設特別会計	46	41	5	5	14	33	33	法非適用企業
公営企業会計等 計				2,497		6,368	3,240	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	—	—	—	
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	—	—	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	—	—	—	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	—	—	—	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	—	—	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	—	—	—	
一部事務組合等 計				12,263				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	29	6	—	—	—	—	—	
豊後大野市農林業振興公社	3	128	30	42	—	—	—	—	
ぶんごおおのエナジー	△ 27	22	11	—	—	—	—	—	
大分県農業農村振興公社	△ 122	2,653	26	1	—	—	—	—	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			73	43	—	—	—	—	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

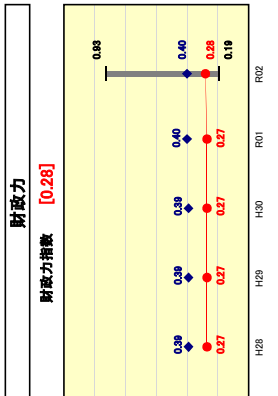
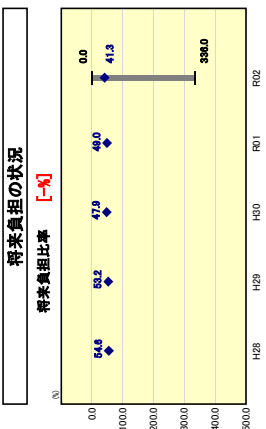
充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,212	5,865	△ 347
減債基金	1,780	1,784	4
その他充当可能基金	9,730	8,729	△ 1,000
充当可能基金 計	17,722	16,378	△ 1,344

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成22年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,692	人(R3.1.1標準)
うち日本人	34,438	人(R3.1.1標準)
面積	605.14	km ²
人口密度	57.3	人/km ²
世帯数	34,237,229	世帯
人口1人あたり世帯数	33,070,102	世帯/千人
総人口	870,727	円
総収入	14,000,615	円
総支出	25,037,790	円
地方債発行		
地方債償還		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※次年度可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※「人件費・物件費」の集計範囲は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の令和2年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況は、類似団体内順位を表示しない。

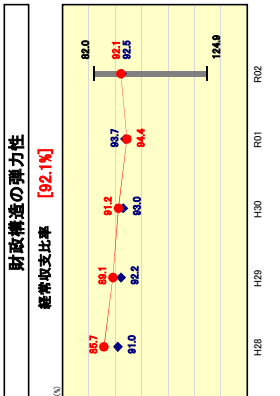


財政力指数

類似団体内順位 112/136 全国平均 0.27 大分県平均 0.41

財政力指数の分析

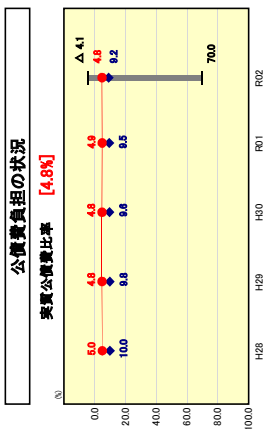
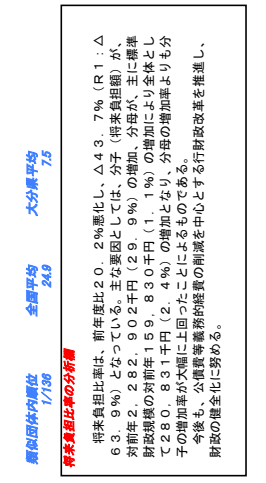
財政力の弱い団体同士が合併したことで、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和3年3月末現在: 43.9%)に加え、市内に格となる産業がないこと等から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引続き、地方債の返却率向上対策を推進するほか、専務業務計画制度やR1指標に基づく事業の見直しを行い、行政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。



経常収支比率の分析

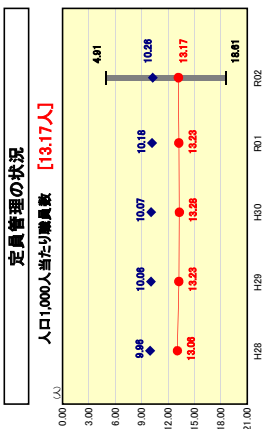
経常収支比率は、前年度比2.3%改善し、類似団体と比較しても、4%下回った結果となった。その主な要因は、人件費が前年度比1.2%(R2: 3.0、1%、R1: 3.1、3%)と改善したからである。(R2: 1.7、6%、R1: 1.8、7%)と改善したからである。人件費については、町中合併で増加していた職員数を退職者と新規採用職員のバランスを考慮しながら引き続き、適正管理に努めていく。また、今後、予定されている大型事業に伴う新築の起工率について、財政状況の即向を注視し適正な起工率を実施することとする。

令和2年度 大分県豊後大野市



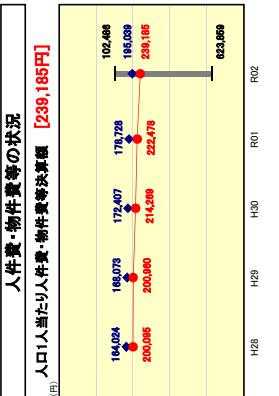
実質公債費比率の分析

類似団体と比較しても良好であり、今年度は、前年度比0.1%改善し、4.8%となり、0.3%改善したことによるものである。令和2年度年度標準財政収支額は、分子の主な基礎数値である公債費の減少に伴う公債費充当一時財源の減少等により、全体として対前年2.4、1.27千円(△4.0%)減少、分母は、主に標準財政収支額が対前年1.9、8.30千円(1.1、1%)増加により全体として2.8、0.831千円(2.4%)の増加となり、分子が減少、分母が増加したことによるものである。



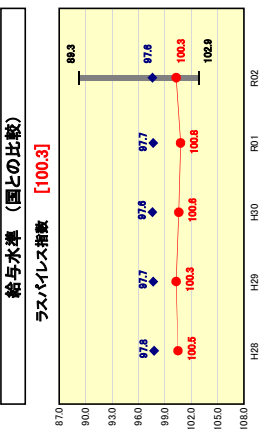
人口1,000人当たり職員数の分析

指定管理者制度の推進や業務の民間委託等により改善傾向にあるものの、市の面番が非常に広大であり市内全域をカバーする必要があることから、数値は13.17人と類似団体平均の10.26人と比べ2.91人多くなっている。今後、退職者や新規採用職員の調整を行い、市民サービスを維持していくための適正な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

町中合併後の職員数の適正化を行っているが、旧町単位の類似施設を保有していた必要経費が廃止に伴って減少していることから、類似団体平均と比較すると数値は上回った状況にある。引き続き指定管理者制度の導入や業務の外注委託など民間の活力を導入、推進しつつ、公共施設の風通し方針や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、財産処分等の取組を強化し、財政運営の健全化に努める。



ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数(100.3)については、類似団体平均(97.7、6)よりも高い数値となった。引き続き、職員給与の適正化とあわせ、より一層の人事管理に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 由布市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,085	5,372	431	10,888

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,038	24,072	966	679	665	22,867	基金から645百万円繰入
一般会計等	25,031	24,065	966	679		22,867	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,136	4,036	100	100	354	-	-	基金から122百万円繰入
介護保険事業特別会計	4,167	4,114	53	53	706	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	457	455	2	2	144	-	-	
水道事業会計	876	768	108	433	227	3,778	657	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	93	91	1	1	63	289	289	法非適用企業
公営企業会計等 計				589		4,067	946	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	-	-	-	
大分県消防補償組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
由布大分環境衛生組合	513	487	26	26	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	
一部事務組合等 計				12,289				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	0	24	13	1	18	67	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			13	1	18	67	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,559	2,230	△ 329
減債基金	555	555	0
その他充当可能基金	856	858	2
充当可能基金 計	3,970	3,643	△ 327

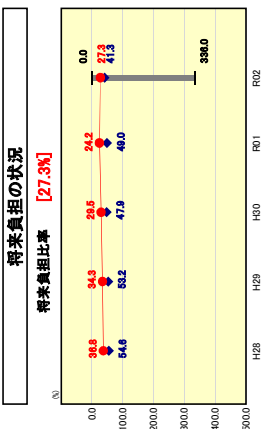
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,954	人(R3.1.1(推定))
うち日本人	33,539	人(R3.1.1(推定))
面積	319.32	k㎡
人口密度	25,081.305	千円
歳入	24,065,257	千円
歳出	679,039	千円
実質財政収支	10,888,270	千円
地方債発行残高	22,887,387	千円

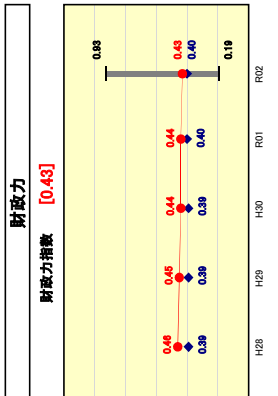
※市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※実質公債費比率が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※(人件費・物件費)の決算額は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各町対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値



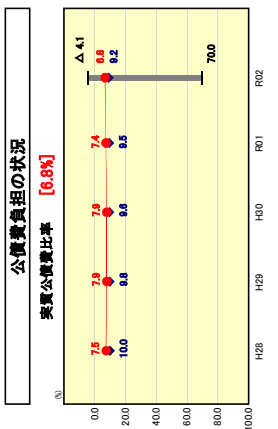
類似団体内順位 51/138
 全国平均 24.9
 大分県平均 7.5

将来負担比率の分析
 類似団体平均は下回ったものの、大分県平均では大きく上回っている。前年度比3.1ポイントの増となっている。これは財政調整基金の取り崩しがあり、加えて公債費の償還残高が増加していることによる。
 財政調整基金の基金残高については、今後も減少していくことが予想されるが事務事業計画にかかる成果指標においては、繰越財政増額の25%増の27億円以上を基金残高として継続的に確保していくことを目指し、将来負担比率の抑制に努める。



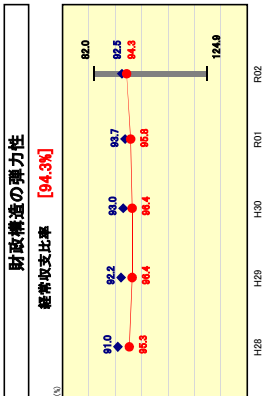
類似団体内順位 47/138
 全国平均 0.51
 大分県平均 0.41

財政力指数の分析
 類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っている。ここ数年、公共施設の大規模改修などが続き、公債費の増加等により単年度の財政力指数が0.43となった。第2次総合計画の重点プランに沿って活力あるまちづくりを展開しつつ、公共施設等総合管理計画に取り組みながら経費削減の削減により、財政基盤の強化に努める。



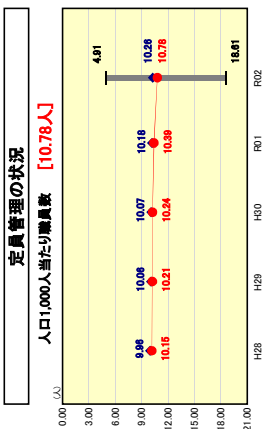
類似団体内順位 29/138
 全国平均 8.7
 大分県平均 8.7

実質公債費比率の分析
 類似団体平均は下回ったものの、全国平均及び大分県平均を上回っている。ここ数年の行春建設をはじめとした施設の建て替え、前職工事等が重なり、平成26年度以降、徐々に比率が上昇している状況にあったが、令和2年度に関しては、6ポイントの改善がみられる。しかし、今後についてはもろい建設、新築センター等の建設により、実質公債費比率の増が見込まれるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。



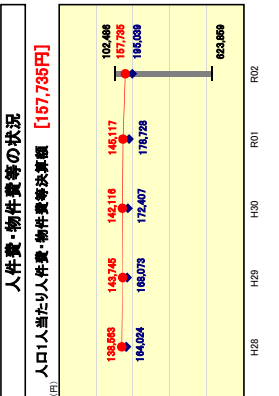
類似団体内順位 90/138
 全国平均 93.1
 大分県平均 95.1

経常収支比率の分析
 大分県平均より下回っているものの、類似団体や全国平均を上回っている。令和元年度に続き好転したものの、高止まり傾向にある。歳出については物件費の経費削減等当一般財源が減少したが、人件費や公債費等が増えたため、総額は増加した。しかし、地方消費税交付金、地方交付税等が増加したことにより経常一般財源が昨年比増となり、経常収支比率が15ポイント減となった。今後も大型の施設整備事業(屎処理施設整備等)により、公債費の増が見込まれるため、人件費、物件費の経費削減については削減していく必要がある。



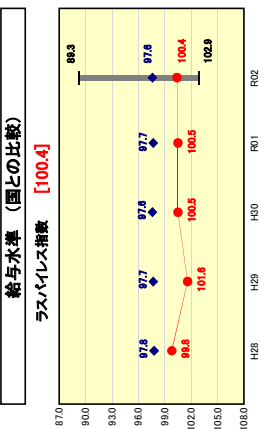
類似団体内順位 77/138
 全国平均 8.18
 大分県平均 8.83

人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体平均、全国平均、大分県平均の全てを上回っている状況である。また、前年度と比較し増加している。
 第3次行財政改革基本編や定員管理計画等により職員数の削減に取り組んでいるが、市民ニーズの多様化や業務の複雑化等により、計画通りの削減ができていない状況であるが、今後は組織や事業の見直しを図る中で、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/138
 全国平均 145,817
 大分県平均 154,359

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体の決算額より下回っているものの、大分県平均、全国平均を上回っている。前年度と比較して物件費は減少したが、会計年度任用職員の増加が増加したことなどから、全体として人件費と物件費の合計金額は増加した。
 今後は第4次行財政改革実施計画に則り、人件費、物件費等の経費削減に向けて努力していく必要がある。



類似団体内順位 132/138
 全国平均 98.8
 全国町村平均 98.3

ラスパイルズ指数の分析
 類似団体平均、全国平均の全てを上回っている状況である。第3次行財政改革大綱の策定等によりラスパイルズ指数は前年度から0.1ポイント改善されたものの、類似団体や全国平均と比べると依然として高い状況にある。今後は適宜給与体系の見直しを行い、より一層の適正化に努める。

令和2年度 大分県由布市

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	33,954	人(03.1.1現在)
うち日本人	33,539	人(03.1.1現在)
面積	319.32	km ²
人口密度	106.7	人/km ²
出生率	25.091	‰
死亡率	24.065	‰
自然増減率	0.979	‰
転入超過数	10,686	人
転出超過数	22,807	人

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

大分県由布市

類似団体内順位 64/139

全国平均 14.3

大分県平均 13.9

物件費

年度	H28	H29	H30	RO1	RO2
当該団体値	130	134	138	139	125
類似団体内平均値	147	150	147	151	128
大分県平均	147	150	147	151	128

全国平均、類似団体及び大分県平均を前回より下回っている。前年度に比べ、2.6ポイントの減少となっているが、主な要因として、7節費金の廃止に伴い物件費から人件費に計上されることとなったことである。今後は第4次行財政改革実施計画に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。

類似団体内順位 18/139

全国平均 10.7

大分県平均 7.1

補助費等

年度	H28	H29	H30	RO1	RO2
当該団体値	8.6	8.9	9.1	7.1	2.7
類似団体内平均値	10.6	11.3	11.9	13.3	7.5
大分県平均	10.6	11.3	11.9	13.3	7.5

補助費等の分析
 大分県平均を上回っているものの、類似団体及び全国平均は下回っている。前年度比で0.4ポイントの増加となっている。決算額が上がった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金支出したため。今後は、補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。

人件費

年度	H28	H29	H30	RO1	RO2
当該団体値	26.4	26.4	26.3	26.3	26.5
類似団体内平均値	26.4	26.4	26.3	26.3	26.5
大分県平均	26.4	26.4	26.3	26.3	26.5

人件費の分析
 大分県平均、類似団体、全国平均とも前回より上回っている。前年度より増加したが、職員数の増加はわずかであり、7節費金の廃止に伴い物件費から人件費に計上されたことなどによる要因である。今後は第4次行財政改革に則り、給与体系等の見直しを行うことで経常経費の削減に向けて努力する必要がある。

扶助費

年度	H28	H29	H30	RO1	RO2
当該団体値	8.5	8.8	9.1	8.5	3.6
類似団体内平均値	10.8	11.4	11.7	12.9	8.4
大分県平均	10.8	11.4	11.7	12.9	8.4

扶助費の分析
 全国平均、大分県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている状況である。前年度比で2.2ポイントの減少となったが、主な原因は、既存事業の一部を新型コロナウイルス感染症対策事業に繰り替えてきたため。今後は障害福祉サービス負担金や生活保護費等の増が予想されるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の削減に努める。

公債費

年度	H28	H29	H30	RO1	RO2
当該団体値	18.5	18.4	19.2	18.2	11.1
類似団体内平均値	18.8	20.3	20.7	20.7	18.1
大分県平均	18.8	20.3	20.7	20.7	18.1

公債費の分析
 類似団体、全国平均、大分県平均すべて前回より上回っている。主な要因は、この数年にわたって行われた庁舎建設事業や消防団併合施設整備事業等による償還率の増加である。今後は処理施設建設、新環境センター整備負担金等が予定されているため、更なる公債費の増が見込まれる。公共施設総合管理計画等を軸に、適正な事業規模を把握しながら施設の整備を進める。

その他

年度	H28	H29	H30	RO1	RO2
当該団体値	14.0	13.9	14.0	14.0	8.9
類似団体内平均値	15.3	15.5	15.4	14.9	13.2
大分県平均	15.3	15.5	15.4	14.9	13.2

その他の分析
 大分県平均は前回より下回っているものの、類似団体及び全国平均は上回っている。前年度と比較して減少しているが、これは簡易水道事業が水道事業へ統合したことによって繰出がなくなったためである。今後は公営企業会計としての適正な燃料料金体系を後押しを進め、特別会計の更なる健全化を図り、赤字補てんの繰出しの抑制を目指す。

公債費以外

年度	H28	H29	H30	RO1	RO2
当該団体値	71.5	72.8	72.8	74.5	68.5
類似団体内平均値	70.3	76.1	76.7	78.1	78.4
大分県平均	70.3	76.1	76.7	78.1	78.4

公債費以外の分析
 全国平均、大分県平均は前回より下回っており、類似団体比較では同値である。前年度と比較すると、1.7ポイント改善されたが、令和2年度より普通区府別の合併算定期間が終了し、11本事業へ移行することや人口減等による市税収入の減少等により、今後も経常一般財源が減少していくことが予想される。今後は第4次行財政改革実施計画に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

（単位：百万円）

団体名 国東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,186	7,449	355	11,989

1. 一般会計等の財政状況

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,918	27,607	1,311	571	2,179	19,441	基金から2,174千円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	-	-	-	
国東市立国東自動車学校特別会計	65	64	1	1	25	0	基金から2百万円繰入
一般会計等	28,743	27,431	1,312	572		19,441	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,018	3,890	128	128	355	-	-	
介護保険事業特別会計	4,017	3,922	95	95	698	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	450	449	1	1	164	-	-	
水道事業特別会計	351	352	△ 1	99	80	1,261	526	法適用企業
工業用水道事業特別会計	25	15	10	50	-	-	-	法適用企業
市民病院事業特別会計	4,210	3,738	472	941	428	3,380	1,764	法適用企業
下水道事業特別会計	996	996	0	65	465	2,901	2,849	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	25	24	1	1	22	143	134	法非適用企業
浄化槽設置事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	R1年度廃止
公営企業会計等 計				1,380		7,685	5,273	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	-	-	-	
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	97	62	35	19	2	-	-	基金から2百万円繰入
一部事務組合等 計				12,282		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市農業公社	5	673	72	49	-	-	-	-	
くにも農産加工有限公司	118	639	20	-	-	-	-	-	
国東市土地開発公社	0	128	3	-	-	-	-	-	
いこいの村国東	△ 1	15	5	-	-	-	-	-	
未来企業カレッジ	△ 5	8	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	49	-	-	-	-	

（注） 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,525	3,417	△ 108
減債基金	2,322	1,470	△ 852
その他充当可能基金	6,934	7,369	435
充当可能基金 計	12,780	12,256	△ 525

（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

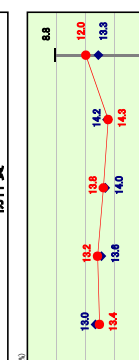
大分県国東市

経常収支比率の分析

人口	27,163	人(03.1.1現在)
うち日本人	26,947	人(03.1.1現在)
面積	318.10	km ²
人口密度	29,742.165	千人
出生率	27,430.379	千人
死亡率	27,572.088	千人
自然増減率	11,988.869	千人
地方債残高	19,421.091	千円

実収支比率	5.4	%				
経常収支比率	100	%				
国・県・市町村	H28	H29	H30	H31	H32	H33
国	I-0	I-0	I-0	I-0	I-0	I-0
県	R01	R01	R02	R01	R01	R02
市町村	I-0	I-0	R02	I-0	I-0	I-0

● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
▲ 国・県・市町村
■ 国・県・市町村

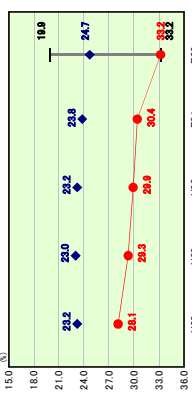


類似団体内順位 12/26
全国平均 14.3
大分県平均 13.9

経常収支比率の分析
経常収支比率の物件費は、会計年度任用職員制度により人件費への移行に伴い、マイナス284,700千円となり、2.3ポイント改善している。また、これに加え、新型コロナウイルス感染症による事業費削減等の影響も大きい。今後も、行財政改革プラン等に基づき、事務事業の見直し等を行い抑制に努める。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

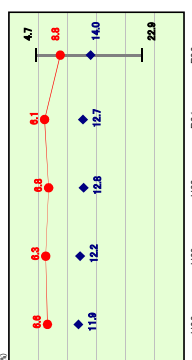
人件費



類似団体内順位 35/35
全国平均 26.8
大分県平均 28.1

人件費の分析
経常収支比率の人員費は、前年と比較して、会計年度任用職員制度により物件費計上からの移行もあり、335,909千円増加している。類似団体と比較しても0.5ポイント高くなっている。これは、保養所や各種公共施設設置を重点で行っていること、給与制度が影響している。今後も、行財政改革プラン等に基づき、各種業務及び公共施設管理等のアウトソーシングの推進や給与制度の見直しに努める。

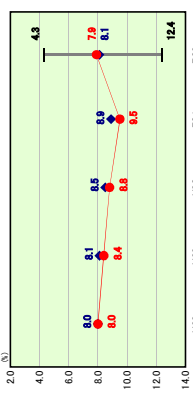
補助費等



類似団体内順位 7/26
全国平均 10.7
大分県平均 7.1

補助費等の分析
経常収支比率の補助費等は、公営下水道事業等の法適用企業会社への移行等により、313,953千円増加し、2.7ポイント悪化した。類似団体との比較は、3.2ポイント低くなっている。今後も、行財政改革プラン及び補助金の交付に関する指針に基づき、市場性の負担金や補助金については、必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効率が期待できないものについては削減を図っていく。

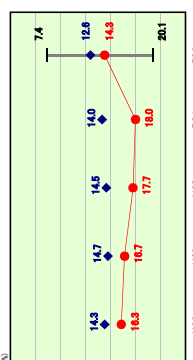
扶助費



類似団体内順位 20/26
全国平均 12.4
大分県平均 12.8

扶助費の分析
経常収支比率の扶助費は、前年と比較してマイナス182,700千円となり、1.6ポイント改善した。しかし、これは、新型コロナウイルス感染症に伴う受診料等によるもの。類似団体の平均と比較して0.2ポイント低くなっている。国・県の制度を土回るサービス及び市場発の扶助費については、事業検証・評価業務において、費用対効果を精査し見直しを行う必要がある。

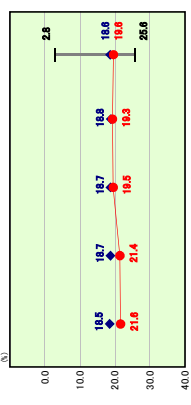
その他



類似団体内順位 23/26
全国平均 12.6
大分県平均 14.4

その他の分析
経常収支比率のその他の内訳は、維持補修費及び出資金、繰り出し金である。前年度と比較して、3.7ポイント改善しているが、繰り出し金における公共下水道事業等の法適用企業会社への移行等に掛るもの。類似団体と比較して1.7ポイント高い。特に繰り出し金について、特別会計の事業見直し等を行い、削減に努めなければならない。

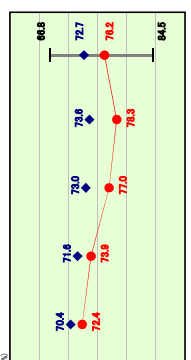
公債費



類似団体内順位 24/25
全国平均 16.3
大分県平均 18.8

公債費の分析
経常収支比率の公債費は、義務教育学校(小中義務第一専科)建設費用における償還開始により、前年度と比較してプラス46,807千円となり、0.3ポイント悪化した。今後も、公共施設(小中学校、道路・橋梁・トンネル、社会体育・教育等の長寿化)、広域共同処理施設等事業の必要不可欠な大型事業が実施されるため、各種事業の実施期間の平均化により償還の発行抑制に努め、財政の健全化の改革を図る必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 29/26
全国平均 76.8
大分県平均 76.3

公債費以外の分析
経常収支比率の公債費以外は、前年度と比較して2.1ポイント改善したものの、類似団体と比較して3.5ポイント高い。今後は、行財政改革プラン等に基づき、事務事業の検証・評価による見直しを進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い且つ費用対効果の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 姫島村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
177	1,151	32	1,360

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,986	2,624	362	351	11	2,208	
姫島開発総合センター特別会計	6	6	0	0	5	19	
ケーブルテレビ事業特別会計	747	747	0	0	124	655	
高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	15	15	0	0	11	-	
一般会計等	3,614	3,251	362	351		2,882	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	430	429	0	0	33	-	-	基金から80万円繰入
国民健康保険診療所特別会計	464	464	1	1	43	122	11	
駐車場特別会計	6	5	2	2	0	-	-	
介護保険特別会計	290	282	8	8	48	-	-	
高齢者生活福祉センター特別会計	146	146	0	0	36	22	6	
地域包括支援センター特別会計	2	0	1	1	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	31	31	-	-	13	-	-	
簡易水道事業特別会計	69	69	0	0	28	106	60	法非適用企業
姫島丸特別会計	346	346	0	0	78	286	52	法非適用企業
下水道特別会計	85	85	0	0	39	199	199	法非適用企業
漁業集落排水事業特別会計	32	32	0	0	20	32	32	法非適用企業
公営企業会計等 計				12		767	360	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	-	-	-	基金から80万円繰入
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から20万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰り入れなし
一部事務組合等 計				12,263				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
姫島車えび養殖	99	293	181	-	71	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	-	71	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	311	311	0
減債基金	246	247	0
その他充当可能基金	2,934	2,997	64
充当可能基金 計	3,491	3,555	64

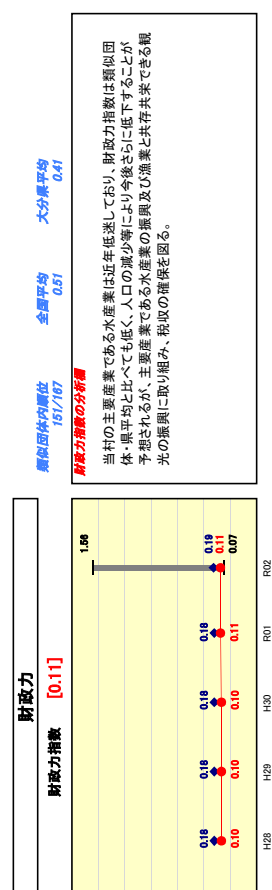
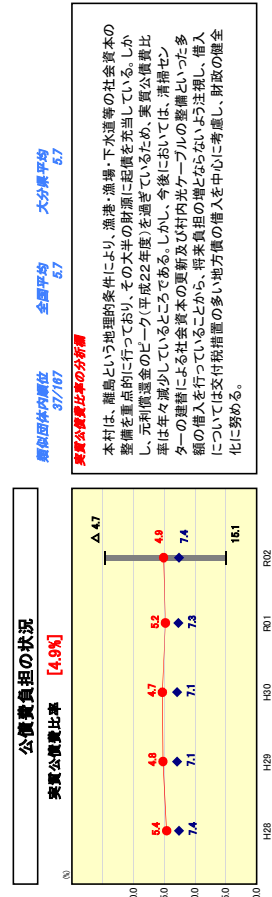
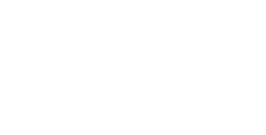
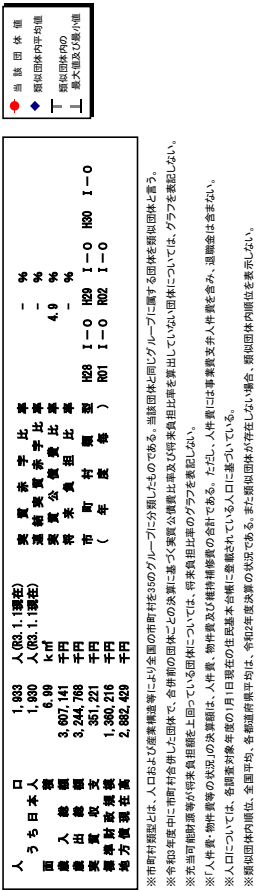
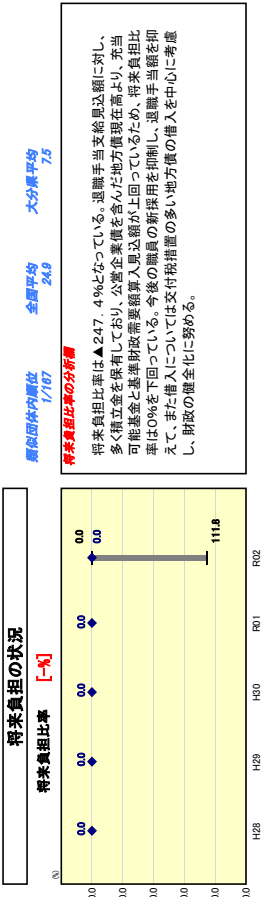
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,833人	人(R3.1.1標準)							
うち日本人	1,830人	人(R3.1.1標準)							
面積	6.99	km ²							
人口密度	263.5	人/km ²							
総人口	3,807,141	千人							
総世帯数	3,244,768	千戸							
総世帯員数	351,221	千人							
総世帯員数(平均)	1,360,216	千人							
総世帯員数(標準)	2,382,429	千人							

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※充実可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率を掲載しない。
 ※「人件費・物産費」の項目は、人件費、物産費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には専業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 大分県姫島村



将来負担比率の分析
 将来負担比率は▲24.7、4%となっている。退職手当支給額込額に対し、多く積立金を保有しており、公営企業債を含んだ地方債現在高より、充実可能基金と専業財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を上回っている。今後の職員の新規採用を抑制し、退職手当額を抑制し、財政の健全化に努める。

公債費負担比率の分析
 本村は、離島という地理的条件により、漁港・漁場・下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に給付を充当している。しかし、元利償還金のピーク(平成22年度)を過ぎているため、実質公債費比率は年々減少しているところである。しかし、今後においては、清瀬センターの建設による社会資本の更新及び村内米ヶケールの整備といった多額の借入を行っていることから、将来負担の増大をならぬよう注視し、借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、職員数は類似団体に比べて多く、今後も引き続き、退職者補充を必要最小限に抑え、人口減における姫島村での最良は職員数を考慮しながら、定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、ラスパイルズ指数は類似団体に比べて低い。今後最良業の方向に変更はないため、この水準で推移していく。

人件費・物産費等の状況
 前年比に比べて4.8ポイント減少している。主な要因としては、地方交付税の増(前年比+51百万円)及び公債費の減(前年比▲23百万円)があげられ、平成27年度より改善され、現在は類似団体と同水準であるが、引き続き、職員給与の削減、退職者の補充を必要最小限に抑え、物品調達の見直しなどの献出削減を奨励し、経常収支比率の減少に努める。

財政力の状況
 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体・県平均よりも低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予想されるが、主要産業である水産業の増収及び漁業と共生共栄できる観光の展開に取り組み、税収の確保を図る。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

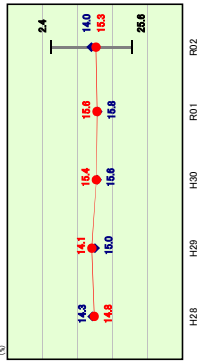
大分県姫島村

経常収支比率の分析

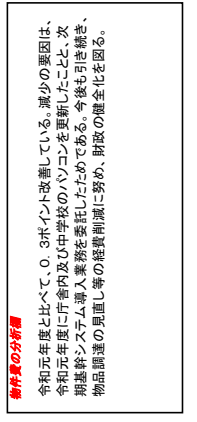
人口	1,933	人(03.1.1現在)
うち日本人	1,930	人(03.1.1現在)
面積	6.99	km ²
人口密度	3,607.141	千人
経常経費	3,244,198	千円
経常収入	3,351,221	千円
標準財政規模	1,386,216	千円
地方債残高	2,882,423	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

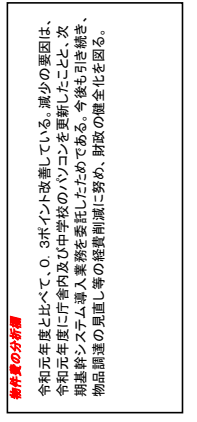
物件費



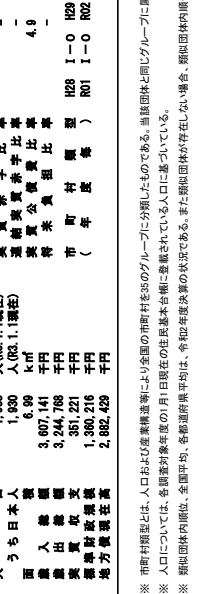
補助費



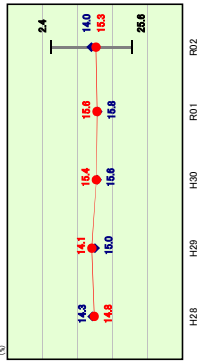
その他



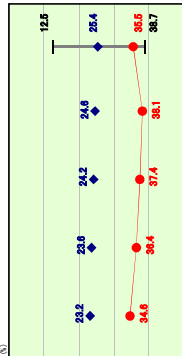
公債費



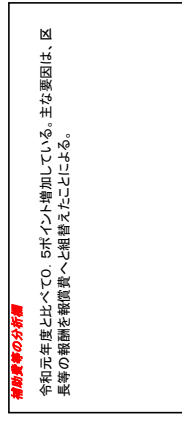
公債費以外



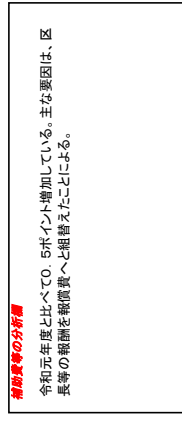
人件費



扶助費



公債費以外



財政状況等一覧表（令和2年度決算）

（単位：百万円）

団体名 日出町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,818	2,293	303	6,414

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,145	14,888	257	194	122	10,658	基金から122百万円繰入
一般会計等	15,138	14,880	257	194		10,658	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,113	3,060	53	53	269	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,691	2,646	45	45	420	-	-	
後期高齢者医療特別会計	342	341	2	2	83	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	27	27	-	-	17	-	-	
水道事業会計	408	322	86	522	0	767		1 法適用企業
下水道事業会計	602	586	15	73	333	2,936	1,762	法適用企業
公営企業会計等 計				695		3,703	1,763	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	-	-	-	
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
杵築速見環境浄化組合	261	256	5	5	-	157	88	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,155	1,155	-	-	101	-	-	基金から101百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(秋草野斎場事業特別会計)	530	529	1	-	188	936	142	基金から80百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(第1号清掃センター事業特別会計)	1,176	1,176	-	-	933	3,422	315	基金から15百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	22	22	-	-	22	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,740	1,739	1	-	101	4,358	-	
杵築速見消防組合	975	946	29	29	31	627	235	基金から31百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計				12,297		5,142	780	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日出町土地開発公社	0	195	2	-	-	25	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2	-	-	25	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	703	754	52
減債基金	466	517	51
その他充当可能基金	954	1,220	266
充当可能基金 計	2,123	2,491	369

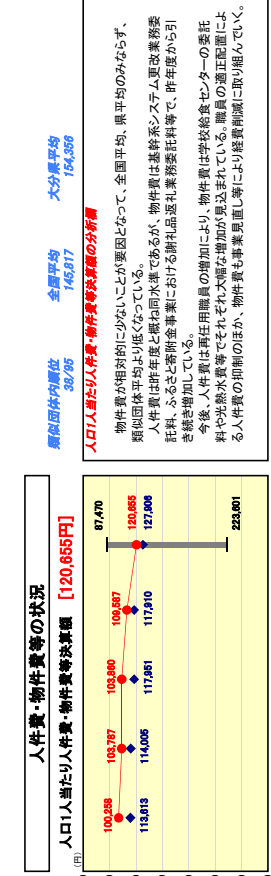
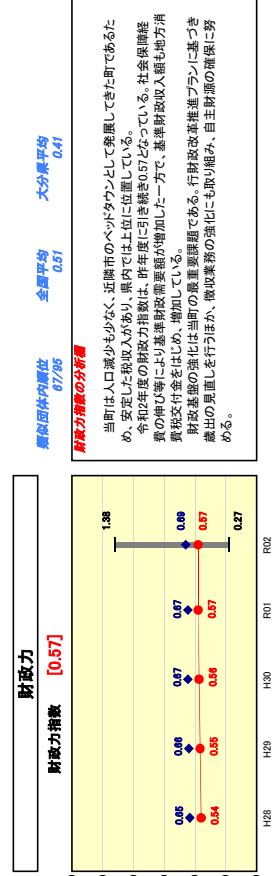
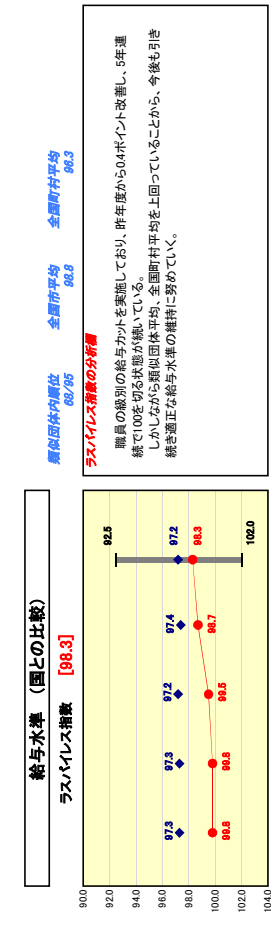
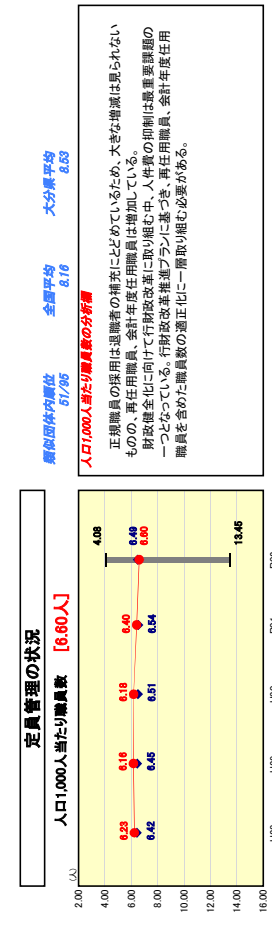
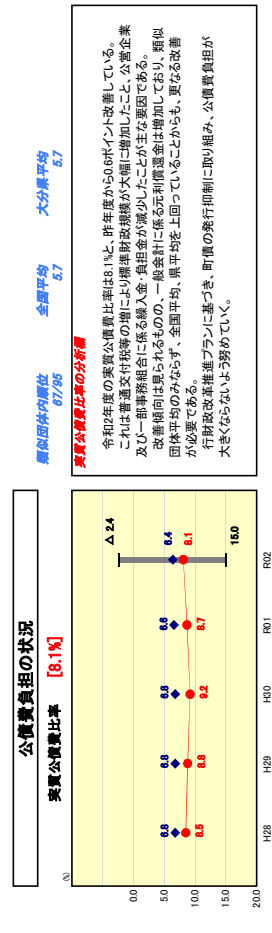
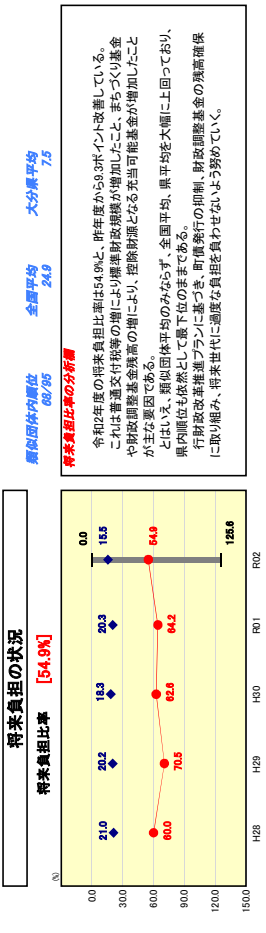
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,344	人(R3.1.1標準)			
うち日本人	23,201	人(R3.1.1標準)			
面積	73.32	km ²			
人口密度	15,137.842	千人			
総額	14,880,425	千円	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
歳入	194,468	千円	V-2	R02	V-2
歳出	6,413,519	千円			
財政収支差	10,467,780	千円			

※市町村別型別は、人口および産業集積率等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※重要公債費比率は、令和2年度の財政力指数は、昨年年度に引き継ぎ0.97となっている。社会保険経費の伸び等により基礎財政需要額が増加した一方で、基礎財政収入額も地方消費税交付金をはじめ、増加している。
 ※人口については、各町対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※人口については、各町対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。また類似団体存在しない場合、類似団体順位を表示しない。

令和2年度 大分県日出町



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

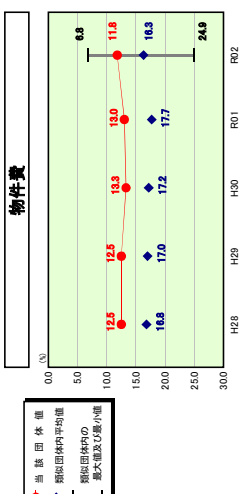
令和2年度 大分県日出町

経常収支比率の分析

人口	28,344	人(03.1.1(推定))
うち日本人	28,201	人(03.1.1(推定))
面積	73.32	km ²
人口密度	15,137.942	千人
出生率	14,680.425	千人
死亡率	104,468	千人
標準財政規模	6,418,919	千円
地方債残高	10,697,760	千円

実収支比率	54.9	%
経常収支比率	8.1	%
経常経費	26.8	%
経常収入	26.8	%
経常経費	26.8	%
経常収入	26.8	%

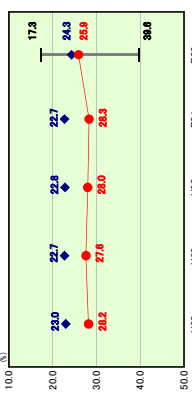
※ 市町村類型とは、人口および経常経費率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 127/95 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.9

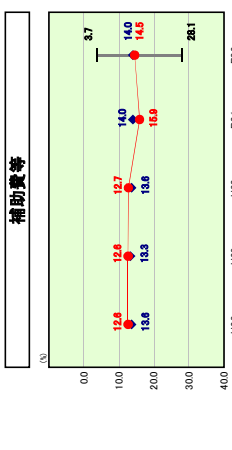
物件費の分析
 昨年度から1.2ポイント減少し、類似団体平均のみならず、全国平均、県平均をも下回っている。これは会計年度任用職員制度の開始により臨時雇賃金が削減となったほか、コロナ禍により旅客等が減少したことが主な要因である。
 今後は、学校給食センター新設に伴う委託料や光熱水費のほか、児童生徒へのタブレット端末に伴うリース料など、経常経費の大幅な増加が懸念される。事務事業計画の徹底により、事業の縮小・廃止を前提とした見直しを行い、経費の削減に努めていく。

人件費



類似団体内順位 68/95 **全国平均** 24.8 **大分県平均** 23.1

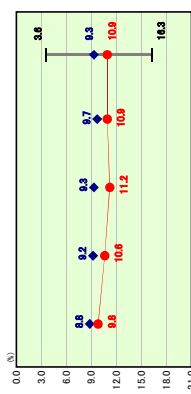
人件費の分析
 人件費については、金額では大きな増減はなかったが、経常一般財源が大幅に増加したことにより、24ポイント改善している。また会計年度任用職員制度の開始等により類似団体平均が上昇したことに伴い、その差は縮まっている。今後は人員の増加により、今後も人件費の増加が予想される。臨時雇賃金を含む職員採用計画の見直し、RPRによる業務効率化を通じて、人件費の更なる抑制が必要である。



類似団体内順位 51/95 **全国平均** 10.7 **大分県平均** 7.1

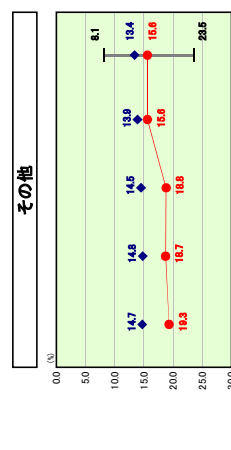
補助費等の分析
 下水道事業会計への補助金、一部事務組合への負担金が減少したほか、コロナ禍によりイベント費の中止が重なったことなどにより、昨年度から1.4ポイント減少している。とはいえ、類似団体平均のみならず、全国平均、県平均をも上回っており、依然として経常経費で占める割合は大きい。
 今後とも一部事務組合の施設の更新等更なる負担が見込まれ、高い水準での集約が予想される。各種団体に対する補助金等については、決算収支や当年度を十分検証し、数値の改善に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 72/95 **全国平均** 12.4 **大分県平均** 12.8

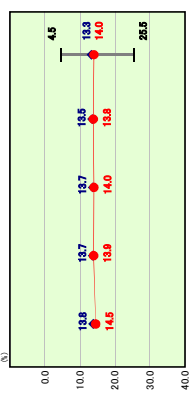
扶助費の分析
 令和2年度は幼保教育・保育無償化の本格化に加え、障害者介護給付金の増加等により決算額は増加したが、特定財源に加え、一般財源についても社会保険料額に対応して普通交付税、地方消費税交付金も増加したため、昨年度から増減が推移している。
 全国平均、県平均を下回ってはいるが、近年の経常支出比率の主な増加要因であることは間違いない。今後も社会保険料額の増加は続くことが予想されるため、単独事業を中心に事業の見直しを行い、適正化に努めていく。



類似団体内順位 77/96 **全国平均** 12.6 **大分県平均** 14.4

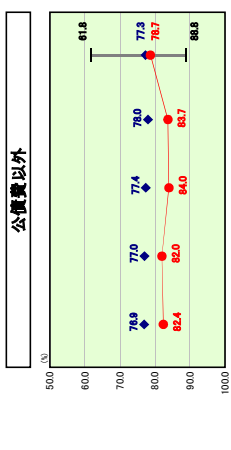
その他の分析
 その他の主なものは繰出金である。高齢化の進行により、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しており、今後この傾向が顕くことと予想される。
 一般会計の財政状況が厳しい中、医療費や介護給付金の抑制に緊要な取組を実施するとともに、保険料の収納率向上の取組も一層強化し、繰出金の抑制に努めていく。

公債費



類似団体内順位 59/95 **全国平均** 16.3 **大分県平均** 18.8

公債費の分析
 県公債削減事業や旧円金償還改善事業といった大型事業に係る償還が本格化したことにより、償還は増加、昨年度から1.5ポイント上昇している。今後中小学校空調整備事業等の償還開始等により、公債費は増加し、令和4年度にピークを想定する予定である。
 町債償還は平成27年度に100億円を超過し、将来的な公債費の負担増が問題視されている。行財政改革推進プランに基づき、町債発行額の抑制に努め、将来に過度の負担を残さないよう、償還に事業選択を行っていく必要がある。



類似団体内順位 54/95 **全国平均** 76.8 **大分県平均** 76.3

公債費以外の分析
 普通交付税や地方消費税交付金の伸びにより経常一般財源が大幅に増加したこと、コロナ禍において経常経費の支出が抑制されたことにより、昨年度からポイント改善している。
 この状況はコロナ禍による一律的な削減により、財政健全化からは一定の改善が見られる。今後も経常経費の増加が見込まれる中、事務事業計画を踏まえ、行財政改革推進プランに即する取組を着実に実施していく必要がある。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

（単位：百万円）

団体名 九重町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,588	2,454	137	4,179

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,581	8,599	982	512	1,120	5,521	基金から1,120百万円繰入
飯田高原診療所特別会計	66	65	1	1	11	-	
一般会計等	9,636	8,653	983	514		5,521	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,435	1,393	42	42	91	-	-	
介護保険特別会計	1,519	1,426	93	93	252	-	-	
後期高齢者医療特別会計	136	136	0	0	44	-	-	
水道特別会計	134	112	22	22	42	418	125	法非適用企業
公営企業会計等 計				157		418	125	

- （注） 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	-	-	-	
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金から繰り入れなし
日田玖珠広域消防組合	1,419	1,406	13	13	129	629	85	基金から129百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	625	600	25	25	3	1	1	基金から3百万円繰入
一部事務組合等 計				12,301		630	86	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
このえまち総合サービス株式会社	9	32	20	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			20	1	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,166	1,033	△ 133
減債基金	1,302	1,103	△ 199
その他充当可能基金	4,780	4,057	△ 724
充当可能基金 計	7,248	6,193	△ 1,056

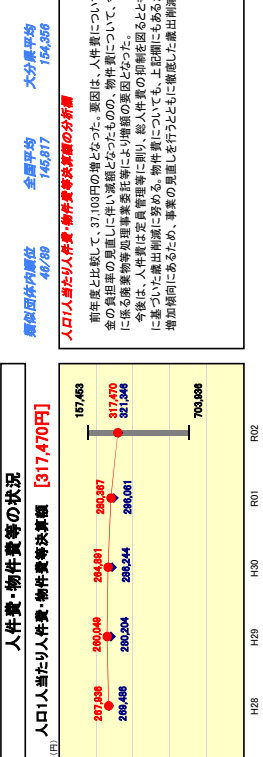
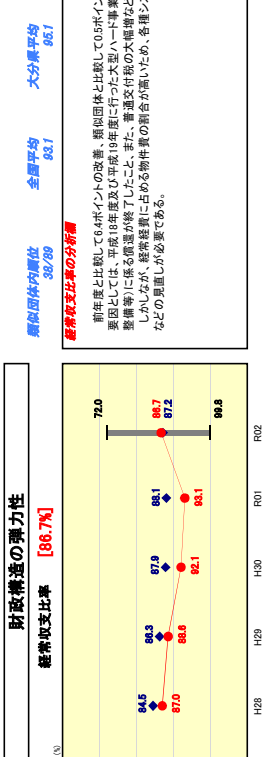
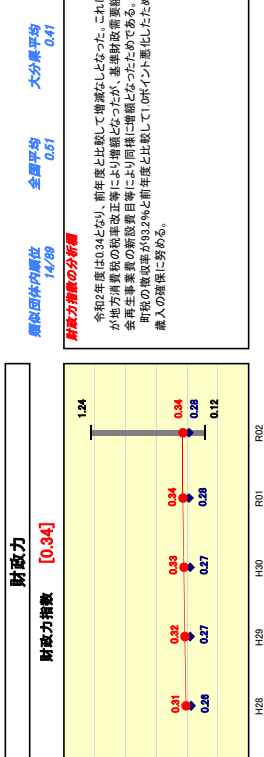
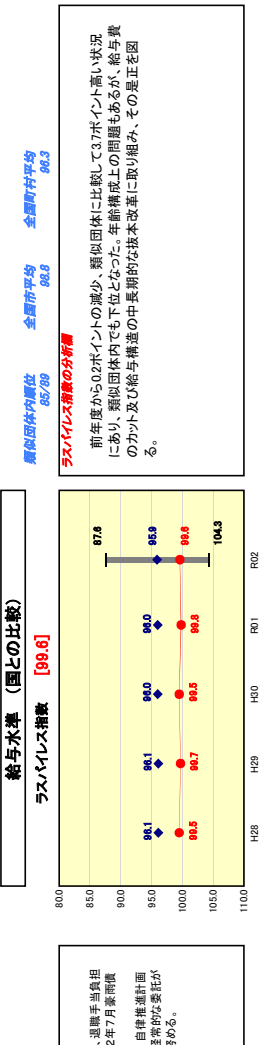
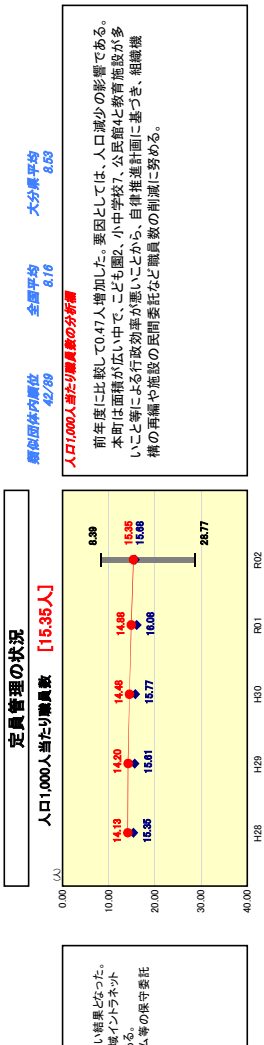
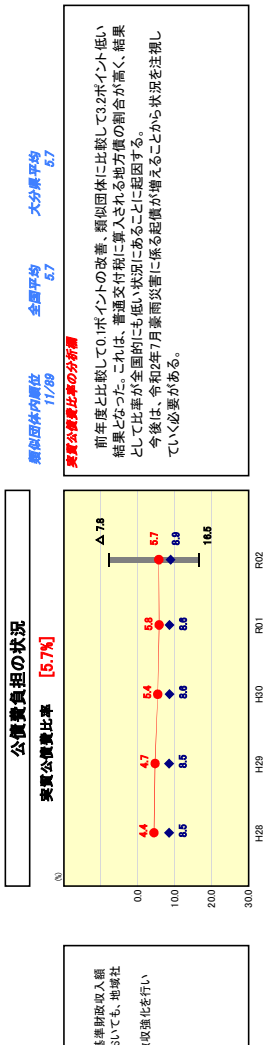
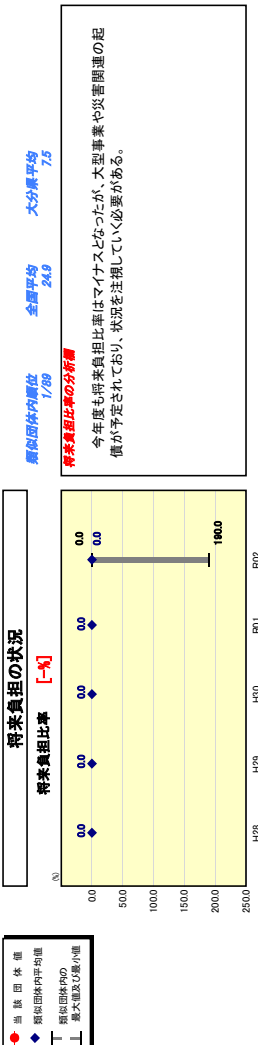
（注）「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,122	人 (R3.1.13現在)							
うち日本人	9,011	人 (R3.1.13現在)							
面積	271.37	k㎡							
人口密度	9,685.207	千円							
総収入	8,663,085	千円	H28	II-O	H29	II-O	H30	II-O	
総支出	513,774	千円	R01	II-O	R02	II-O			
財政収支差	4,178,004	千円							
地方債発行高	5,520,648	千円							

※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の表欄は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費又は人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 大分県九重町



市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

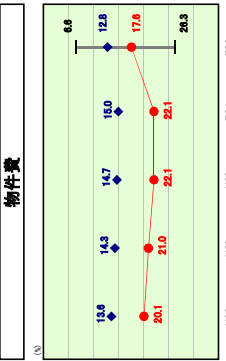
大分県九重町

経常収支比率の分析

人口	9,122	人(03.1.1(推定))
うち日本人	9,011	人(03.1.1(推定))
面積	271.37	km ²
人口密度	9,686.207	千人
経常経費	8,685,085	千円
経常収入	4,513,774	千円
経常収支差	4,171,311	千円
地方債残高	5,526,946	千円

※ 市町村類型別は、人口および産業集積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

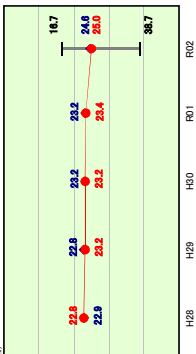
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 大分県内平均値



類似団体内順位 48/89
全国平均 14.3
大分県平均 13.9

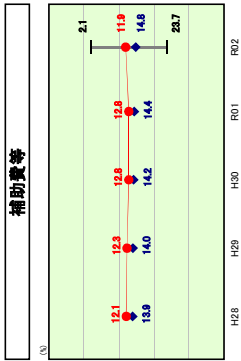
物件費の分析
 前年度と比較して4.5ポイントの減少となった。要因としては、会計年度職員制度の開始に伴うものや新型コロナウイルス感染症により各種事業が中止したことにより旅費等が大幅に減少したためである。依然として類似団体と比べても高い数値となっている。総務的な電算システム等の保守委託が占める割合が大きく、今後も委託料の増が懸念されることから、見直しも含め引き続き経常経費の削減に努める。

人件費



類似団体内順位 45/89
全国平均 26.8
大分県平均 28.1

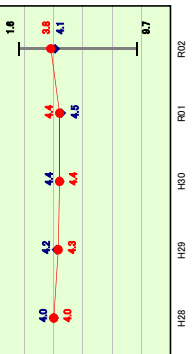
人件費の分析
 前年度と比較して1.6ポイントの増加、類似団体と比較しても中位ではある。増加の要因は、会計年度職員制度によるものである。今後についても引き続き、計画に基づく採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。



類似団体内順位 22/89
全国平均 10.7
大分県平均 7.1

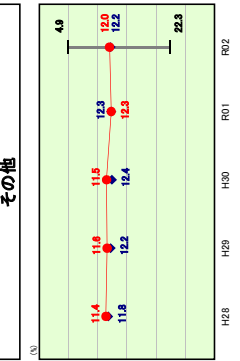
補助費の分析
 前年度と比較して、0.9ポイント減少となった。類似団体と比較して2.9ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増が見込まれることから、適宜補助・交付金についても見直しを行い、削減に努める。

扶助費



類似団体内順位 43/89
全国平均 12.4
大分県平均 12.8

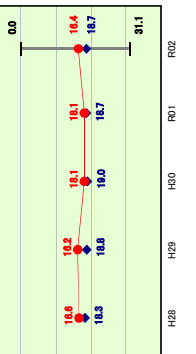
扶助費の分析
 前年度と比較して0.6ポイントの減少、類似団体と比較しても平均数値であった。年々、障害者介護、訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保険費の伸びが見込まれ、予防事業に力を注ぐ必要がある。



類似団体内順位 41/89
全国平均 12.6
大分県平均 14.4

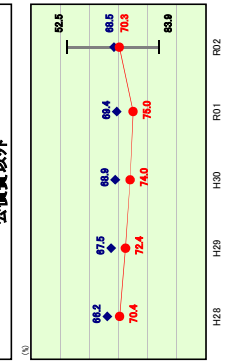
その他の分析
 前年度と比較して、0.3ポイント減少し、類似団体と比較しても平均数値であった。特別会計における繰入金は、水運特別会計への災害復旧事業に係る償還金に係る繰入金の繰出を除いて、いずれも法定内での繰出である。今後においても適正化に努める。

公債費



類似団体内順位 34/89
全国平均 16.3
大分県平均 18.8

公債費の分析
 前年度と比較して1.7ポイントの減少となった。定時償還に係る公債費は、約706,000千円となっており、平成18年度及び平成19年度に作った大型ハード事業(地域インターネット整備等)に係る償還が終了したことに伴い、前年よりも減額となった。現状がピークではあるものの、今後災害復旧事業等での起債が増えるため、プライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。



類似団体内順位 48/89
全国平均 76.8
大分県平均 76.3

公債費以外の分析
 前年度と比較して、4.7ポイント減少したが、類似団体と比較して1.8ポイント高い状況にある。主な要因としては、物件費であり、事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（令和2年度決算）

(単位:百万円)

団体名 玖珠町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,085	2,839	177	5,101

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,947	11,304	643	550	646	7,895	基金から638百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	-	0	0	
一般会計等	11,947	11,304	643	550		7,895	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,307	2,283	23	23	199	-	-	
介護保険事業特別会計	2,140	2,103	37	37	393	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	210	209	1	1	73	-	-	
水道事業会計	202	143	59	286	0	-	-	法適用企業
簡易水道特別会計	49	49	0	-	45	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				347		-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	1,789	1,665	124	124	-	-	-	
大分県消防補償等組合	344	344	1	1	2	-	-	基金から2百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	24	24	0	0	-	-	-	
大分県市町村会館管理組合	143	132	11	11	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	351	218	133	133	65	-	-	基金から65百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	200,866	188,873	11,994	11,994	-	-	-	基金から繰入なし
日田玖珠広域消防組合	1,419	1,406	13	13	129	629	9	基金から129百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	625	600	25	25	3	1	0	基金から3百万円繰入
一部事務組合等 計				12,301		630	9	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
くすみち	Δ 16	59	32	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	Δ 122	2,653	8	1	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			40	1	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

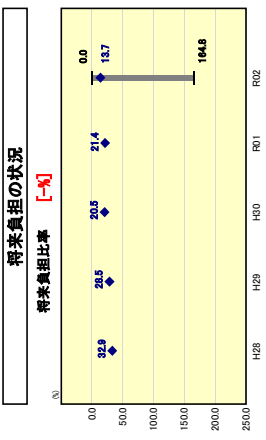
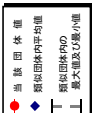
充当可能基金名	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	927	870	Δ 57
減債基金	769	759	Δ 9
その他充当可能基金	2,486	2,525	39
充当可能基金計	4,182	4,154	Δ 27

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

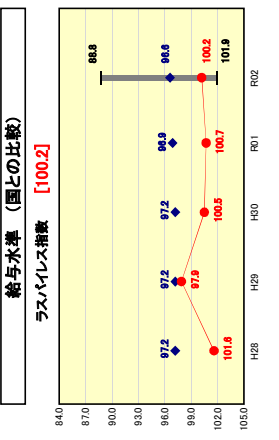
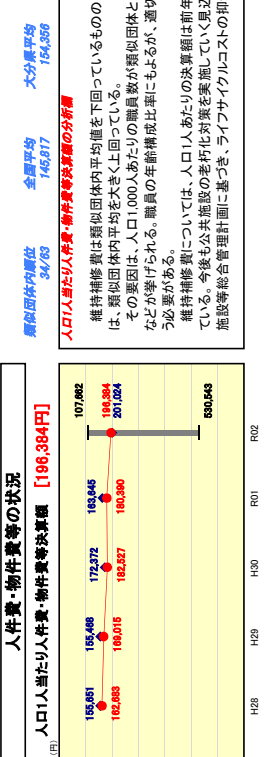
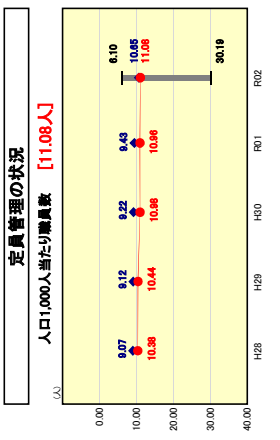
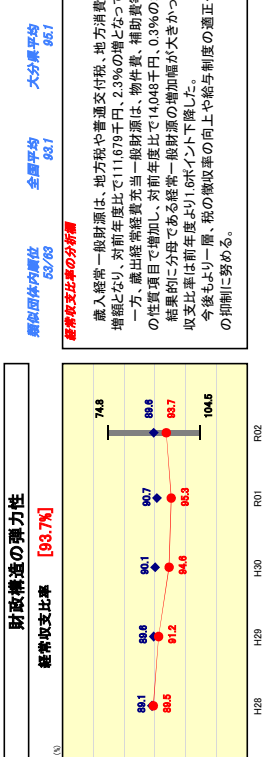
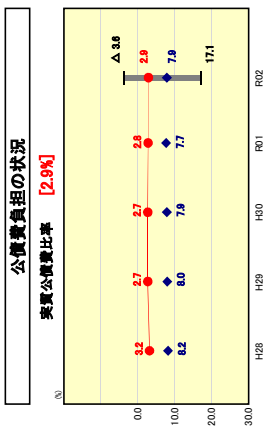
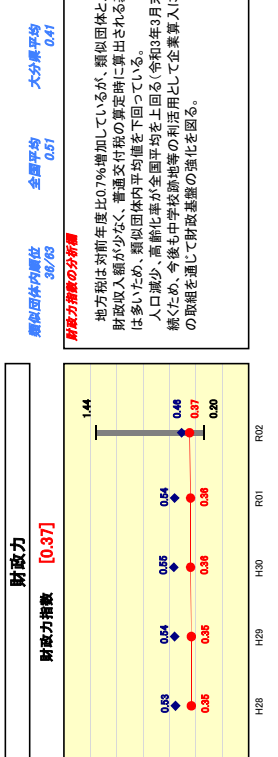
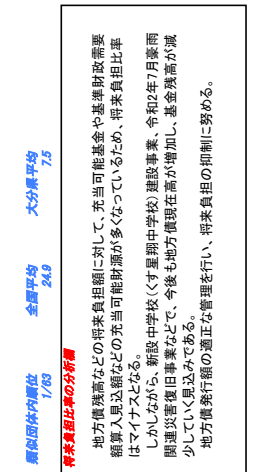
人口	14,980	人 (R3.1.1(推定))
うち日本人	14,870	人 (R3.1.1(推定))
外国人	286	人
面積	286.80	km ²
人口密度	11,988.993	人/km ²
総人口	11,296,297	千円
総収入	549,689	千円
総支出	5,100,797	千円
財政収支差	7,986,272	千円

※市町村別型別は、人口および産業集積等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを掲載しない。
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各期対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に通じている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



令和2年度

大分県政球



重要公債費比率の分析値

公債費及び公債費に準ずる費用が類似団体と比較して少ないため、実質公債費比率は類似団体内平均値よりも低い水準となっている。

今後見込額は、平成27年度から平成30年度にかけて整備した新中学校(すま翔中学校)建設事業、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業に伴う地方債元利償還金が増加。その大半は普通交付税の基準財政需要額に算入されるものの、水準は高くなっていく見込みである。

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体と比較して、高い水準となっている。

職員は退職者が増加していく見込みであるため過去に際しては定員管理計画の検証や専務事業の見直し、今後の人口推計を踏まえ適切な定員管理を行う必要がある。

ラスパイルズ指数の分析値

職員構成の変動により、前年度と比べ0.5ポイント減少しているが、類似団体内平均・全国町村平均との比較では高い水準となっている。

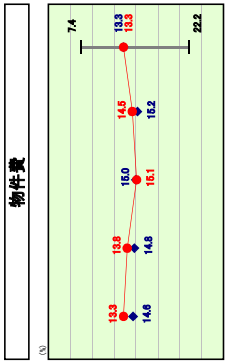
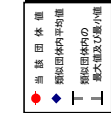
現在、国の給与水準に倣った制度設計に向けた協議を継続して行っている。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	14,980	人(03.1.1現在)
うち日本人	14,970	人(03.1.1現在)
面積	286.60	km ²
人口密度	51.93	人/km ²
出生率	11,296,287	千円
死亡率	5,100,797	千円
標準財政規模	7,885,272	千円

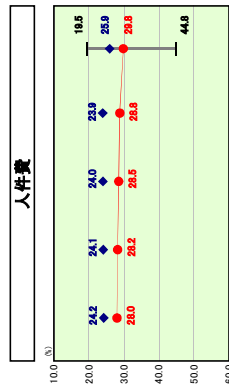
※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



物件費の分析

前年度と比較すると、経常収支比率に占める物件費の割合は、1.2ポイント減少しており、類似団体内平均値と同水準となっている。減少の要因として、臨時職員の賃金の廃止、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う研修中止による旅費、運行料などの経費的な物件費の減が挙げられる。
 今後は新たな生活様式に対応するためのデジタル関連の維持管理経費(保守料など)の増加が見込まれるため、引継ぎ、活用できる財源の検討と行政費の抑制を図っていく。

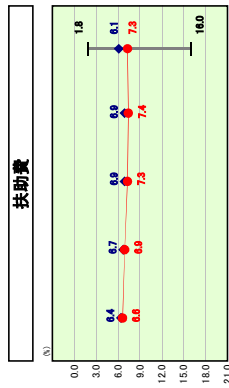
類似団体内順位 307/63
 全国平均 14.3
 大分県平均 13.9



人件費の分析

前年度と比較すると、経常収支比率に占める人件費の割合は増加、類似団体内平均値よりも高い水準となっている。要因としては、会計年度任用職員制度導入による賃金から報酬への移行や、類似団体と比較して、職員数が多いことなどが挙げられる。
 今後は、適正な定員管理や、国の給付水準に合わせた制度設計を継続して進めていく必要がある。

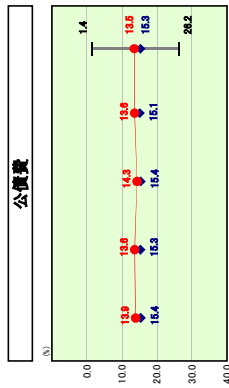
類似団体内順位 56/63
 全国平均 26.8
 大分県平均 28.1



扶助費の分析

経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度と比較して0.1ポイント減少しているが、類似団体内平均値よりも高い水準となっている。要因としては、施設型給付費や障がい福祉サービス訓練等付帯などが、年々増加傾向にあることが挙げられる。福祉サービスへの充実が必要であるものの、給付の適正化を図り、今後も特定財源の確保について検討していく必要がある。

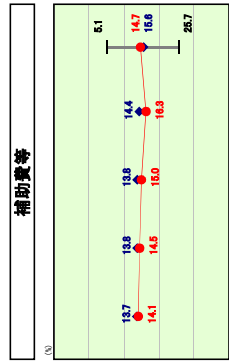
類似団体内順位 40/63
 全国平均 12.4
 大分県平均 12.8



公債費の分析

前年度と比較して改善されており、その要因は過疎対策事業債の減などによるものである。類似団体内平均値と比較しても前年度と同様に、若干低い水準となっている。しかしながら、新設中学校(宇重中学校)建設事業及び令和2年豪雨災害復興事業により、今後も地方債現在高が増加していくことが見込まれるため、発行額の適正な管理に努める。

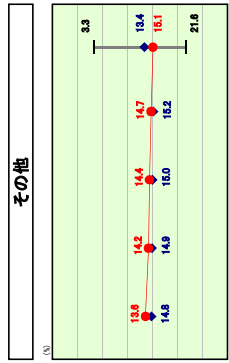
類似団体内順位 28/63
 全国平均 16.3
 大分県平均 18.8



補助費等の分析

前年度と比較して1.6ポイント減少しており、その要因は中山間地域直接支援事業や日田防災広域消防組合負担金の減や、新型コロナウイルス感染症による各種イベント中止に伴う団体に對する補助金の減などが挙げられる。
 恒常的な財源の確保については、現在、各事業の要綱等を作成し、事業効果の検証、見直しを行っている。引き続き各種補助金の必要性や効果などを検証し、縮小や廃止を行う。

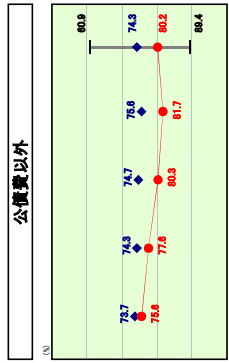
類似団体内順位 32/63
 全国平均 10.7
 大分県平均 7.1



その他の分析

前年度と比較して0.4ポイント増加しており、歳出経常経費充当一般財源も増加した。主な要因としては、介護保険事業や後期高齢者医療事業など特別会計への繰出金が増加したことによるものである。
 今後は健康増進や生活習慣病の予防などに重点を置きつつ、効果的な健康教育、健康相談などの保健事業を展開し、医療費の抑制に努める。

類似団体内順位 40/63
 全国平均 12.6
 大分県平均 14.4



公債費以外の分析

前年度と比較して1.5ポイント減少しており、財出経常経費充当一般財源も減少したが、類似団体内平均値との差は依然として開いている状況である。主な要因としては人件費、扶助費、その他(繰入金)の増加が考えられる。
 各性質ごとに記載している分析内容を踏まえ、健全な財政運営に努める。

類似団体内順位 52/63
 全国平均 76.8
 大分県平均 76.3

市町村財政関係資料

令和 2 年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳入決算額										一般 財源 比率	自主 財源 比率	
	地方税	徴収 率 (現繰分)	地方交付税	国庫支出金	地方債	その他	地方税		その他				
							構成比	徴収 率 (現繰分)	構成比	徴収 率 (現繰分)			構成比
大分市	242,717,802	78,691,091	32.4	98.6	7,970,279	3.3	94,157,094	38.8	17,842,400	7.4	44,056,938	41.4	39.0
別府市	68,796,190	13,792,609	20.0	95.6	9,088,687	13.2	27,489,504	40.0	5,980,897	8.7	12,444,493	37.9	26.7
中津市	53,059,773	11,255,988	21.2	96.6	10,530,705	19.8	17,148,078	32.3	4,451,691	8.4	9,673,311	45.8	28.5
日田市	49,106,178	7,879,542	16.0	96.7	12,499,728	25.5	13,489,341	27.5	4,584,357	9.3	10,653,210	46.0	26.4
佐伯市	56,635,427	7,448,367	13.2	95.3	16,061,074	28.4	14,186,103	25.0	7,914,853	14.0	11,025,030	45.3	22.6
臼杵市	27,518,051	3,975,262	14.4	95.0	7,061,279	25.7	7,975,742	29.0	3,221,762	11.7	5,284,006	44.2	22.8
津久見市	11,965,975	2,202,256	18.4	95.3	3,365,140	28.1	3,344,245	27.9	696,844	5.8	2,357,490	50.8	27.3
竹田市	24,648,328	1,949,831	7.9	96.2	7,537,197	30.6	4,548,215	18.5	3,376,079	13.7	7,237,006	41.9	24.2
豊後高田市	18,607,033	2,279,731	12.3	97.4	5,881,125	31.6	4,998,026	26.9	1,732,087	9.3	3,716,064	47.6	21.9
杵築市	27,296,056	3,101,467	11.4	94.1	6,788,259	24.9	6,645,456	24.3	2,800,798	10.3	7,960,076	39.7	30.8
宇佐市	39,183,770	6,142,876	15.7	96.5	8,925,260	22.8	11,404,782	29.1	3,116,395	8.0	9,594,457	42.8	27.8
豊後大野市	34,237,229	3,412,404	10.0	96.8	10,250,827	29.9	7,476,865	21.8	4,806,267	14.0	8,290,866	43.6	22.4
由布市	25,031,305	4,010,405	16.0	94.4	6,142,543	24.5	7,368,083	29.4	2,642,467	10.6	4,867,807	44.9	22.9
国東市	28,742,765	3,014,323	10.5	96.9	8,129,183	28.3	6,390,950	22.2	2,375,693	8.3	8,832,616	42.2	31.7
姫島村	3,607,141	128,104	3.6	98.3	1,428,519	39.6	425,867	11.8	930,411	25.8	694,240	44.6	18.2
日出町	15,137,842	3,135,319	20.7	95.6	2,454,117	16.2	5,109,381	33.8	1,314,806	8.7	3,124,219	42.0	29.1
九重町	9,636,207	1,234,173	12.8	93.2	2,919,977	30.3	1,902,224	19.7	468,596	4.9	3,111,237	46.8	34.8
玖珠町	11,938,993	1,570,726	13.2	96.3	3,213,023	26.9	3,460,240	29.0	835,900	7.0	2,859,104	44.3	24.3
市計	707,545,882	149,156,152	21.1	97.3	120,231,286	17.0	226,622,484	32.0	65,542,590	9.3	145,993,370	42.7	30.4
町村計	40,320,183	6,068,322	15.1	95.4	10,015,636	24.8	10,897,712	27.0	3,549,713	8.8	9,788,800	44.0	28.0
県計	747,866,065	155,224,474	20.8	97.2	130,246,922	17.4	237,520,196	31.8	69,092,303	9.2	155,782,170	42.8	30.3

令和 2 年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
	義務的経費						投資的経費					その他
	構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	構成比	補助事業	単独事業				
大分市									238,977,682	106,913,660	44.7	28,786,122
別府市	67,656,907	30,881,950	45.6	8,752,531	18,999,677	3,129,742	8,315,037	8,261,638	12.2	5,037,334	3,224,304	28,459,920
中津市	51,470,586	22,858,719	44.4	7,472,463	10,352,101	5,034,155	5,327,548	5,103,391	9.9	2,341,239	2,762,152	23,284,319
日田市	47,825,141	18,513,444	38.7	5,849,635	8,380,236	4,283,573	7,595,168	5,245,108	11.0	1,700,625	3,544,483	21,716,529
佐伯市	55,782,781	22,678,530	40.7	7,887,992	7,892,943	6,897,595	10,061,696	9,606,670	17.2	6,280,025	3,326,645	23,042,555
臼杵市	27,059,356	10,614,511	39.2	3,433,756	4,570,557	2,610,198	4,345,016	4,251,636	15.7	1,570,061	2,681,575	12,099,829
津久見市	11,598,684	5,172,635	44.6	1,935,320	1,999,643	1,237,672	907,855	882,357	7.6	470,719	411,638	5,518,194
竹田市	23,910,938	7,485,828	31.3	3,288,184	2,406,094	1,791,550	5,978,482	5,200,053	21.7	1,158,154	4,041,899	10,446,628
豊後高田市	18,183,266	7,192,008	39.6	2,703,939	2,772,368	1,715,701	2,354,377	2,201,362	12.1	1,096,661	1,104,701	8,636,881
杵築市	26,740,223	11,324,728	42.4	2,807,793	3,613,312	4,903,623	4,003,821	3,705,555	13.9	1,847,034	1,858,521	11,411,674
宇佐市	38,033,655	16,458,207	43.3	5,843,315	7,528,611	3,086,281	5,339,156	5,145,480	13.5	2,213,409	2,932,071	16,236,292
豊後大野市	33,070,102	12,093,193	36.6	4,676,253	4,692,483	2,724,457	8,170,971	7,932,760	24.0	1,752,801	6,179,959	12,805,938
由布市	24,065,257	9,861,165	41.0	3,382,429	4,140,215	2,338,521	4,569,757	3,527,589	14.7	1,261,077	2,266,512	9,634,335
国東市	27,430,879	10,492,240	38.2	4,181,537	3,090,223	3,220,480	4,652,788	4,579,801	16.7	2,476,386	2,103,415	12,285,851
姫島村	3,244,768	792,685	24.4	503,800	84,782	204,103	1,084,850	1,083,207	33.4	279,422	803,785	1,367,233
日出町	14,880,425	5,460,447	36.7	1,808,528	2,719,064	932,855	1,511,984	1,455,985	9.8	534,880	921,105	7,907,994
九重町	8,653,085	2,544,598	29.4	1,292,653	525,277	726,668	1,736,485	864,911	10.0	206,428	658,483	4,372,002
玖珠町	11,296,287	3,778,171	33.4	1,649,486	1,415,559	713,126	1,999,012	1,280,438	11.3	697,814	582,624	5,519,104
市計	691,805,457	292,540,818	42.3	91,001,269	139,669,159	61,870,390	94,516,945	88,229,751	12.8	39,222,382	49,007,369	304,747,694
町村計	38,074,565	12,575,901	33.0	5,254,467	4,744,682	2,576,752	6,332,331	4,684,541	12.3	1,718,544	2,965,997	19,166,333
県計	729,880,022	305,116,719	41.8	96,255,736	144,413,841	64,447,142	100,849,276	92,914,292	12.7	40,940,926	51,973,366	323,914,027

令和 2 年度市町村決算指標

(単位: 千円、%)

	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	財政力指数 (3年平均)	実質収支比率	経常収支比率			地方債現在高	現債高倍率	財政調整基金現在高	積立基金現在高合計
								うち人件費	うち公債費				
大分市	2,995,959	1,226,692	▲ 72,744	100,876,385	0.90	3.0	95.8	26.4	17.6	168,223,780	1.668	5,457,856	24,258,144
別府市	793,464	98,928	351,318	26,018,368	0.58	3.0	96.9	30.3	11.6	37,868,637	1.455	6,689,355	11,320,817
中津市	1,211,210	▲ 2,024	▲ 940,382	23,746,236	0.51	5.1	96.7	27.8	21.1	40,312,447	1.698	3,156,350	8,742,553
日田市	517,811	▲ 70,844	▲ 58,798	20,985,753	0.41	2.5	93.1	24.8	19.9	35,887,842	1.710	4,420,076	13,747,729
佐伯市	686,522	54,792	▲ 18,091	24,942,745	0.33	2.8	97.2	29.6	26.8	50,664,942	2.031	5,716,252	19,720,258
臼杵市	362,562	▲ 3,371	▲ 78,468	11,789,534	0.39	3.1	91.9	26.2	21.7	27,892,868	2.366	2,961,404	8,413,618
津久見市	302,787	51,180	128,301	5,755,498	0.42	5.3	96.6	29.8	21.4	10,648,450	1.850	1,028,298	3,394,929
竹田市	404,380	▲ 159,579	▲ 254,216	9,625,571	0.26	4.2	96.2	31.0	18.3	18,464,143	1.918	3,365,882	7,029,323
豊後高田市	356,152	233,025	194,909	8,479,791	0.31	4.2	90.6	29.8	20.2	15,802,025	1.863	2,866,334	9,889,952
杵築市	445,697	▲ 39,980	1,988,151	10,551,210	0.35	4.2	94.4	24.0	22.1	22,713,839	2.153	2,106,228	6,228,284
宇佐市	939,703	▲ 266,005	▲ 694,806	16,440,420	0.43	5.7	95.9	32.1	18.4	29,497,910	1.794	3,684,867	13,024,206
豊後大野市	870,727	53,274	▲ 702,683	14,600,615	0.28	6.0	92.1	30.1	17.6	25,037,790	1.715	5,864,547	17,740,400
由布市	679,039	245,016	▲ 304,382	10,888,270	0.43	6.2	94.3	29.5	20.9	22,867,367	2.100	2,229,818	5,497,291
国東市	572,088	142,536	895,644	11,988,859	0.31	4.8	95.8	33.2	19.6	19,421,691	1.620	3,416,683	14,236,920
姫島村	351,221	116,674	116,674	1,360,216	0.11	25.8	80.9	35.5	14.9	2,882,429	2.119	310,747	3,419,555
日出町	194,468	41,856	42,020	6,413,519	0.57	3.0	92.7	25.9	14.0	10,657,780	1.662	754,499	2,084,115
九重町	513,774	81,961	▲ 267,009	4,179,004	0.34	12.3	86.7	25.0	16.4	5,520,648	1.321	1,033,199	5,940,675
玖珠町	549,689	21,018	▲ 300,828	5,100,797	0.37	10.8	93.7	29.8	13.5	7,895,272	1.548	869,619	3,759,671
市計	11,138,101	1,563,640	433,753	296,689,255	0.56	3.8	95.4	28.1	19.0	525,303,731	1.771	52,963,950	163,244,424
町村計	1,609,152	261,509	▲ 409,143	17,053,536	0.41	9.4	90.6	27.6	14.5	26,956,129	1.581	2,968,064	15,204,016
県計	12,747,253	1,825,149	24,610	313,742,791	0.55	4.1	95.1	28.1	18.8	552,259,860	1.760	55,932,014	178,448,440